

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
後志利別川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	519	3,710	682	5.4	<ul style="list-style-type: none"> 後志利別川流域は、近年においては平成9年8月、平成10年5月、平成11年8月に浸水被害が発生しており、地域住民から河川整備に対する強い要望がある。 このため、河道掘削及び堤防整備によって治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年8月洪水を受けて、地域住民から治水安全度向上の強い要望がある。 平成18年2月に、後志利別川水系河川整備基本方針を策定している。 概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成19年6月に後志利別川水系河川整備計画を策定している。 周辺の他事業と連携し、河道掘削等により発生する土砂の有効利用を図っている。 現地発生材の再利用や、施工時期の見直しにより運搬費などの縮減を図っている。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
沙流川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	326	2,640	357	7.4	<ul style="list-style-type: none"> 沙流川流域は、平成15年8月の台風10号により、戦後最大の洪水に見舞われ床上浸水79戸、床下浸水172戸の大規模な床上浸水被害が発生した。 浸水による通行遮断により日高町富川地区、平取町本町地区等が孤立する。また、旅客・物流が遮断された場合の損害は広域的である。 このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年、洪水による災害が頻発しており、人口・資産が集中している日高町や平取町などの市街地において、整備途段階の河道の流下能力を上回る洪水が発生した場合、甚大な被害が予想される。 平成17年11月に、沙流川水系河川整備基本方針を変更している。 概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成19年3月に沙流川水系河川整備計画を変更している。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
石狩川下流直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	19,807	134,718	23,045	5.8	<ul style="list-style-type: none"> 石狩川下流域には、北海道の約1/2の人口、資産が集積しているが、流域の大部分が軟弱な低平地であり、洪水時には石狩川の高い水位が長時間継続することから、これに耐えうる堤防等の施設整備が必要である。 一方、道都札幌市を貫流する支川豊平川は、国内有数の急流河川であり、高速流対策の実施が必要となっているなど、流域全体の治水安全度向上を図るには質の高い河川整備が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水である昭和56年8月洪水により発生する洪水流量を安全に流すことを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
石狩川上流直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	3,017	134,718	23,045	5.8	<ul style="list-style-type: none"> 石狩川上流は、扇状地上に人口、資産の集積した北海道第2の都市、旭川市中心部を貫流している急流河川であり、洪水の強大なエネルギーによって引き起こされる洗掘・侵食による被災があとを絶たない。 背後地に資産が多いことから、洪水を河道内で安全に流す質の高い河道整備が急務となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水である昭和56年8月上旬洪水により発生する洪水流量を安全に流すことを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
天塩川上流直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	1,672	9,106	3,304	2.8	<ul style="list-style-type: none"> JR宗谷本線や、道北につながる唯一の幹線である国道40号が天塩川と併走しており、洪水時にはたびたびインフラの分断により地域の孤立・機能の麻痺を引き起こしている。 天塩川沿川に農地等の資産が集積しており、水害による農地の被害が地域社会の衰退、食料供給への大きな影響が生じる恐れがあり、早急に流域全体の治水安全度を向上、被害をできるだけ軽減できるような地域と一体となった防災対策が急務となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水流量により想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
天塩川下流直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	1,127	9,106	3,304	2.8	<ul style="list-style-type: none"> JR宗谷本線のほか、国道40号と国道232号等の結節点であり、洪水時にはたびたびインフラの分断により地域の孤立・機能の麻痺を引き起こしている。 天塩川下流域は道北有数の酪農地域であり、水害による農地の被害が地域社会の衰退、食料供給への大きな影響が生じる恐れがあり、早急に流域全体の治水安全度を向上、被害をできるだけ軽減できるような地域と一体となった防災対策が急務となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水流量により想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

北上川上流直轄河川改修事業 (黄海地区) 東北地方整備局	再々評価	83	165	【内訳】 被害防止便益：165億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：25戸 年平均浸水軽減面積：79ha	86	1.9	黄海地区は浸水被害が度々発生する治水安全度が低い地域である。このため、堤防拡幅を実施し、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成18年11月1日に策定済み ・残事業である水門については、現在策定中の河川整備計画の中で諸元を検討中であり、今後、整備予定	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
雄物川上流直轄河川改修事業 (開倉地区) 東北地方整備局	再々評価	87	2,719	【内訳】 被害防止便益：2,719億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：66戸 年平均浸水軽減面積：140ha	324	8.4	雄物川中流部は浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域である。このため、堤防の整備を実施し、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・築堤施工箇所の事業所及び大型店舗の用地補償における、機能回復補償等により事業費が増大 ・用地難航箇所については、土地収用法に基づく事業認定を進め事業の早期完了を図ることとし、平成23年度内の事業完成を目指し整備を進める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
岩木川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	2,050	2,239	【内訳】 被害防止便益：2,239億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：24,200戸 年平均浸水軽減面積：20,900ha	1,762	1.3	岩木川水系では、洪水被害防止に向けた整備計画の目標達成のために、堤防整備、河道掘削、津軽ダム建設などの事業を計画しており進める必要がある。	・河川整備計画については、平成19年3月30日に策定済みであったが、津軽ダムの事業基本計画に変更が生じたため、再評価を実施した。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
最上川上流・中流・下流直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	2,600	4,382	【内訳】 被害防止便益：4,382億円 年平均浸水軽減戸数：11,000戸 年平均浸水軽減面積：10,700ha	2,306	1.9	河川敷に設置したヘリポートと緊急河川敷道路により急病の搬送や有事の際の緊急物資の輸送に活用されており地域に貢献している。	支川須川の樋門新設時に大口径の地盤改良工法を採用し、地盤改良の本数を削減し、約200万円のコスト削減を行ったほか、掘削土の有効活用により事業の効率化を図った。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鳴瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,910	4,904	【内訳】 被害防止便益：4,904億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：758戸 年平均浸水軽減面積：989ha	1,302	3.8	鳴瀬川水系では、洪水被害防止に向けた整備計画の目標達成のために、堤防整備、河道掘削、田川ダムの建設などの事業を計画しており進める必要がある。	・河川整備計画の策定(平成19年8月3日)に伴い、再評価を実施した。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
利根川(上流・下流)・江戸川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	84,917	692,145	【内訳】 被害防止便益：692,145億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：930,000戸 浸水軽減農地面積：498,300ha	27,359	25.3	・利根川・江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害は首都東京まで及び、その周辺には都市化の著しい埼玉県、千葉県等が含まれており、氾濫被害は甚大となる。 ・このため、堤防整備、護岸整備、調節池整備等を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・利根川・江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害は首都東京まで及び、氾濫被害は甚大となる。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
渡良瀬川(上流・下流)直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	4,336	15,049	【内訳】 被害防止便益：15,049億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：41,400戸 浸水軽減農地面積：7,800ha	2,017	7.5	・渡良瀬川流域は市街化の進行により、想定氾濫区域内人口も増加しており、一度氾濫すれば群馬県桐生市、栃木県足利市・佐野市等の中核都市が浸水するなど甚大な被害が予想される。 ・このため、河道改修等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・渡良瀬川流域は市街化の進行により、想定氾濫区域内人口も増加しており、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
烏川・神流川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	740	2,962	【内訳】 被害防止便益：2,962億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：8,700戸 浸水軽減農地面積：440ha	723	4.1	・烏・神流川流域は想定氾濫区域内人口も増加しており、一度氾濫すれば、その被害は住宅の密集している高崎市や藤岡市等が浸水するなど、甚大な被害が予想される。 ・このため、無堤部対策事業等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・烏・神流川流域は、想定氾濫区域内人口も増加しており、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ・現在実施中の事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鬼怒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,424	4,297	【内訳】 被害防止便益：4,297億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：24,200戸 浸水軽減農地面積：15,300ha	1,843	2.3	・近年出水(平成14年7月)では、無堤部において浸水被害の発生や、平成19年9月出水では上中流部において河岸侵食が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、水衝部対策や築堤等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・前回(平成14年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
常陸利根川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	2,481	2,775	【内訳】 被害防止便益：2,775億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：27,000戸 浸水軽減農地面積：12,000ha	672	4.1	・常陸利根川の流入河川である前川において平成3年10月、平成10年10月に内水氾濫が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、内水対策事業等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・前回(平成14年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在、内水対策事業に対する地元の理解が得られ順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

中川・綾瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	7,910	98,839	【内訳】 被害防止便益：98,839億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：410,000戸 浸水軽減面積：37,800ha	7,892	12.5	・平成16年10月洪水において流域の浸水被害が発生しており、早急な治水対策事業が必要である。 ・このため、築堤等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・交通網整備が現在も進捗し、流域内の人口も引き続き増加しつつあることから、今後も市街化が進展するものと予想される。 ・首都圏外郭放水路は、平成18年6月に完全通水を実施し、これまでに一定の効果を発揮しています。 現在実施中の中川右岸の堤防未整備区間については、用地取得状況もH18末で約7割と進んでおり、今後は県管理区間の改修状況及び堤防整備との関連事業である橋梁架設等の道路事業との連携を図り用地取得、築堤事業を進めていく。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	5,083	24,911	【内訳】 被害防止便益：24,911億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：14,000戸 浸水軽減面積：9,400ha	4,435	5.6	・平成11年7月出水では中流部において計画高水位を越える状況が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削、築堤等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・前回(平成14年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のため、進捗の見直しについては特に大きな支障はない。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後とも事業を進めていく方針である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	391	4,742	【内訳】 被害防止便益：4,742億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：99戸 年平均浸水軽減面積：158ha	522	9.1	・平成7年7月洪水では約210mの堤防が決壊し、浸水家屋40戸、浸水面積14.7haもの被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 ・姫川は予想し得ない洗掘等により破壊する恐れがあり、堤防整備、河道掘削、護岸整備の改修を進めていく必要がある。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、根固めブロックの再利用等により一層の建設コスト削減を行い事業の効率化を図った。 ・沿川自治会や沿川住民からの姫川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな支障が無い場合、着実な進捗が見込まれる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
神通川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,458	19,326	【内訳】 被害防止便益：19,326億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,679戸 年平均浸水軽減面積：192ha	1,957	9.9	・平成16年10月洪水では浸水家屋166戸もの被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 ・神通川の氾濫域には、富山県第一の都市である富山市を抱え、氾濫した場合の被害は甚大であることから、堤防整備、河道掘削、護岸整備を進める必要がある。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、根固めブロックの再利用等により一層の建設コスト削減を行い事業の効率化を図った。 ・地方公共団体や沿川住民からの神通川改修事業促進の要望が強く、事業の実施にあたり、大きな支障が無い場合、着実な進捗が見込まれる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,300	9,326	【内訳】 被害防止便益：9,326億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約570戸 年平均浸水軽減面積：約168ha	602	15.5	・流域内には第二東名高速道路など重要交通網の整備が進んでおり、これに伴う工場の立地も多い。また広大な高水敷はスポーツ広場など多くの市民が利用しており、流域には貴重な史跡など多くの文化財が存在するため、河川改修事業により浸水被害を軽減する事は、流域の経済活動や生活環境を維持する上で必要不可欠である。 ・大井川は、現状において上流域の牛尾地区の治水安全度が低く、河川改修を進めていく必要がある。 ・牛尾地区の築堤工事において、現在計画的に進捗しており、地元公共団体からの要望も寄せられている。 ・掘削土砂の有効利用によるコスト削減に努める。 ・大井川は、洪水調節施設である遊水地設置の適地がなく、河道を整備する現計画が最も適切である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
宮川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	2,200	5,979	【内訳】 被害防止便益：5,979億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：560戸 年平均浸水軽減面積：90ha	1,645	3.6	・流域の中島・大倉地区において平成16年9月の台風21号発生時には浸水面積37ha、床上浸水114戸、床下浸水45戸の被害が発生した。 ・氾濫域には国道、鉄道に含め、重要な歴史的・文化的資産が多く、浸水被害を早期に解消する必要がある。 ・勢田川では河川激甚災害対策特別緊急事業により改修され、近年では官民協働によるまちづくりが進められた。 ・宮川流域は、氾濫域に伊勢市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修を進めていく必要がある。 ・堤防整備や河道掘削などの河川改修事業については、現在鋭意進捗しており、地元地方公共団体等からの要望も寄せられている。 ・新技術の積極的な採用など、引き続きコスト削減に努める。 ・さらなる引堤計画や新たなダム、遊水地等の治水施設の設置については、地形条件、土地利用状況、自然環境の影響上困難であることから、現在の築堤、低水路拡幅などを中心とした洪水処理方式が最適である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鈴鹿川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	3,600	23,760	【内訳】 被害防止便益：23,760億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18,170戸 年平均浸水軽減面積：490ha	1,807	13.1	・昭和49年7月の豪雨災害時には浸水面積3,600ha、床上浸水1,147戸、床下浸水3,737戸の大規模な被害が発生した。 ・氾濫域には主要国道、鉄道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の被害は広域的なものとなる。 このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。 ・河原田排水機場の完成、内河川引堤改修の完了後、氾濫原に工場、公設市場、住宅などの進出があり、土地の高度利用が促進された。 ・鈴鹿川流域は、近年大きな出水は無いものの、現状においても治水安全度が低く、流域の資産価値が大きいことから河川改修を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地元地方公共団体等からの要望も寄せられている。 ・新技術の積極的な採用など、引き続きコスト削減に努める。 ・さらなる引堤計画や新たなダム、遊水地等の治水施設の設置については、地形条件、土地利用状況上困難であることから、現在の築堤、低水路拡幅などを中心とした洪水処理方式が最適である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

九頭竜川直轄河川 改修事業 近畿地方整備局	その他	625	1,513	626	2.4	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年洪水では、福井市等において死者4名、行方不明者1名、全壊流失、半壊家屋406戸、床上・床下浸水家屋13,635戸の大規模な被害が発生した。 福井市街地は、九頭竜川、日野川、足羽川に囲まれた地域に人口・資産が集中しており、3河川ともに市街地より水位が高いため、浸水による被害は甚大となる。 このため、洪水被害を早期に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年2月に九頭竜川水系河川整備計画を策定した。 整備計画目標として、九頭竜川流域に被害をもたらした昭和28年9月13号台風、昭和36年9月2日室戸台風、並びに平成16年7月福井豪雨などの洪水を対象とするともに、「戦後最大規模の降雨（昭和34年8月7号台風）と同量の降雨が昭和28年9月13号台風や昭和36年9月2日室戸台風のような降り方をした場合に発生する洪水」を対象として、洪水調節施設の新設及び既設ダム等の有効活用、洪水を安全に流す取り組み、堤防の信頼性の向上及び危機管理対策等について総合的に推進する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
江の川下流河川改修事業（川越地区） 中国地方整備局	再々評価	105	274	153	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 川越地区においては、本川水位の上昇により、度々、浸水被害を受け、特に昭和47年7月洪水、昭和58年7月洪水では、壊滅的被害を受けた。 重要な施設として、JR石見川越駅、県道日貫川本線、市道渡田大貫線などの交通動脈、川越保育所、川越診療所、郵便局などの公共施設を有している。 平成18年度までの築堤高（超過確率8年程度）では、洪水に対する十分な浸水防護効果が発揮できず、豪雨時には、災害が発生する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在までの進捗率は、70%であり、地域の治水安全度向上要望は未だ強く、関係機関との調整ならびに地域との協力体制を継続し、事業を実施する。 残事業における効果も高いことから、早急にHWLまでの築堤を行い早期効果の発現を期待するとともに、引き続き完成までの築堤、及び河道内整備を行う。 下流側の狭隘部においては、宅地を嵩上げする方式で行ったが、今後の実施箇所においては築堤方式により事業を実施する事としており変更する予定はない。 コスト縮減の観点では、他工事の発生土を有効利用し、購入土の使用量を減らすとともに、植生工として堤防裏法の張芝をわざわざに変更することによりコスト縮減を図っている。 今後の維持管理については、地元の協力を得て実施できるよう依頼している。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
吉野川直轄河川改修事業（大麻箇所） 四国地方整備局	再々評価	90	1,960	1,080	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 大麻箇所は、昭和50年、51年、平成16年に浸水被害が頻発しており、背後地は北島グリーンタウン等の住宅地、吉野川病院、吉野川荘（老人ホーム）のぞみ保育園といった災害時要支援者施設、及び鴨門北島浄水場、汚水処理場といったライフラインが存在しているため、早急な河川改修が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県都徳島市のベッドタウンとして市街化が進み、徳島環状道路等の生活道路の建設も進んでいることから今後さらに市街化が進むと考えられる。 関係市町で構成する「吉野川改修促進協力会」等により、事業促進の要望活動が行われている。 大麻箇所下流区は残り3件の墓地移転が完了後速やかに築堤を実施。上流側は現在用地買収中であり、平成20年度より築堤開始予定。 低水護岸の基礎として、有効幅の広い鋼矢板を活用。また、盛土材料に建設発生土を有効活用。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
那賀川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	711	2,670	667	4.0	<ul style="list-style-type: none"> 那賀川流域フォーラム2030の提言を真摯に受け止め、「安全で安心できる那賀川水系の未来が拓ける川づくり」を基本理念とし、那賀川水系の治水・利水・環境に関する事業メニューについて、那賀川流域住民、流域市町長、学識者の意見を反映した計画であり、早く計画を実行に移すべきとの評価を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 那賀町、治水対策協議会等各団体より長安ロダム改造事業の促進要望活動あり 地元協議会等より那珂川無堤加茂地区、桑野川右岸無堤地区の堤防整備の要望活動あり 深瀬地区改修事業については、工事着手に向けて用地買収を推進 桑野川左岸床上浸水対策緊急事業については、平成20年度完成予定 平成19年4月より長安ロダム改造事業（治水・利水・環境）に新規着手 その他、堤防質の整備、河川防災ステーション・光ファイバー網の整備、環境整備（利用推進）事業などを推進 各事業において、採用可能なものからコスト縮減対策を実施 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
遠賀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,113	24,151	969	24.9	<ul style="list-style-type: none"> 現在の治水整備段階は、整備計画目標安全度（概ね40年に1回程度）に対して整備途上である。 平成13年6月及び平成15年7月出水では、既往洪水を上回り、特に平成15年7月出水では飯塚市、穂波町の中心市街部で約2,000戸を超える家屋浸水被害が発生した。 これらのことから、河道掘削、横断工作物改修等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回は再評価以降、既往最高となる平成15年7月出水により甚大な被害が生じた。 平成19年4月には「遠賀川水系河川整備計画」を策定し、当面の整備目標を1/30から1/40に変更。 平成15年7月洪水の対応として直轄河川床上浸水対策特別緊急事業を実施中であり、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を実現してきており、今後も引き続き、新技術の活用等により一層のコスト縮減に努める。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
山国川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	111	16,313	10,111	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 山国川上流部は浸水被害がたびたび発生する治水安全度の低い地域である。 平成5年9月及び平成19年8月出水で家屋浸水被害が発生している。 これらのことから、築堤、橋梁架替等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回は再評価時同様変わらない。 現在、平成5年9月洪水により浸水被害を受けた青地区を重点的に整備しており、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 河川改修工事にあたっては、現地発生の上石、土砂の有効利用を図るなどコスト縮減を実現してきており、引き続き新技術の活用等により、より一層のコスト縮減に努める。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

小丸川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	168	702	【内訳】 被害防止便益：702億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：449戸 年平均浸水軽減面積：32.3ha	124	5.7	・小丸川では、平成16年8月、平成17年9月の台風による浸水被害が発生しており、特に平成17年9月台風14号は観測史上最大規模の出水となり家屋浸水被害が発生している。 ・よって、高潮対策、橋梁架替等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成16年、17年と連続で大きな出水があり、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・なお、護岸を施工するにあたり、河川の状況を確認し、現行のコンクリートブロック張を他の工法に変更することにより工期短縮・コスト削減を実現しており、引き続き新技術の活用等により、より一層のコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
矢部川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	210	2,298	【内訳】 被害防止便益：2,298億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,131戸 年平均浸水軽減面積：411ha	187	12.3	・浸水想定区域内の人口・資産はほぼ横ばい傾向となっており、九州新幹線の整備など社会資本整備が流域内で進行中である。 ・昭和28年6月洪水では、沿川で家屋全壊、半壊を含め数万户に及ぶ家屋浸水被害が発生し、平成19年7月出水においても家屋浸水被害が発生している。 ・これらのことから、築堤、高潮対策等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・現在、高潮堤防の整備を重点的に行っており、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト削減を実現してきており、今後も引き続き、新技術の活用等により一層のコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
嘉瀬川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	179	14,638	【内訳】 被害防止便益：14,638億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9,404戸 年平均浸水軽減面積：1,480ha	756	19.4	・嘉瀬川は天井川であり、背後には県都佐賀市や人口資産が集中している佐賀平野が広がっており、一度決壊すると被害が甚大なものとなるなど災害危険リスクの大きい河川である。 ・昭和38年6月洪水では、沿川で家屋全壊、半壊を含め家屋浸水被害が発生し、平成2年6月出水においても家屋浸水被害が発生している。 ・これらのことから、防災ステーションの建設、弱小堤防対策等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・現在、防災ステーションの建設や築堤等を実施しており、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト削減を実現してきており、今後も引き続き、新技術の活用等により一層のコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	391	2,923	【内訳】 被害防止便益：2,923億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：938戸 年平均浸水軽減面積：953ha	317	9.2	・六角川は、感潮区間が上流部にまで及び低平地緩流・蛇行河川であり、また、沿川には内水排除困難な地区も多いため、氾濫時には外水浸水被害だけでなく内水浸水被害も複合的に起こり、甚大な被害が想定される。 ・昭和55年8月及び平成2年7月の出水では、浸水被害が発生しており、特に平成2年7月出水では、六角川流域において、破堤が9箇所にも及び浸水家屋が8,000戸を超える出水となった。 ・これらのことから、築堤、構造物改築等を実施し、治水安全度の向上を図ることで、地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・現在、早急に対応が必要な弱小堤防強化や水門改築等を重点的に行っており、また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト削減を実現してきており、今後も引き続き、新技術の活用等により一層のコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

【河川事業】
(環境整備事業等(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
網走川直轄総合水系環境整備事業 (水環境整備) 北海道開発局	再々評価	206	247	197	1.3	・近年、上昇傾向にある塩淡水境界線を低下させることにより、網走湖の重要な水産資源であるシジミ生息域が拡大し、資源量が増大すると期待される。 ・親水利用が促進され、湖畔利用者やイベント参加者の増加による地域活性化が期待される。 ・流域一体となった対策を進めていく中で、川や湖における行事や活動、環境教育を進めることにより、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・事業の実施にあたっては、網走川水系網走川水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスII)に基づき、流域一体となった取り組みを推進している。 ・塩淡水境界制御施設の設置にあたっては、「網走湖水環境改善策検討委員会(平成17年度発足)」により、学識経験者も含めて塩淡水境界制御の効果や影響などについて検討しながら進めている。 ・浸漬土を改良して流域の農地へ客土として還元し、さらに刈り取り水車も農業用肥料として有効活用して、コスト削減を図る。	継続	北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)

名取川水系直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	10年継続中	23	149	【内訳】 親水や舟運等の河川利用推進の効果による便益：53億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：96億円 【主な根拠】 年間利用者の増加数： 321,342人 支払意思額：149円/世帯/月	39	3.8	・人々の交流の場としての活用が増大することにより、地域の活性化が促進される。 ・河川環境の改善（流量確保）により河川そのものの機能が維持され、生態系が保全される。 ・河川環境の整備により、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・流域全体の河川利用者数が増加するなど、これまでの整備による事業効果が顕現しており、地元からの整備要望に応えるためにも、現在整備中の箇所を含めて、今後も一層の事業推進が必要である。 ・現在行われている導水事業により、洪水時でも流況が安定し、生態系の保全にも寄与していることから、恒久的な対策とする必要がある。 ・現在のところ、ほぼ事業計画どおりに進捗しており、大きな問題はない。	継続	東北地方整備局 河川部河川環境課 (課長 松川正彦)
最上川水系直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	再々評価	42	296	【内訳】 親水や舟運等の河川利用推進の効果による便益：296億円 【主な根拠】 年間利用者の増加数： 約220,000人	46	6.5	・河川利用が活発化したことにより、周辺商店街の売上の向上が期待される。 ・船着場の整備により、カヌー競技人口の増加が期待される。 ・水辺プラザが整備されたことで、交流拠点となる水辺空間が創出され、地域活性化が促進される。 ・河川環境の整備により、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・最上川流域に、順次整備されているフットパスネットワークが完成することにより、地域間の交流促進が図られ、更なる利用者の増加が見込まれる。ネットワークを完成させるためには、今後も継続的な整備が必要である。 ・地元自治体と役割分担を決め、連携を図りながら整備を進めており、今のところ進捗に大きな問題は見当たらない。	継続	東北地方整備局 河川部河川環境課 (課長 松川正彦)
荒川水系直轄総合水系環境整備事業 (防災避難坂路福祉の荒川づくり) 関東地方整備局	10年継続中	59	399	【内訳】 親水等の河川利用推進の効果による便益：399億円 【主な根拠】 支払意思額：309円/世帯/月 受益世帯数：418,965世帯	75	5.4	・誰もが安心して快適に利用できるよう河川の利便性が向上する。 ・日常的な利用のみでなく災害時の移動にも配慮し、設置の緩やかなスロープを配置するなど利用者のバリアの改善が図られる。 ・河川環境の整備により、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・荒川下流部の河川空間は、沿川自治体の高齢化が進展する中で、身近なスポーツ・レクリエーション・癒しの空間として期待が高まっており、また、誰もが安心して快適に利用できるよう河川の利便性の向上が強く求められている。 ・河川利用整備に関する現計画の推進に関しては、沿川自治体・住民との合意形成が図られており、今後の事業進捗にあたっては、残メニュー項目に関して、現状のニーズに応じて、優先順位を再検討した上で、利用者のバリアの改善に向けた整備を行っていく。 ・高規格堤防整備事業等との工事の連携を図り、手戻りのないよう効率的な整備を進めている。	継続	関東地方整備局 河川部河川環境課 (課長 富岡秀雄)
荒川水系直轄総合水系環境整備事業 (舟運等水面利用促進事業) 関東地方整備局	10年継続中	48	314	【内訳】 舟運等の河川利用推進の効果による便益：314億円 【主な根拠】 支払意思額：254円/世帯/月 受益世帯数：376,350世帯	62	5.1	・誰もが安心して快適に利用できるよう河川の利便性が向上する。 ・救援物資や復旧資材の運搬、被災者の救出など災害復旧活動としての効果がある。 ・河川環境の整備により、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・荒川下流では、誰もが安心して快適に利用できるよう河川の利便性の向上が強く求められている。 ・現計画の推進に関しては、沿川自治体・住民との合意形成が図られており、今後の事業進捗にあたっては安全性や快適性に配慮するとともに、利用者の水面・水辺への移動、荒川に関する情報提供を充実し、利用促進を図っていく。 ・仮設工に旧堤体を利用することによるコストの縮減、耐久性に優れた素材の使用によるライフサイクルコストの縮減を図った。	継続	関東地方整備局 河川部河川環境課 (課長 富岡秀雄)
揖保川水系直轄総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	10年継続中	106	372	【内訳】 水環境改善効果による便益：272億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：2億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益：98億円 【主な根拠】 アユの遡上数：約93,000匹/年 年間利用者の増加数： 約320,000人	114	3.3	・揖保川・林田川での水質向上、及び林田川における水量の確保による生物環境の改善や景観向上、周辺地域のイメージアップ、地域住民の環境意識の向上が図られる。 ・整備箇所におけるイベント開催による地域の活性化。また地元行事の復活など地域への貢献度が高い。	・散策路整備によって、安らぎある水辺空間に近づきやすくなり、河川利用者数が増加するなど事業効果が顕現している。また、事業推進により散策路全体のネットワーク化が可能となり更なる事業効果期待できる。 ・散策路整備については路盤材に再生コンクリート砕石などを活用し、コスト縮減に努める。	継続	近畿地方整備局 河川部河川環境課 (課長 村上敏章)
千代川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	11	37	【内訳】 水環境改善効果による便益：11億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：17億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益：8.5億円 【主な根拠】 (水環境整備事業) 支払意思額：189円/世帯/月 受益世帯数：23,221世帯 (自然再生事業) 支払意思額：177円/世帯/月 受益世帯数：38,657世帯 (利用推進事業) 支払意思額：206円/世帯/月 受益世帯数：16,664世帯	11	3.3	・水辺の楽校は、子供達が千代川の豊かな自然環境へ安全にふれあうことの出来る貴重な場所として活用している。 ・「道の駅」と隣接した水辺プラザは、観光・ドライブの休憩の場や、市民の憩いの場として利用が図られ、新たな賑わいの場として地域の活性化に寄与する。 ・アユに代表される千代川の回遊性魚類の生息環境を改善し、魚類を中心とした豊かな生物層を回復する。 ・鳥取市街地を流れる袋川の水質を改善し、川と街の快適な水辺空間の創造に寄与する。	・高水敷の芝生広場整備において、張芝で施工を行うところを、ポット苗を使用し、コスト縮減を行った。 ・河川環境（利用、景観、自然）に対する住民の要望は強く、鳥取市が策定する景観計画においても千代川と一体となった地域の景観づくりが提案されている。 ・流域内で特に水質が悪い袋川について、快適に水辺の散策等が行えるよう、本川と同程度まで水質を改善する。 ・回遊性魚類の遡上環境を改善し、アユやカマキリなどの生息環境を改善・再生する。 ・千代川に残る豊かな自然を活かすよう、千代川河川整備計画との整合や、地域住民・学識経験者等との協力体制を確立しつつ実施していく。	継続	中国地方整備局 河川部河川計画課 (課長 永松義敬)
天神川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	13	20	【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進及び自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：20億円 【主な根拠】 支払意思額：299円/世帯/月 受益世帯数：19,298世帯	14	1.4	・これまでに整備された水辺の楽校などは、子供達、地域住民が、天神川の豊かな自然環境へ安全にふれあうことが出来る施設として、活発に利用されている。 ・近年、河道内には植生の繁茂や樹林化により、天神川本来の河川景観や自然生態系が失われており、樹木伐採、低水路の修正を行うことによる磯河原の再生をしていく必要がある。	・河川内での伐採時に発生する樹木について、従来は廃棄物処分していたが、木材を森林組合等に譲渡するなど、有効利用とともに工事コスト縮減を行っている。 ・今後もこれまでと同様に、住民、学識経験者等の意見を聞きつつ、小鴨川の環境整備について試験施工の実施、事業効果の検証を行い本格的に事業着手する予定である。	継続	中国地方整備局 河川部河川計画課 (課長 永松義敬)

斐伊川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	186	218	<p>【内訳】 水環境改善効果による便益：171億円 親水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による便益：46億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備事業） 支払意思額：384円/世帯/月 受益世帯数：219,108世帯 （利用推進事業） 支払意思額：206円/世帯/月 受益世帯数：98,613世帯</p>	182	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 富栄養化現象の抑制 日本最大の連結汽水域の健全な水環境の保全 水辺プラザ、水辺の乗校、その他の環境整備箇所では、イベント開催時だけでなく普段から地域住民が散歩、水遊びなどで利用し、地域に親しまれている。 宍道湖東岸は、水辺プラザやタロスポットが整備され、県立美術館や嫁が島など一体とした観光施設にもなっている。 環境整備箇所は、「しまね景観賞」や「土木学会デザイン賞」を受賞するなど景観的にも高い評価を得て、観光資源として中海・宍道湖の新たな魅力を創出している。 	<ul style="list-style-type: none"> 覆砂材料にハイビーズ（火力発電所から発生する石灰灰を使ったりサイクル材）を利用して、コスト削減を図った。 流域から発生する自然素材を利用して、環境負荷の低減とコスト削減を行っている。 宍道湖・中海では、ラムサール登録湿地となり、豊かな自然環境を育む水環境の保全が必要。 宍道湖のヤマトシジミは、日本一の水揚げを誇り、重要な産業として地域経済を支えている。 下層の貧酸素化が進行し、青潮などの漁業被害が発生する中海の水環境の改善が急務。 地域住民の水環境改善に対する要望は強く、流域対策と連携し湖内対策を推進する必要がある。 地域住民と協力し、地域が求める水環境保全の対策を協働で進める。 宍道湖、中海は、まちづくりと水辺施設との連携が望まれており、人工湖岸が多い箇所でも、景観、利用、生態系保全に加え、地域の活性化につながる環境整備が求められている。 	継続	中国地方整備局 河川部河川計画課 (課長 永松義敬)
芦田川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	133	222	<p>【内訳】 水環境改善効果による便益：150億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：31億円 親水整備等の河川利用推進の効果による便益：41億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備事業） 支払意思額：458円/世帯/月 受益世帯数：91,128世帯 （自然再生事業） 支払意思額：316円/世帯/月 受益世帯数：36,592世帯 （利用推進事業） 支払意思額：327円/世帯/月 受益世帯数：40,371世帯</p>	151	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 高屋川河川浄化施設等の整備により水質は改善されている。 「ちやぶちやぶらん」と、「POM親水護岸」整備箇所は、それぞれ周辺施設と一体となった河川利用が行われており、また、今後整備する新市箇所においては、市民の憩いの場として快適な水辺空間の創造に寄与する。 ウナギ、トウヨシノボリに代表される芦田川の回遊性魚類の生息環境を改善し、魚類を中心とした豊かな生物層の回復を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 芦田川下流浄化施設（ウエットランド整備）において伐採樹木を有効利用することによりコスト削減を実施。 高屋川河川浄化施設等の整備により水質は改善されているが、環境基準の達成には至っていないため、さらに、芦田川の水質を改善し、人々が集い、水とふれ親しめる水辺環境の創造に寄与する。 河川環境（水環境、利用、景観、自然）に対する住民の要望は強く、現在策定中の芦田川河川整備計画、次期「清流ルネサンス」計画との整合や、地域住民・学識経験者等の協働体制を確立しつつ実施していく。 	継続	中国地方整備局 河川部河川計画課 (課長 永松義敬)
太田川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	95	294	<p>【内訳】 親水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による便益：294億円</p> <p>【主な根拠】 支払意思額：399円/世帯/月 受益世帯数：240,795世帯</p>	121	2.4	<ul style="list-style-type: none"> 下流デルタ域では『水の都ひろしま構想』に基づき、河川の利用・目的に適した事業（親水性、利便性、景観の向上）展開を実施し、下・中流域では豊かな自然を活かし、人の賑わいを取り戻す事業展開が図られている。 既存の環境整備施設については、利用者に対するアンケート等の評価が高く、今後も環境整備を行うことで同様の評価が得られると見込んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 空鞘橋アンダーパスの水際護岸材料の一部に自然石を利用した蛇籠を用いることで、コスト削減を図っている。 滝山川環境整備においては、河川内に堆積した土砂を盛土材に利用することにより、コスト削減を図った。（コスト削減率3%） 水辺の乗校の維持・管理を地元へ委託することで、維持費の削減を図っているほか、環境整備事業全体において、現地発生材の活用を行うなど、コスト削減に取り組んでいる。 多数の利用者が太田川流域を活用していることから、今後も継続して河川環境整備を進める必要がある。 河川環境（利用・景観・自然）に対する地域住民の要望は高く、地域住民・学識経験者等との協働体制を確立しつつ実施していく。 太田川の豊かな自然環境や文化を活かした交流の場、環境学習・自然体験等の拠点整備を検討する。 	継続	中国地方整備局 河川部河川計画課 (課長 永松義敬)

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)			
徳富川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	87	133	102	1.3	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
木古内川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	81	581	97	6.0	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)

気門別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	110	545	【内訳】 被害防止便益：545億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：228戸 年平均浸水軽減面積：12ha	114	4.8	・当事業は伊達市街地及び農地の浸水被害を防止するものである。JR函館本線が横断しており、洪水により運休した場合は函館・札幌間の旅客や物流に大きな影響が生じる。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
西野川都市基盤河川改修事業 札幌市	再々評価	31	118	【内訳】 被害防止便益：118億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：157戸 年平均浸水軽減面積：10ha	34	3.5	・当事業は札幌市西区市街地の浸水被害を防止するものである。事業区間の下流部においては、大型マンションや商業施設の立地等、急速に都市化が進んでいることから、早期に浸水被害を解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
南川都市基盤河川改修事業 盛岡市	再々評価	59	1,450	【内訳】 被害防止便益：1,450億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：377戸 年平均浸水軽減面積：69ha	68	21.3	・流域内の開発により宅地化が著しいため、大雨の都度氾濫を繰り返している。 ・現在、流域で土地区画整理が進められており、雨水流出量の増加が見込まれることから、土地区画整理事業と進捗を図りながら進める必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
馬踏川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	32	78	【内訳】 被害防止便益：78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：28戸 年平均浸水軽減面積：7.7ha	44	1.8	・馬踏川は、流下能力が低いため、度々浸水被害が発生している蛇行河川である。 ・昭和62年8月には、221戸の浸水被害が発生しており、早急な治水対策が望まれているところである。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
思川(武子川)広域基幹河川改修事業 栃木県	10年継続中	20	42	【内訳】 被害防止便益：42億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：25戸 年平均浸水軽減面積：30ha	19	2.2	・近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
那珂川(相の川)広域基幹河川改修事業 栃木県	10年継続中	8.4	77	【内訳】 被害防止便益：77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：81戸 年平均浸水軽減面積：45ha	10	7.7	・近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
石田川広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	76	226	【内訳】 被害防止便益：226億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：45戸 年平均浸水軽減面積：8ha	111	2.0	・事業区間は河積が狭小であり、平成10年に台風等による氾濫被害が発生している。このため河道改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

石田川(上流)広域 基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	37	1,078	【内訳】 被害防止便益：1,078億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：378戸 年平均浸水軽減面積：147ha	37	29.3	・事業区間は河積が狭小で あり、平成10年に台風等による 氾濫被害が発生している。 このため河道改修を実施して 地域の治水安全度を高める必要 がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓 朗)
聖川広域基幹河川 改修事業 群馬県	再々評価	116	1,066	【内訳】 被害防止便益：1,066億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：918戸 年平均浸水軽減面積：94ha	73	14.6	・事業区間は河積が狭小で あり、平成10年に台風等による 氾濫被害が発生している。 このため河道改修を実施して 地域の治水安全度を高める必要 がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓 朗)
谷地川都市基幹河 川改修事業 東京都	10年継続 中	46	116	【内訳】 被害防止便益：116億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：46戸 年平均浸水軽減面積：15ha	74	1.6	・新滝山街道の整備促進 や、圏央道あきる野イン ターチェンジ開設など流域 内の市街化が進行し、流出 量増大による事業の必要性 が高まっている。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓 朗)
新井郷川広域基幹 河川改修事業 新潟県	再々評価	60	335	【内訳】 被害防止便益：335億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：597戸 年平均浸水軽減面積：319ha	80	4.2	・平成10年8月には新潟市 で2,225戸の浸水被害が発生 している。 ・流域は高速・広域交通体 系の整備により開発による 資産の集中が進んでいること から、当該事業の実施による 治水安全度向上の必要性は 高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋 明)
加茂川広域基幹河 川改修事業 新潟県	10年継続 中	267	3,692	【内訳】 被害防止便益：3,692億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：365戸 年平均浸水軽減面積：108ha	789	4.7	・平成16年7月の新潟福島 豪雨被害を契機とした信濃 川直轄復旧事業の築堤工事 に合わせ、加茂川においても 運動した築堤を行うことで 本川・支川を一連とした 治水安全度の向上が図れる。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋 明)
能代川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	422	2,445	【内訳】 被害防止便益：2,445億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：171戸 年平均浸水軽減面積：118ha	1,557	1.6	・平成12年7月に新潟市や 五泉市で2,573戸の浸水被害 が発生している。 ・復旧事業等と合わせ下流 部は治水安全度の向上を進 めてきたが、平成17年7月 にその上流部で浸水被害が 発生するなど、依然として 水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体 系の整備により開発が進ん でいることから、事業による 治水安全度向上の必要性は 高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋 明)
滝谷川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	50	108	【内訳】 被害防止便益：108億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：47戸 年平均浸水軽減面積：54ha	93	1.2	・平成12年7月に五泉市で 156ha、111戸の大規模な浸 水被害が発生し、下流より 治水安全度の向上を進めて きたが、平成17年8月にそ の上流部で60ha、29戸の浸 水被害が発生するなど、依 然として水害の危険性は高 い。 ・流域は高速・広域交通体 系の整備により開発が進ん でいることから、事業による 治水安全度向上の必要性は 高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋 明)

猿橋川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	193	972	【内訳】 被害防止便益：972億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：81戸 年平均浸水軽減面積：171ha	488	2.0	・平成16年7月の新潟福島豪雨では長岡市で1,714ha、639戸の浸水被害が発生した。 ・上流域の災害復旧助成事業と合わせ、当該事業の実施により、平成16年7月規模の洪水を安全に流下させるまでに治水安全度の向上を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
太田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	146	457	【内訳】 被害防止便益：457億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：348戸 年平均浸水軽減面積：140ha	301	1.5	・平成7年7月には長岡市で22戸の浸水被害が発生している。 ・流域には長岡市街地が広がり、人口と資産が集中しており、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
洪海川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	245	639	【内訳】 被害防止便益：639億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：88戸 年平均浸水軽減面積：50ha	312	2.0	・平成17年6月に長岡市で23戸の浸水被害が発生するなど、過去10年で4回浸水被害が発生している。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
城ノ入川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	31	64	【内訳】 被害防止便益：64億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17戸 年平均浸水軽減面積：46ha	35	1.8	・平成16年7月に南魚沼市で5ha、3戸の浸水被害が発生するなど過去10年に8回もの浸水被害が発生している。 ・度重なる浸水被害の解消を図るため、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
俣倉川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	307	1,406	【内訳】 被害防止便益：1,406億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：714戸 年平均浸水軽減面積：567ha	537	2.6	・平成16年10月に上越市で15ha、8戸の浸水被害が発生している。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
戸野目川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	170	650	【内訳】 被害防止便益：650億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：391戸 年平均浸水軽減面積：183ha	302	2.2	・平成7年7月に上越市で662戸の浸水被害が発生し、激特事業等により下流域は治水安全度の向上が図られたが、上流域は河道が蛇行し流下断面が小さいことから、依然として水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
石川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	149	465	【内訳】 被害防止便益：465億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：139戸 年平均浸水軽減面積：128ha	201	2.3	・平成9年6月に村上市で54戸の浸水被害が発生したことをはじめ、過去10年に6回もの浸水被害が発生している。 ・下流域から治水安全度の向上を進めているが、上流域では依然として水害の危険性は高く、地域住民の水害に対する不安は解消されていない。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
落堀川（見透川） 広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	69	341	【内訳】 被害防止便益：341億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：84戸 年平均浸水軽減面積：78ha	118	2.9	・平成10年8月に胎内市で58ha、24戸の浸水被害が発生している。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
郷本川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	194	261	【内訳】 被害防止便益：261億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：498戸 年平均浸水軽減面積：221ha	226	1.2	・平成16年7月の新潟福島豪雨では長岡市で1,145ha、197戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回浸水被害が発生している。 ・荒巻川と現川の合流点までは改修により流下能力が概ね確保されているが、浸水被害が発生した島崎地区の流下能力は依然低いいため、早期に捷水路工区の開通を行い、平成16年7月規模の洪水を安全に流下させるまでに治水安全度の向上を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)

鯖石川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	302	687	【内訳】 被害防止便益：687億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：94戸 年平均浸水軽減面積：42ha	577	1.2	・平成7年7月に柏崎市で139ha、569戸の浸水被害が発生し、床上浸水対策事業等により下流部の治水安全度の向上を進めてきたが、平成17年6月に上流部で65haの浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 ・浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
鵜川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	199	869	【内訳】 被害防止便益：869億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：285戸 年平均浸水軽減面積：181ha	541	1.6	・平成17年6月に柏崎市で220ha、795戸の浸水被害が発生し、支川横山川で着手している総合内水対策緊急事業とあわせ、浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
柿崎川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	150	640	【内訳】 被害防止便益：640億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：83戸 年平均浸水軽減面積：272ha	221	2.9	・平成16年7月に上越市で10ha、7戸、17年6月に129ha、98戸と支川吉川において連年して浸水被害が発生するなど、危険として流域は水害の危険性が高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
動橋川広域基幹河川改修事業 石川県	10年継続中	21	169	【内訳】 被害防止便益：169億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：110戸 年平均浸水軽減面積：41ha	42	4.0	・動橋川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積139ha、浸水戸数123戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
木曳川都市基盤河川改修事業 金沢市	再々評価	135	1,030	【内訳】 被害防止便益：1,030億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：940戸 年平均浸水軽減面積：67ha	123	8.4	・木曳川は、平成10年9月22日の台風による豪雨で、浸水面積3ha、浸水戸数45戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
大宮川都市基盤河川改修事業 金沢市	再々評価	60	328	【内訳】 被害防止便益：328億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：380戸 年平均浸水軽減面積：146ha	57	5.8	・大宮川は、平成11年9月21日の台風による豪雨で、浸水面積20ha、浸水戸数11戸の大きな浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
伊自良川都市一般河川改修事業 岐阜県	その他	325	4,874	【内訳】 被害防止便益：4,874億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,501戸 年平均浸水軽減面積：384ha	329	14.8	・伊自良川は、昭和51年9月の集中豪雨により破壊するなど甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
鳥羽川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	809	6,920	【内訳】 被害防止便益：6,920億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,898戸 年平均浸水軽減面積：445ha	666	10.4	・鳥羽川は、昭和51年9月の集中豪雨、平成16年10月の台風23号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
石田川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	135	1,218	【内訳】 被害防止便益：1,218億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,479戸 年平均浸水軽減面積：134ha	131	9.3	・石田川は、昭和51年9月の集中豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
板屋川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	205	3,166	【内訳】 被害防止便益：3,166億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,745戸 年平均浸水軽減面積：513ha	249	12.7	・板屋川は、昭和51年9月の集中豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
正木川都市基盤河川改修事業 岐阜市	その他	26	173	【内訳】 被害防止便益：173億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：406戸 年平均浸水軽減面積：18ha	26	6.7	・正木川は、平成9年7月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
長良川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	237	490	【内訳】 被害防止便益：490億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：286戸 年平均浸水軽減面積：109ha	240	2.0	・長良川は、平成16年10月の台風18号豪雨により、岐阜市、関市、美濃市、郡上市において甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
津保川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	25	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：4ha	20	2.7	・津保川は、平成4年8月の集中豪雨、平成11年9月の台風18号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
関川都市基盤河川改修事業 関市	その他	29	88	【内訳】 被害防止便益：88億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：4ha	35	2.5	・関川は、平成4年8月の集中豪雨、平成11年9月の台風18号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

宮川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	158	285	【内訳】 被害防止便益：285億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：53戸 年平均浸水軽減面積：14ha	92	3.1	・宮川は、平成16年10月の台風23号豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
新中川広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	304	310	【内訳】 被害防止便益：310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：367戸 年平均浸水軽減面積：26ha	140	2.2	・市街化が進む本地域の治水安全度を上げることによりさらなる地域産業の安定・発展が促進される。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
萩間川広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	65	231	【内訳】 被害防止便益：231億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：210戸 年平均浸水軽減面積：523ha	37	6.3	・自然石による石積や、緩勾配の護岸構造としており、環境への配慮や集客効果が促進される。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
乙川都市基幹河川改修事業 愛知県	その他	204	2,935	【内訳】 被害防止便益：2,935億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：563戸 年平均浸水軽減面積：66ha	154	19.0	・平成17年2月に締結された岡崎市と旧額田町の合併協定書の中で「男川ダムからの利水撤退」が明記されたため、治水と利水を目的とした男川ダム建設事業の見直しが必要となった。 ・このため事業計画を再検討した結果、男川ダムを中止し、遊水地と河道改修にて治水対策を行う内容の河川計画に変更することとなった。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
新川総合治水特定河川事業等 愛知県	その他	964	1,998	【内訳】 被害防止便益：1,998億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,572戸 年平均浸水軽減面積：157ha	1,601	1.2	・当該流域は、平成12年9月の東海豪雨により被災し、床下浸水9,863戸、床上浸水14,524戸、浸水面積7,977haの甚大な被害を受けている。 ・中部経済圏の中心に位置し、国土軸を形成する主要交通網も多く集まる流域であり、総合的な治水対策により浸水被害を軽減する必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
大手川広域基幹河川改修事業(激特含む) 京都府	10年継続中	141	2,573	【内訳】 被害防止便益：2,573億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,044戸 年平均浸水軽減面積：78ha	152	16.9	・宮津市役所や病院、幼稚園を始めとする公共施設が氾濫区域に入っているほか、宮津小学校、宮津高校など避難場所への浸水、国道178号の冠水による交通の断絶など、数値化できない被害が多くあることから、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)
桂川広域基幹河川改修事業 京都府	再々評価	1,099	3,986	【内訳】 被害防止便益：3,986億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,612戸 年平均浸水軽減面積：565ha	942	4.2	・周辺の小学校・幼稚園・避難地の安全確保、国道9号及び主要道路の冠水による交通途絶及びその波及被害の防止等、数値化できない間接的な効果も多いことから、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)

善峰川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	39	50	【内訳】 被害防止便益：50億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：74戸 年平均浸水軽減面積：13ha	46	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本河川は、現河道が屈曲している箇所が随所に見られ、河川断面が不足している。 ・本流域では、過去にたびたび洪水による氾濫を引き起こしてきたことから、流域住民の河川改修に対する期待が大きく、「西京区基本計画」に災害に強いまちづくりに必要なものとして本事業が位置づけられている。 ・今後も引き続き多自然川づくりを推進し、植生・緑化可能な護岸整備を図っていく。 	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)
西高瀬川(有栖川)都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	36	114	【内訳】 被害防止便益：114億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：109戸 年平均浸水軽減面積：2.3ha	36	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、近年、市街化が急速に進んだことから、雨水の流出量が増加し、浸水被害が多く発生しており、早期に河川改修を行い、治水効果の発現を図る必要がある。 ・本河川中流域で実施されている下水道整備や水路の改修による効果と併せて治水安全度を高めるためには本事業の早期完成が必要である。 ・河川環境整備を行うことにより、潤いのある水辺空間を創出し地域のまちづくりに貢献する。 	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)
西野山川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	23	53	【内訳】 被害防止便益：53億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：67戸 年平均浸水軽減面積：2.9ha	33	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域では、地下鉄東西線の開業や、京都高速道路新十条通の開通により、交通利便性が向上し宅地化が進むことが予想され、治水効果を高めるために本事業をさらに促進させる必要がある。 ・平成16年8月に発生した集中豪雨により、床上浸水3戸、床下浸水40戸の浸水被害が発生しており、早期の改修が必要である。 	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)
大津川(横尾川)都市基盤河川改修事業 大阪府	10年 継続中	105	1,362	【内訳】 被害防止便益：1,362億円 【主な根拠】 年平均被害軽減戸数：1,157戸 年平均被害軽減面積：46ha	83	16.3	<ul style="list-style-type: none"> ・横尾川の河川改修は、時間雨量50mmの降雨を対象として暫定整備を実施しているが、中・上流部は防災工事等による部分的な改修は行っているものの大部分が未改修で、近年では平成7年7月の豪雨により浸水などの被害が発生していることから、大幅な被害軽減効果が見込まれる河川改修を実施する必要がある。 	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)

円山川（中流工区）広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	79	5,306	【内訳】 被害防止便益：5,306億円 【主な根拠】 年平均被害軽減戸数：138戸 年平均被害軽減面積：69ha	662	8.0	・昭和34年伊勢湾台風を始め平成16年洪水など多くの浸水被害が発生している。特に平成16年台風23号では浸水家屋147戸、浸水面積58haの浸水被害が発生した。 ・築堤、掘削を推進し流下能力確保を推進しているが、橋梁、井堰など未改修区間の流下能力は大変低く、引き続き事業を推進する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
円山川（上流工区）広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	171	2,537	【内訳】 被害防止便益：2,537億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：134戸 年平均浸水軽減面積：75ha	2,094	1.2	・昭和34年伊勢湾台風を始め平成16年洪水など多くの浸水被害が発生している。平成16年台風23号では一部の住民が避難するなど河川改修の必要性は高い。 ・下流より順次築堤、掘削を推進し改修を推進しているが、上流及び橋梁、井堰などの未改修区間の流下能力は大変低く、引き続き事業を推進する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
竹田川（本川工区）広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	158	3,314	【内訳】 被害防止便益：3,314億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：210戸 年平均浸水軽減面積：161ha	1,140	2.9	・昭和58年台風10号では浸水家屋947戸、浸水面積284haの甚大な浸水被害が発生している。平成2年、H16年でも浸水被害が発生しており河川改修の必要性は高い。 ・築堤は完了しているが、井堰未改修区間の流下能力は大変低く、引き続き事業を推進する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）

竹田川（黒井川工区）広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	44	197	【内訳】 被害防止便益：197億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：146戸 年平均浸水軽減面積：54ha	61	3.2	・昭和58年台風10号では浸水家屋32戸、浸水面積180haの甚大な浸水被害が発生している。また平成16年台風23号では浸水家屋74戸、浸水面積29haの浸水被害が発生しており河川改修の必要性は高い。 ・下流より順次改修を進めているが、未改修区間の流下能力は大変低く、引き続き事業を推進する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
高橋川都市基盤河川改修事業 神戸市	再々評価	85	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：99戸 年平均浸水軽減面積：1ha	32	1.1	・昭和42年の大水害に加えて、平成元年にも床上浸水110戸、床下浸水673戸（東灘区全体）の浸水被害が発生した。 ・阪神間を結ぶ幹線道路や鉄道が浸水すれば、交通途絶等による経済的損失は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
観音寺川都市基盤河川改修事業 神戸市	再々評価	110	157	【内訳】 被害防止便益：157億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：214戸 年平均浸水軽減面積：6ha	4.1	38.3	・昭和42年の大水害に加えて、平成10年にも床上浸水5戸、床下浸水9戸の浸水被害が発生した。 ・阪神間を結ぶ幹線道路や鉄道が浸水すれば、交通途絶等による経済的損失は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
妙法寺川都市基盤河川改修事業 神戸市	再々評価	181	145	【内訳】 被害防止便益：145億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：574戸 年平均浸水軽減面積：10ha	117	1.2	・昭和42年の大水害に加えて、平成11年にも床上浸水7戸、床下浸水19戸の浸水被害が発生した。 ・神戸市街地の大動脈である幹線道路や、川沿いにある小中学校や区役所などの公共施設が浸水すれば、経済的社会的な影響は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
伊川都市基盤河川改修事業 神戸市	再々評価	126	52	【内訳】 被害防止便益：52億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：7ha	42	1.2	・昭和42年の大水害に加えて、平成16年にも浸水被害が発生している。 ・流域では郊外農地が広がり、またニュータウンなど団地開発も盛んである。これらの農地や宅地が浸水したり、川沿いを通る幹線道路の冠水が発生すれば、流域の経済的社会的な損失は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
菩提仙川都市基幹河川改修事業 奈良県	再々評価	32	46	【内訳】 被害防止便益：46億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：6.3ha	41	1.1	・平成12年の洪水により、浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水流出量が増加・浸水リスクが増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
地藏院川総合治水対策特定河川事業 奈良県	再々評価	100	95	【内訳】 被害防止便益：95億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：126戸 年平均浸水軽減面積：22ha	79	1.2	・平成12年の洪水により、浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水流出量が増加・浸水リスクが増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）
秋篠川総合治水対策特定河川事業 奈良県	再々評価	131	2,064	【内訳】 被害防止便益：2,064億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：107戸 年平均浸水軽減面積：14ha	214	9.6	・平成11年、12年の洪水により、浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水流出量が増加・浸水リスクが増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 岡山公雄）

富雄川総合治水対策特定河川事業 奈良県	再々評価	185	1,137	【内訳】 被害防止便益：1,137億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：466戸 年平均浸水軽減面積：13ha	289	3.9	・平成12年の洪水により、 浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水 流出量が増加・浸水リスク が増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
竜田川総合治水対策特定河川事業 奈良県	再々評価	231	135	【内訳】 被害防止便益：135億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：903戸 年平均浸水軽減面積：67ha	49	2.8	・平成12年の洪水により、 浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水 流出量が増加・浸水リスク が増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
蟹川総合治水対策特定河川事業 奈良県	再々評価	26	68	【内訳】 被害防止便益：68億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：96戸 年平均浸水軽減面積：7ha	21	3.2	・平成11年、12年の洪水に より、浸水被害が発生 ・流域内の市街化により洪水 流出量が増加・浸水リスク が増大	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
和歌川広域基幹河 川改修事業 和歌山県	再々評価	132	153	【内訳】 被害防止便益：153億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,151戸 年平均浸水軽減面積：303ha	30	5.1	・水質改善により快適性が 向上する。 ・和歌川周辺は和歌山市の 中心市街地であり、資産及 び道路・鉄道等の主要交通 網が集中しており、想定汎 濫時には、都市機能のマヒ など被害は甚大になると予 想されるため、浸水被害を 早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
土入川広域基幹河 川改修事業 和歌山県	再々評価	121	564	【主な数値】 被害防止便益：564億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：58戸 年平均浸水軽減面積：1,521ha	28	20.1	・水質改善により快適性が 向上する。 ・想定汎濫時には、国道26 号及び関連道路の冠水によ り、市役所等への交通途絶 やその波及被害は広域的で あると予想されるため、浸 水被害を早期に解消する必 要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
市田川広域基幹河 川改修事業 和歌山県	再々評価	62	-	-	-	-	・事業進捗により改修が概 成し一定の治水効果が得ら れたところ。改修区間上流 端の構造物が残事業となっ ているが、当面、水防活動 等によって対応することと し、本事業を中止する。	中止	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
富田川広域基幹河 川改修事業 和歌山県	再々評価	210	102	【内訳】 被害防止便益：102億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：52戸 年平均浸水軽減面積：17ha	38	2.7	・多自然川づくりを行うこ とで景観が保全される。 ・想定汎濫時には、国道42 号及び関連道路の冠水によ り、JR紀伊富田駅周辺の交 通途絶やその波及被害は広 域的であると予想されるた め、浸水被害を早期に解消 する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
日置川広域基幹河 川改修事業 和歌山県	再々評価	65	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2戸 年平均浸水軽減面積：4.4ha	13	1.4	・多自然川づくりを行うこ とで景観が保全される。 ・想定汎濫時には泉道日置 川大塔線の冠水による波及 被害が予想されるため、浸 水被害を早期に解消する必 要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
七箇川都市基盤河 川改修事業 和歌山県	再々評価	81	819	【内訳】 被害防止便益：819億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：949戸 年平均浸水軽減面積：37ha	15	54.6	・道路拡幅や福祉館等のコ ミュニティ施設の整備にあ わせて河川改修を実施する ことで街づくりに貢献でき る。 ・想定汎濫時には、南海電 鉄紀の川駅周辺の交通途絶 による波及被害が予想され るため、浸水被害を早期に 解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公 雄)
沼田川広域基幹河 川改修事業 広島県	再々評価	192	17,064	【内訳】 被害防止便益：17,064億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,645戸 年平均浸水軽減面積：150ha	248	68.8	・平成11年6月29日洪水に より浸水戸数17戸、浸水面 積23haの被害が発生してお り、事業の緊急性がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保 之)
入野川広域基幹河 川改修事業 広島県	再々評価	293	310	【内訳】 被害防止便益：310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：107戸 年平均浸水軽減面積：14ha	287	1.1	・平成11年6月29日洪水に より浸水戸数49戸、浸水面 積74.5haの被害が発生して おり、事業の緊急性がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保 之)
黒瀬川広域基幹河 川改修事業 広島県	再々評価	43	99	【内訳】 被害防止便益：99億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：0.1ha	51	1.9	・平成11年6月29日洪水に より浸水戸数10戸、浸水面 積81haの被害が発生してお り、事業の緊急性がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保 之)
錦川広域基幹河 川改修事業 山口県	その他	131	533	【内訳】 被害防止便益：533億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：111戸 年平均浸水軽減面積：16ha	113	4.7	・近年では、平成11年9月 洪水により123戸の浸水被 害が発生し、また、平成17 年9月の洪水により2,651戸 の浸水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的 被害の軽減を図るため、こ れらの頻発する浸水被害を 早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保 之)
島田川広域基幹河 川改修事業 山口県	その他	63	60	【内訳】 被害防止便益：60億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：22戸 年平均浸水軽減面積：26ha	41	1.5	・近年では、平成16年8月 洪水により43戸の浸水被害 が発生し、また、平成17年 9月の洪水により71戸の浸 水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的 被害の軽減を図るため、こ れらの頻発する浸水被害を 早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保 之)
下田川地震・高潮 等対策事業 高知県	再々評価	122	299	【内訳】 被害防止便益：299億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：54戸 年平均浸水軽減面積：50ha	154	1.9	・残事業区間は河積が狭 く、近年では平成10年9月 に豪雨による氾濫被害が発 生している。このため河川 改修を実施して地域の治水 安全度を高める必要がある。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長岡本和宣)

介良川地震・高潮等対策事業 高知県	再々評価	91	604	【内訳】 被害防止便益：604億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：119戸 年平均浸水軽減面積：19ha	124	4.9	・残事業区間は河積が狭く、近年では平成10年9月に豪雨による氾濫被害が発生している。このため河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長岡本和宣)
本江田川地震・高潮等対策事業 高知県	再々評価	35	489	【内訳】 被害防止便益：489億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：97戸 年平均浸水軽減面積：4ha	44	11.1	・残事業区間は河積が狭く、近年では平成10年9月に豪雨による氾濫被害が発生している。このため河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長岡本和宣)
矢部川(矢部川)広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	68	301	【内訳】 被害防止便益：301億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：83戸 年平均浸水軽減面積：33ha	41	7.3	・矢部川の白木川吐合から上流の区間は、河道が狭小で流下能力が低いため、昭和44年7月洪水など度々洪水被害が生じている。このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
矢部川(沖端川)広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	130	5,139	【内訳】 被害防止便益：5,139億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,812戸 年平均浸水軽減面積：414ha	105	49.2	・沖端川は、昭和28年6月洪水をはじめとして古くから幾多の洪水にみまわれてきたため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
長峽川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	104	1,882	【内訳】 被害防止便益：1,882億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：532戸 年平均浸水軽減面積：224ha	257	7.3	・長峽川水系では、昭和54年6月～7月豪雨により各所で氾濫し、特に行橋市の中心部が大災害になった。これまでの改修により、築堤・護岸の整備と共に、多数存在する井堰や橋梁などの改築・統廃合を進めているが現況河道の流下能力は小さく、度々洪水による被害が生じている現状である。このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
楠田川広域一般河川改修事業 福岡県	再々評価	48	272	【内訳】 被害防止便益：272億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：207戸 年平均浸水軽減面積：43ha	56	4.9	・楠田川は筑後平野の典型的な低平地に位置することから有明海の潮位の影響を受け、出水時の排水状況は極めて悪く、平成2年7月、平成9年8月、平成11年6月等度々洪水被害が生じている。このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
多々良川都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	110	2,664	【内訳】 被害防止便益：2,664億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：653戸 年平均浸水軽減面積：49ha	227	11.8	・多々良川は河積が狭く、堤防も低く、また堰や橋梁の構造物が洪水の流下を阻害し、昭和54年6月、平成11年6月等度々洪水被害が生じている。このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
紫川都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	160	1,107	【内訳】 被害防止便益：1,107億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：832戸 年平均浸水軽減面積：34ha	608	1.8	・紫川は、昭和28年6月洪水、昭和34年7月洪水と相次いで洪水被害を受けている。このため、河道改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
沖端川地震・高潮等対策河川事業 福岡県	再々評価	63	746	【内訳】 被害防止便益：746億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：323戸 年平均浸水軽減面積：138ha	73	10.2	・事業対象区域は、有明海沿岸全体の干拓により形成された低平地で、古来より台風による高潮被害が発生している。このため、高潮、波浪による被害から河口地域一帯の住民の生命・資産を守るため高潮堤防等の整備を行う必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
浜川地震・高潮等対策河川事業 佐賀県	再々評価	50	1,652	【内訳】 被害防止便益：1,652億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：205戸 年平均浸水軽減面積：38ha	72	22.9	・平成2年7月には、330戸の浸水被害が発生している。 ・地域住民の安心・安全を確保するために、これらの浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
よし川都市基幹河川改修事業 大村市	10年継続中	38	121	【内訳】 被害防止便益：121億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：29ha	35	3.5	・よし川流域では平成7年の豪雨では浸水戸数7戸、浸水面積18.3haの浸水被害が発生した。 ・下流域は大村市北部の中心地として住宅が密集しており、小学校や幼稚園等の公共施設がある。 ・このため、浸水被害を早期に解消するため河道拡幅等の整備を行うものである。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)
久留須川広域一般河川改修事業 大分県	再々評価	20	78	【内訳】 被害防止便益：78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5戸 年平均浸水軽減面積：7ha	19	4.1	・近年(平成9,16年)においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に浸水被害を解消する為、護岸、築堤等の整備が必要である。 ○国道10号、JR日豊本線 ○公民館、事業所	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大塚強史)

※上記以外に、評価手続き中の河川には、「再々評価」に該当するものとして、東京地区(旧江戸川)地震・高潮等対策河川事業(千葉県)、旧江戸川地震・高潮等対策河川事業(千葉県)、旧江戸川特定地域堤防機能高度化事業(千葉県)、高谷川地震・高潮等対策河川事業(千葉県)、有田川広域基幹河川改修事業(佐賀県)がある。

【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
沙流川総合開発事業 (平取ダム) 北海道開発局	その他	573	607	570	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・沙流川流域は、平成15年8月の台風10号により、戦後最大の洪水に見舞われ床上浸水79戸、床下浸水172戸の大規模な床上浸水被害が発生した。 ・浸水による通行遮断により日高町富川地区、平取町本町地区等が孤立する。また、旅客・物流が遮断された場合の損害は広域的である。 ・当該事業により、水道用水の確保が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平取町・町議会・全自治会で構成される平取ダム建設促進期成会等による治水安全度の向上及び水需要の強い要望がある。 ・平成17年11月に、沙流川水系河川整備基本方針を変更している。 ・概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成19年3月に沙流川水系河川整備計画を変更している。 ・堤体工左岸段丘部処理、放流設備の見直し、付替道路橋梁の形式選定等によりコスト縮減を行う。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	
サンルダム建設事業 北海道開発局	再々評価	528	962	599	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・天塩川流域は、昭和48年8月洪水では、浸水面積12,775ha、浸水家屋1,255戸、JR名寄駅から美深駅間が冠水して不通となる等の被害が発生した。その後も、昭和50年8月、9月、昭和56年8月、平成4年7月、平成6年8月、平成13年9月、平成18年5月、10月と被害が発生。 ・天塩川流域では、毎年正常流量を下回る日が発生し、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、水道用水が確保されるとともに発電事業が実施可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天塩川流域の1市2町1村で議決された「平成18年5月、10月出水被害を受けサンルダム早期本体着工と完成を求める意見書」が提出されるなど、治水安全度の向上及び水需要への強い要望がある。 ・平成15年2月に天塩川水系河川整備基本方針を策定している。 ・概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成19年10月に天塩川水系河川整備計画を策定している。 ・重力式コンクリートダムから台形CSGダムへ型式の変更による、掘削工・ボーリンググラウト・堤体工の見直しによるコスト縮減を行う。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	
長井ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,600	2,938	1,650	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・S42年8月の羽越水害では、全壊流出167戸、半壊床上10,818戸、床下11,066戸と甚大な被害が発生し、その後も昭和44年、56年、61年、平成5年と被害が発生。 ・最上川流域では、度々給水制限の検討が行われるなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、かんがい用水、水道用水が確保されるとともに発電事業が実施可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長井ダム堤体コンクリート打設が終了し、平成22年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・水道、かんがい等の事業が進捗しており、これらの事業者からも早期完成が求められている。 ・最上川水系の治水対策及び漏水対策として、長井ダムの早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要があり、整備の必要性は高い。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	
胆沢ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	2,440	3,817	2,267	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和22年9月洪水（カスリン台風）では、浸水戸数58,969戸、死者65名、全半壊流出4,370戸の甚大な被害が発生し、翌年も昭和23年9月洪水（アイオン台風）により、浸水戸数59,237戸、死者424名、全半壊流出3,433戸の被害が発生。その後も昭和56年、平成2年、10年、14年と被害が発生。 ・胆沢川流域では、近年は2年に1回程度の頻度で漏水が発生する等、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、かんがい用水、水道用水の確保されるとともに発電事業が実施可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・胆沢ダム堤体盛立が約50%達成し、平成25年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・水道、かんがい等の事業が進捗しており、これらの事業者からも早期完成が求められている。 ・北上川水系の抜本的な治水対策及び漏水対策として、胆沢ダムの早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要があり、整備の必要性は高い。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	
津軽ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,620	1,916	1,469	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年8月洪水では、浸水棟数13,684戸、浸水面積8,207haの浸水被害が発生し、近年においても平成9年、14年、16年に浸水被害が発生している。 ・岩木川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように漏水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水の確保がされるとともに発電事業が実施可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩木川整備計画の策定及び津軽ダム基本計画変更が公示がされ、平成28年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・水道、かんがい等の事業が進捗しており、これらの事業者からも早期完成が求められている。 ・岩木川水系の治水対策及び漏水対策として、津軽ダムの早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要があり、整備の必要性は高い。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	

ハッ場ダム建設事業 関東地方整備局	その他	4,600	8,525	<p>【内訳】 被害防止便益：8,370億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：155億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫区域内 総面積：約1,850km² 資産額：約50兆円 人口：約450万人</p>	2,917	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな水道用水（首都圏の約430万人分の水利用を担う）、工業用水の供給。 ・ハッ場ダムの発電により、一般家庭11,000軒分の電力を担い、温室効果ガス等が削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川上流域の約1/4を占める吾妻川流域にハッ場ダムを建設することによる洪水被害の軽減。 ・群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県が既にハッ場ダム完成を前提とした暫定取水を実施しており、早期完成を要請。 ・吾妻川の水量確保により、名勝吾妻峡の景観が改善。 ・新たに発電所を設置することにより、環境にやさしいエネルギーの供給。 ・平成19年6月より代替分譲を開始。引き続き代替地整備と合わせて生活再建を進める。 ・平成22年度までに生活再建対策を完成し、平成27年度に事業完了。 ・引き続きコスト削減に取り組むなど更なる事業監理の充実と透明化に努める。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
湯西川ダム建設事業 関東地方整備局	その他	1,840	2,015	<p>【内訳】 被害防止便益：1,460億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：555億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫区域内 総面積：約1,330km² 資産額：約7兆円 人口：約66万人</p>	1,317	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな水道用水（首都圏の約40万人分の水利用を担う）、工業用水、かんがい用水の供給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既設の鬼怒川上流3ダム及び鬼怒川合流点の3調節池と相まって鬼怒川及び利根川本川下流部に対する洪水被害を軽減。 ・茨城県、栃木県、千葉県が既に湯西川ダム完成を前提とした暫定取水を実施しており、早期完成を要請。 ・河川の水量を確保し、鬼怒川の河川環境改善などに寄与。 ・平成19年度末には代替地（宅地）が完成し、水没関係者の移転が概ね完了。 ・平成19年度末までに、ダム本体工事着手に向けた各工事が完了し、平成23年度の事業完了を目指す。 ・引き続きコスト削減に取り組むなど更なる事業監理の充実と透明化に努める。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
霞ヶ浦導水事業 関東地方整備局	その他	1,900	1,869	<p>【内訳】 水質浄化便益：1,599億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：270億円</p> <p>【主な根拠】 年間利用者の増加数： 霞ヶ浦 約2,694千人（推定） 千波湖 約290千人（推定）</p>	1,584	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな水道用水（首都圏の約150万人分の水利用を担う）、工業用水の供給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那珂川、利根川からの導水により、霞ヶ浦、桜川等を浄化。 ・那珂川、利根川の河川の水量を確保し、濁水被害を軽減。 ・霞ヶ浦及び桜川等の水質浄化に関して、地元関係自治体から、早期完成を要請。 ・茨城県、埼玉県、千葉県、東京都が既に霞ヶ浦導水事業完成を前提とした暫定取水を実施しており、早期完成を要請。 ・現地での実物大施設による取水試験を行い、吸い込み防止対策の効果を外部の専門家による委員会を確認。 ・平成23年度までに区分地上権は全件設定を完了し、平成27年度に事業完了を目指す。 ・引き続きコスト削減に取り組むなど更なる事業監理の充実と透明化に努める。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	5年未着工	2,000	4,213	<p>【内訳】 被害防止便益：3,017億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,195億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：633戸 年平均浸水軽減面積：217ha</p>	1,622	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後5番目の規模となる平成15年8月出水において、浸水家屋5棟、浸水面積300ha、主要地方道路全面通行止めになるなどの被害が発生している。 ・過去10年間に9回の濁水被害の発生や、河川流量の減少による瀬切れやアユの大量死などの問題も発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川流域は現状においても治水安全度が低い。 ・濁水が頻繁に発生し、毎年のように取水制限が行われている。 ・様々な団体から建設促進要望がある。 ・フルプランの変更、河川整備計画の変更や環境影響評価の手続きを経て、ダム容量や環境影響への取り組み方針も決定してきている。 ・基本計画を現在策定中であり、着実な事業進捗を見込むことができる。 ・現在、コスト削減を考慮した計画を策定している。 ・今後、工事の施工に際しても工法の工夫等によりコスト削減に努める。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	960	2,024	<p>【内訳】 被害防止便益：2,024億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：337戸 年平均浸水軽減面積：45ha</p>	831	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年7月に発生した福井豪雨により、床上浸水約3,300戸、床下浸水約10,300戸の大規模な浸水被害が発生。また、JR越美北線の5橋が落橋し、大野市から福井市をつなぐ鉄道が平成19年6月までの約3年という長期に渡り不通となり、広域的な損害を被った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年2月に九頭竜川水系河川整備計画を策定した。 ・平成16年7月に福井豪雨が発生した。 ・河川整備計画において福井豪雨対応の洪水調節施設として足羽川ダムが位置づけられた。 ・環境アセスを中心に事業進捗中。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	その他	400	757	<p>【内訳】 被害防止便益：526億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：231億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：322戸 年平均浸水軽減面積：91ha</p>	409	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年台風23号では戦後2番目の洪水を記録し、200戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に10回の浸水被害が発生している。 ・平成17年濁水では113日の取水制限となるなど、過去10年間のうち8年の濁水被害が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業を河川整備計画に位置づけることについて評価を行い、今回、当事業が河川整備計画に位置づけられている。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)

嘉瀬川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,780	3,203	【内訳】 被害防止便益：2,684億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：519億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：937戸 年平均浸水軽減面積：119ha	1,294	2.5	・嘉瀬川は、昭和24年及び昭和28年に床上浸水10,000戸を超えるような甚大な洪水被害を経験した他、その後も被害がくり返され平成2年にはJR佐賀駅が浸水し床上・床下合わせ約12,300戸が浸水する被害が発生している。 ・当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水の確保が可能となる。	・佐賀市中心部の全域が氾濫すると想定されており、佐賀市役所、佐賀県庁、病院、大規模商業施設をはじめ、佐賀県の中心都市である佐賀市の主要施設や人口集積の大きい住宅等が甚大な被害を被ることとなる。 ・ダム本体コンクリート打設を除く大部分の関連工事が完了している。平成22年より試験湛水を実施して平成23年度完成に向け進めている。 ・嘉瀬川ダムでは、新技術を活用するなどのコスト削減を図り、ダム建設における計画・工事を進めている。 ・平成19年度より品質向上、コスト削減（工期短縮含む）等を目的としたIT導入検討委員会（仮称）を設立し、ITを取り入れた新技術を計画している。	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
沖繩東部河川総合開発事業（徳首ダム） 沖繩総合事務局	その他	490	382	【内訳】 被害防止便益：161億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：221億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：55戸 年平均浸水軽減面積：10.8ha	302	1.3	・現況河道の流下能力は1/2程度と低く、たびたび洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により徳首ダム地点で洪水流量300m ³ /Sのうち190m ³ /Sの洪水調節を行う。 ・過去35年間のうち、給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水、農地(70ha)へのかんがい用水の供給及び沖繩県に対し10,300m ³ /日の水道用水の供給。	・当該事業は「沖繩県水道用水供給事業計画(平成16年7月)」において、沖繩本島内9市8町6村の水源地として位置づけられている。 ・水道用水等の受益者である沖繩本島全域の市町村から毎年「ダム事業促進」の要望書が提出されている。 ・当該事業は地元町の重点プロジェクトと位置づけられており、ダム建設事業と連携した地域振興計画が進められている。 ・事業は順調に進捗しており、今後の進捗も見込まれる。 ・ダム本体の型式を当初計画の重力式コンクリートダムに替えて、台形CSGダムを採用することで大幅なコスト削減が図られている。	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
思川開発事業 独立行政法人水資源機構	その他	1,850	2,079	【内訳】 被害防止便益：520億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,560億円 【主な根拠】 想定氾濫区域内総面積：約1,280km ² 資産額：約42兆円 人口：約380万人	1,614	1.3	・洪水による人命被害、精神的被害、ライフラインの機能停止等の被害を抑制できる。 ・流水の正常な機能の維持による「河川環境」「漁業」「地下水位維持」等への効果が期待できる。	・南摩ダムを建設することにより利根川及び思川の洪水被害を軽減。 ・埼玉県、小山市、古河市、五霞町が既に思川開発事業完成を前提とした暫定取水を実施しており、早期完成を要請。 ・思川流域の水量確保により、既得用水、河川環境を改善。 ・家屋移転が完了し、代替地等で生活再建が進んでおり、平成27年度の事業完成を目指す。 ・更なる事業監理の充実と透明化に努める。	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
小石原川ダム建設事業 独立行政法人水資源機構	5年未着工	1,960	1,892	【内訳】 被害防止便益：342億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,550億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：121戸 年平均浸水軽減面積：120ha	1,579	1.2	・小石原川沿川では、昭和28年6月洪水により、旧朝倉郡内で全壊流失家屋217戸、床上浸水2,205戸、床下浸水1,979戸の大規模な被害が発生するなど、度々洪水被害に見舞われている。 ・小石原川、筑後川では、流水の正常な機能の維持のための流量が不足し、流域の関係者からダムによる必要流量の確保が望まれている。 ・平成6年には、筑後川流域及び福岡都市圏において、時間断水を伴う濁水被害が発生する等、2年に1回程度の頻度で濁水が発生。福岡県南地域は、水道普及率が全国や福岡県の平均より低い上に、地下水汚染の問題等から新たな水源が強く望まれている。当該事業により、福岡県南地域の水道用水の確保が可能となる。	・小石原川ダムは、小石原川沿川地域の洪水に対する安全度の向上に欠くことのできない施設である。 ・小石原川、佐田川、筑後川の河川環境保全や既得取水の安定化のため、流域の関係者から不特定容量の確保が望まれている。 ・福岡県南地域の上水道水源の安定確保のため、小石原川ダムの早期の完成が望まれている。 ・福岡県、佐賀県、福岡県南市町村及び地元朝倉市、東峰村の協力が得られており、建設促進に関する積極的な活動が実施されている。 ・水没予定者の大半が加入している水没者対策協議会は、一貫してダム事業に協力的であり、建設促進の要望書が提出されている。 ・平成18年度までに水没地内の用地補償調査は概ね完了している。 ・平成19年度には補償基準の提示を予定している。 ・事業費の抑制とコスト削減を目指し、事業の効率的な執行に努める。	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
松原・下釜ダム貯水池水質保全事業 九州地方整備局	再々評価	44	76	【内訳】 土砂流出防止便益：75億円 二酸化炭素吸着便益：0.92億円 流木被害の防止便益：0.08億円 【主な根拠】 濁水流入が削減される効果 二酸化炭素が吸着される効果 流木被害が防止される効果	56	1.4	・樹林帯整備により景観回復。 ・植樹活動等による地域の活性化。	・過去の台風被害による堆砂、濁水発生が進行したため、樹林帯整備を行う必要性は高い。 ・貯水池内の流木、当該事業区域で発生する間伐材等を木橋、チップ化、堆肥化したものを植樹に利用。 ・平成5年に事業着手し平成18までで面積ベースで95.3%、事業費ベースで79.5%の進捗状況であり、平成25の完了を目指している。	継続	九州地方整備局 河川管理課 (課長 田上敬博)

【ダム事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠					
西岡ダム生活貯水池整備事業 北海道	再々評価	98	174	【内訳】 被害防止便益：89億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：85億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7戸 年平均浸水軽減面積：33ha	109	1.6	・昭和56年の豪雨により、浸水家屋6戸、農地冠水465haの被害が発生。 ・浸水想定範囲には、住民避難箇所なる公民館や浄水場を含む。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

男川ダム建設事業 愛知県	その他	173	197	【内訳】 被害防止便益：162億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：35億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：87戸 年平均浸水軽減面積：19ha	136	1.4	・平成17年2月に締結された岡崎市と旧額田町との合併協定書の中で「男川ダムからの利水撤退」が明記されたため、治水と利水を目的とした男川ダム建設事業の見直しが必要となった。このため事業計画を再検討した結果、男川ダムを中止し、遊水地と河道改修にて治水対策を行う内容の河川計画に変更することとなった。	中止	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
丹生川ダム建設事業 岐阜県	その他	280	311	【内訳】 被害防止便益：196億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：115億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：103戸 年平均浸水軽減面積：9ha	246	1.3	・氾濫想定区域内には、市役所が含まれており、浸水に伴う業務停止は市民へ大きな影響を与える。 ・国道41号、JR高山本線への被害は、地域住民の移動および中部圏の物流に大きな影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大島ダム建設事業 岐阜県	その他	168	372	【内訳】 被害防止便益：321億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：51億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：75戸 年平均浸水軽減面積：13ha	133	2.8	・昭和46年の豪雨により、床下浸水81戸、農地冠水8.5haの被害。 ・浸水想定範囲には避難箇所となる中学・高校を含む。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県	その他	340	301	【内訳】 被害防止便益：162億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：139億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：38戸 年平均浸水軽減面積：6ha	276	1.1	・平成16年10月の台風23号により、床上浸水253戸、床下浸水211戸、農地264ha冠水する被害が発生。 ・長良川沿川を走る国道156号や長良川鉄道への被害は、地域住民の移動、東海北陸地域の物流等に大きな影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
布沢川生活貯水池整備事業 静岡県	再々評価	170	159	【内訳】 被害防止面積：89億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：70億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積：2.6ha	141	1.1	・昭和54年10月台風20号により興津川流域で浸水面積12.9ha、浸水家屋・半壊家屋数55戸に及ぶ被害を受けている。 ・昭和59年度は、30日間に及ぶ給水断水期間と、東駿河湾工業用水から13日間で109.571m3の緊急受水を受けた。 ・静岡市企業局に対し、1日最大2,000m3の水道用水を供給する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大門生活貯水池整備事業 奈良県	再々評価	58	62	【内訳】 被害防止便益：27億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：35億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：0.3ha	55	1.1	・ダム貯水池予定地内にある現大門池堰堤は安全基準を満たしておらず震度5の地震で破壊する可能性があり、破壊すると被害は甚大。 ・JR関西本線への被害は、地域住民の移動および近畿圏の物流に大きな影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
岩井川ダム建設事業 奈良県	再々評価	195	311	【内訳】 被害防止便益：214億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：97億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：150戸 年平均浸水軽減面積：11ha	182	1.7	・昭和40年9月の豪雨により全壊4戸、床上浸水412戸、床下浸水356戸の被害。 ・JR関西本線及び国道24号線への被害は、地域住民の移動および近畿圏の物流に大きな影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
浜田川総合開発事業 島根県	その他	389	1,238	被害防止便益：1,190億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：48億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：436戸 年平均浸水軽減面積：0.8ha	341	3.6	・昭和58年、63年と既往最大規模の洪水により壊滅的な被害を受けており、特に昭和58年7月の梅雨前線豪雨では、浜田市で家屋の全半壊67戸、浸水家屋4,069戸という甚大な被害に見舞われた。 ・国道9号、国道186号、JR山陰線への被害は、地域住民の移動および圏域の物流に多大な影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
福富ダム建設事業 広島県	再々評価	430	2,048	【内訳】 被害防止便益：1,705億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：343億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：65戸 年平均浸水軽減面積：1,512ha	481	4.3	・沼田川沿川は、平成54年、昭和60年、平成11年に洪水被害を受けており、特に昭和54年の梅雨前線豪雨では、浸水家屋347戸、浸水農地73.6haという甚大な被害を受けている。 ・洪水発生による国道375号への被害は、流域沿川の住民に多大な影響を与える。 ・一方、平成6年には、濁水が発生し、長期にわたる給水制限が発生し、多方面に被害をもたらした。また、県東部の水需要増加が見込まれている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
仁賀ダム建設事業 広島県	再々評価	240	386	【内訳】 被害防止便益：277億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：109億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：701ha	305	1.3	・昭和42年、51年、60年と大きな洪水により浸水被害を受けており、特に昭和42年7月の梅雨前線豪雨では、竹原市において浸水家屋1,245戸という甚大な被害に見舞われた。 ・国道185号、432号、JR呉線への被害は、地域住民の移動および圏域の物流に多大な影響を与える。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

庄原生活貯水池整備事業 広島県	再々評価	60	61	【内訳】 被害防止便益：31億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：30億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：13ha	54	1.1	・大戸川、西城川は、昭和47年、平成10年に洪水により大きな浸水被害を受けており、特に昭和47年7月の豪雨では、庄原市で浸水家屋707戸という甚大な被害に見舞われた。 ・一方、大戸川沿川では、昭和48年、53年、平成6年に浸水被害を受けており、給水制限を行った。なお、庄原市では水道水の需要増加が見込まれ、新たな水源確保が強く望まれている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
真綿川生活貯水池整備事業 山口県	再々評価	120	384	【内訳】 被害防止便益：339億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：45億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：35戸 年平均浸水軽減面積：2ha	128	3.0	・現状では治水安全度が低く、平成7年に浸水651戸、平成11年に半壊37戸、浸水605戸の被害が発生しており、浸水被害解消のため、早期に治水対策を実施する必要がある。 ・宇部市は昭和48年、53年、59年、平成6年等の夏期においてしばしば水不足に見舞われている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
錦川総合開発（平瀬ダム建設事業） 山口県	その他	740	1,698	【内訳】 被害防止便益：1321億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：377億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：210戸 年平均浸水軽減面積：23ha	737	2.3	・錦川流域では、過去、昭和25年、26年の台風洪水を始め、近年では平成11年、17年、特に平成17年の台風14号洪水では、半壊327戸、浸水1,499戸の大きな被害を受けている。 ・平成6年には浸水被害も発生している他、岩国市錦町では、上下水道の整備により水需要の増加が見込まれている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
村松ダム建設事業 長崎県	その他	71	50	【内訳】 被害防止便益：12億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：38億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6戸 年平均浸水軽減面積：0.9ha	51	1.0	・水道事業者の撤退により、治水事業の投資額が増大し、費用対効果が得られなくなったため事業中止とする。	中止	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
西之谷ダム建設事業 鹿児島県	その他	176	862	【内訳】 被害防止便益：862億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：752戸 年平均浸水軽減面積：39.2ha	279	3.1	・昭和44年の豪雨により、浸水家屋324戸、昭和61年の梅雨前線豪雨で浸水家屋477戸等の被害が発生しており、その後平成5年、7年、10年、12年、13年15年と被害が発生。 ・新川沿いは、市街化が著しく進み、洪水被害は増加の傾向にある。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
横間川総合開発事業 沖縄県	その他	130	213	【内訳】 被害防止便益：113億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：100億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：22ha	125	1.7	・本流域では、台風等の豪雨により、緊急輸送路である主要地方道久米島空港港泊線がたびたび冠水被害を受けている。 ・流域内には、島内唯一の発電所が有り、平成10年、13年に浸水被害が発生している。 ・そのため、早期に治水対策を行う必要がある。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

※上記以外に、評価手続き中のダムには、「再々評価」に該当するものとして、那珂川総合開発事業(五ヶ山ダム建設事業)(福岡県)、祇川総合開発事業(伊良原ダム建設事業)(福岡県)、「その他」に該当するものとして、浅川ダム建設事業(長野県)、畑川ダム建設事業(京都府)がある。

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)					
阿武隈川水系直轄 火山砂防事業 (松川流域) 東北地方整備局	10年継続 中	500	6,007	357	16.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には福島県の行政・経済の中心的存在である福島市街地が位置する。また、東北自動車道、国道4号、国道13号、東北新幹線、東北本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や福島市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している福島市街地の主要部に甚大な被害が生ずる。この場合、福島市の被害にとどまらず、福島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生玉石の利用および、現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減、既存修景型枠の採用による本体工事のコスト削減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部 保全課 (課長 牧野裕至)

鬼怒川流域砂防事業 関東地方整備局	再々評価	915	1,240	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,133億円 間接的被害軽減便益：107億円 【主な根拠】 人家：255戸 氾濫面積：14.4ha</p>	915	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策の促進により、地域の安全性が向上し、地域の産業基盤である観光客の安定的な入込みが確保されるとともに、自然環境の保全による効果も期待できる。 ・国道121号は会津方面との重要な輸送ルートとなっているため、災害による交通途絶に伴う物資輸送等への影響が大きく経済的ダメージが大きい。 ・近年では、昭和57年9月台風において土砂災害により道路が寸断し、川俣温泉が一時孤立した。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流危険渓流においては土石流発生の危険性が高い。 ・鬼怒川上流域には、会津方面への重要な輸送ルートである国道121号、県内有効の観光地への主要地方道等の交通網があり、これらが土砂災害により通行不可能になった場合、社会経済に与える影響は大きい。 ・また、流域の下流には川治ダム、五十里ダムの多目的貯水池を抱えており、治水・利水機能を保全するうえでも、砂防事業が必要である。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・コスト縮減としては、現地発生材（掘削土砂）の有効活用を図り、砂防ソイルセメントや残存型枠工法等の新技術採用により、工期短縮とコスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
信濃川上流（梓川下流・高瀬川水系）直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	1,550	19,123	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：17,283.5億円 間接的被害軽減便益：1,839.9億円 【主な根拠】 人家：11,565戸 水田面積：2,146ha 畑面積：62ha</p>	3,133	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・国道158号は金沢・高山方面から関東方面、国道147号及び148号は糸魚川市から関東方面との重要な輸送ルートとなっているため、災害による交通途絶に伴う物資輸送・観光等への影響は極めて大きい。 ・災害後の移転に伴う移転への影響と行政サービス（昭和58年9月災害では、旧奈川村（現松本市奈川支所）で村全体が壊滅的な被害を受けた）に与える影響が大きい。 ・近年では、平成17年7月豪雨により梓川で国道158号が決壊し、復旧するまでの期間通行止めとなった。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・梓川下流・高瀬川水系は、保全対象に松本市、大町市と長野県中信地域において経済的影響が大きい地区を抱えている。公共交通機関では、国道158号、147号、JR、長野自動車道等、県内外への物流に欠かすことのない交通網があり、これらが土砂災害により通行不可能になった場合、社会経済に与える影響は計り知れない。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生材（掘削土砂）の有効活用を図り、環境負荷への低減を図るとともにコスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
信濃川上流（中津川水系）直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	612	421	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：180億円 間接的被害軽減便益：241億円 【主な根拠】 人家：369戸 水田面積：51ha 畑面積：58ha</p>	365	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫区域には、国道117号・405号などの交通網やライフラインが通過しており、出水により寸断された場合、中津川上流流域の集落や観光客が孤立化するなど、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・大正3年8月には、栄村の小赤沢川で土石流が発生し、死者12名という甚大な被害となった。 ・昭和56年8月の台風15号による集中豪雨では、流域内で床上、床下浸水等が多数発生し、中流域の秋山郷では、道路決壊により275人の観光客が孤立した。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中津川流域では、大量の土砂が流出し、河床には不安定土砂が堆積している。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・新粗石コンクリート工法や残存型枠工法を採用するなど、工事の安全性を確保しつつ、最も経済的で施工性の良い工法を採用し、工期の短縮、コスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
小渋川砂防事業 中部地方整備局	再々評価	1,457	1,903	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：963億円 間接的被害軽減便益：940億円 【主な根拠】 人家：約260戸 重要公共施設：13施設 国道：4路線</p>	1,599	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の主な保全対象には、国道152号などの重要な交通網やライフラインが存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域は孤立し生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、大鹿村役場等防災拠点となる官公署や、大鹿小学校、中学校等の教育施設及び老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設重要施設が多数存在している。 ・「大鹿歌舞伎」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。 ・昭和36年6月梅雨前線による集中豪雨では、未曾有の土砂流出により、死者行方不明者55人、全壊家屋117戸などの被害が生じた。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小渋川流域は自然豊かな南アルプスとともに、大西公園や中央構造線博物館等の観光施設が位置するほか、大鹿歌舞伎等の伝統行事も行われ観光の拠点となっており、観光客数は増加傾向にある。 ・流域の高齢化率は、全国平均を上回る48.2%であり、多くの高齢者が居住している。また小渋川下流には、伊那谷の中核都市である飯田市が位置しており、世帯数は増加傾向である。 ・現在、上流域での土砂流出および土砂氾濫被害は軽減されてきたが、下流域の被害を軽減するために土砂流入を抑制し、小渋ダムおよび天竜川本川の治水機能維持を図る必要がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地の土砂や巨石を有効に利用した工法によりコスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

遠山川砂防事業 中部地方整備局	再々評価	1,815	1,610	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：838億円 間接的被害軽減便益：772億円 【主な根拠】 人家：約740戸 重要公共施設：34施設 国道：3路線</p>	811	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の主な保全対象には、国道152号、JR飯田線などの重要交通網やライフラインが存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域は孤立し生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、自治振興センター等防災拠点となる官公署や、小学校、中学校等の教育施設及び老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設重要施設が多数存在している。 ・「霜月祭り」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。 ・昭和40年9月の台風では土砂災害が発生し、遠山中学校の流失、全壊家屋27戸などの被害が生じた。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山川流域は自然豊かな南アルプスとともに、郷土館「和山城」や温泉「かぐらの湯」の観光施設が位置するほか、霜月祭り等の伝統行事も行われ観光の拠点となっており、観光客数は増加傾向にある。 ・流域の高齢化率は、全国平均を上回る47.0%であり、多くの高齢者が居住している。また流域には、伊那谷の中核都市である飯田市が位置しており、世帯数は増加傾向である。 ・現在、上流域での土砂流出および土砂氾濫被害は軽減されてきたが、さらには下流域への土砂流入を抑制し、天竜川本川での河床上昇や保全対象の浸水被害を防止する必要がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・従来工法に代わる残存型枠の採用、現地発生材の有効利用によりコスト削減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
揖斐川砂防事業 中部地方整備局	10年継続中	2,165	2,056	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,714億円 間接的被害軽減便益：342億円 【主な根拠】 人家：約340戸 重要公共施設：28施設 国道：6路線</p>	1,408	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の主な保全対象として、国道303号、国道417号などの交通施設が整備されており、土砂氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、藤橋振興事務所等防災拠点となる官公署や、坂内中学校等の教育施設及び坂内国保診療所等の災害時要援護者施設が多数存在している。 ・流域には高橋家住宅、猪鹿垣等の名勝・史跡のほか、三倉の太鼓踊り等の伝統的な行事があり、自然や地域の特色を生かした公園やキャンプ場など共に地域の重要な観光資源となっている。 ・近年では平成18年5月に揖斐川町東横山の揖斐川左岸山腹において大規模な崩壊が発生した。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内には自然や地域の特色を生かした公園、キャンプ場などの観光資源や、名勝、史跡等が分布し、伝統行事も行われ観光の拠点となっています。管内の観光客数は増加傾向にある。 ・管内の高齢化率は、全国平均20.1%を上回る35.2%であり、多くの高齢者が居住している。 ・現在、上流域での土砂流出および土砂氾濫被害は軽減されてきたが、下流域の被害を軽減するために土砂流入を抑制し、横山ダムおよび揖斐川本川の治水機能維持を図る必要がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・設計の見直しにより、残存型枠工法、砂防ソイルセメント工法を採用しコスト削減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大江山系直轄火山砂防事業（天神川水系） 中国地方整備局	再々評価	700	1,376	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,370億円 間接的被害軽減便益：6.0億円 【主な根拠】 被災人口：約16,000人 人家：約5,500戸 氾濫面積：約1,100ha</p>	430	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄砂防事業区域内にある三朝温泉、関金温泉等の観光地についても、土石流危険渓流の氾濫範囲に含まれる等、土砂災害による被害が懸念されている。 ・下流域の人口集中地区である倉吉市街地は鳥取県の中心部に位置していることから交通網の充実により年々土壌の高度利用が進んでおり、洪水による被害ポテンシャルが大きくなっている。 ・洪水氾濫時に交通途絶が懸念される国道179号及び国道313号は、県中部と山陽を結ぶ重要な交通路であり、一次緊急輸送路に指定されている。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天神川水系は上流域の荒廃が激しく、土砂が流出しやすい状況であることから、平成10年の台風10号など土砂災害が多数発生しており、現在でも土砂災害に対して脆弱な状況であることから、漢岸・漢床の安定化を図り上流域の地先集落の保全及び下流域の市街地における被害を軽減させるために、砂防事業が必要である。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・残存型枠やタフルウォール工法、透過タイプの砂防えん堤の採用、既存施設の改良等によりコスト削減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大江山系直轄火山砂防事業（日野川水系） 中国地方整備局	再々評価	630	1,099	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,079億円 間接的被害軽減便益：20億円 【主な根拠】 被災人口：約14,000人 人家：約4,100戸 氾濫面積：約1,550ha</p>	388	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄砂防事業区域内は中国地方の観光・レジャーの拠点の一つである大江山麓に位置しており、周辺には観光資源が多く、観光客数は年平均275万人に達する。 ・下流域には米子市や日吉津村などの市街地が形成されており、年々土地の高度利用が進んでいる。洪水氾濫時に交通途絶が懸念される国道181号は米子市と周辺町村を結ぶ重要な交通路であり、一次緊急輸送路に指定されている。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大江山麓は荒廃が激しく、土砂が流出しやすい条件を有しており、平成10年に発生した源頭部崩壊の他、平成12年の鳥取県西部地震により大規模な源頭部の崩壊が発生した。なお、今後も土砂生産に起因する災害が発生する可能性が高いと考えられることから、漢岸・漢床の安定化及び豊かな漂流環境を形成し、併せて下流域の市街地への被害を軽減させるために砂防事業は必要である。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・残存型枠や透過タイプの砂防堰堤の採用、既存施設の改良等によりコスト削減を図っている。 	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

直轄砂防事業（吉野川水系吉野川上流域） 四国地方整備局	再々評価	677	1,093	【内訳】 直接的被害軽減便益：868億円 間接的被害軽減便益：225億円 【主な根拠】 人家：22,735戸 氾濫面積：23,552ha	696	1.6	・吉野川上流域は、四国の水瓶「早明浦ダム」や豊かな自然環境が残されていることから、散策、森林浴、釣り等のレクリエーションを目的とした観光資源の一つとなっている。 ・流域内の国道439号、県道本川大杉線などは、地域住民の生活だけでなく、県の緊急輸送路として指定されているが、平成16年8月の台風15号豪雨による同時多発的な土砂災害によって道路が寸断された。多くの集落が孤立し生活関連物資の調達や広域的な輸送に大きな影響を及ぼした。 ・昭和50年、51年の2年連続の豪雨により山腹崩壊が多数発生し、流域は著しく荒廃するとともに、早明浦ダムの濁水の長期化が社会問題となった。平成16年8月台風15号豪雨では、各所で崩壊や土石流が発生し、家屋被害や道路の寸断などの被害が多数発生した。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・従来の鋼製型枠に変えて型枠の解体のいらない残存埋設型枠による工期短縮、現地発生土を利用したソイルセメント工法やダブルウォール工法の採用によるコスト削減を図っている。	継続	本省河川局砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
雲仙直轄砂防事業 湯江川 九州地方整備局	10年継続中	28	66	【内訳】 直接的被害軽減便益：63.8億円 間接的被害軽減便益：2.6億円 【主な根拠】 人家：195戸 事業所数：34施設 重要公共施設数：7施設 氾濫面積：113.8ha	28	2.4	・湯江川では平成3年6月30日土石流災害が発生した。 ・土砂災害対策の促進により、地域の安全性が向上し、噴火災害後の観光客入込み数の回復にもつながっている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 ・雲仙普賢岳の山麓には約1億7千万m3の火山噴出物が堆積しており、上流域ではガリリーが著しく発達しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。 ・湯江川の下流域には保全対象が集中し、平成10年の事業着手時と社会経済情勢に大きな変化はない。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生材等の有効利用により、コスト削減を図っている。	継続	本省河川局砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

【砂防事業】
（砂防事業（補助））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析		費用:C （億円）	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠					
森の沢川通常砂防事業 北海道	10年継続中	11	19	【内訳】 直接的被害軽減便益：19億円 【主な根拠】 人家：4戸 公民館等：2施設 道道：300m 耕地：3.6ha	11	1.6	・本流域には、第三次緊急輸送道路である道道下居辺高島停車場線が存在する。 ・本流域における近年の災害は、平成10.11.14.15年に豪雨出水で土砂流出、河道埋塞が発生している。 ・地元からも継続して事業推進の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
八幡川火山砂防事業 北海道	10年継続中	18	189	【内訳】 直接的被害軽減便益：189億円 【主な根拠】 人家：258戸 重要公共施設 官公施設：2施設 学校：2施設 国道：1.4km 道道：1.3km 市道：4.3km	18	10	・本流域には、第一次緊急輸送道路である国道278号線が存在する。 ・本流域における近年の災害は、平成7.8.18年に発生した土石流による公共施設等への被害である。 ・地元からも継続して事業推進の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
アフトロマイ川 火山砂防事業 北海道	再々評価	31	46	【内訳】 直接的被害軽減便益：46億円 【主な根拠】 人家：43戸 公民館等：2施設 道道：2,100m	30	1.5	・本流域には、第一次緊急輸送道路である道道音形仙法志郷泊線が存在する。 ・本流域における近年の災害は、平成11.16.18年に土石流による河道埋塞等の被害が発生している。 ・地元からも継続して事業推進の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

羽田川通常砂防事業 宮城県	10年継続	9.6	12	【内訳】 直接的被害軽減便益：12億円 【主な根拠】 人家：30戸 道路：2,400m 橋梁：1橋	9.5	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は保全対象集落内の溪流勾配は1/10～1/15と急であり、浸食及び土砂移動が著しい。 ・集落内をとる幹線及び生活道路の機能を果たす市道には、迂回路がない。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
赤沢川通常砂防事業 秋田県	10年継続中	11	25	【内訳】 直接的被害軽減便益：25億円 【主な根拠】 人家：49戸 県道：900m	11	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている御返事部落会館や複数の市道が存在し迂回路はない。 ・上流域では浸食・崩壊が進行し複数箇所が不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。 ・下流にはJR奥羽線と国道13号を有しており、多量の土砂が流出した際の被害は計り知れないものがある。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

白雪川火山砂防事業 秋田県	0年継続中	16	23	【内訳】 直接的被害軽減便益：23億円 【主な根拠】 人家：495戸 国道：1,770m JR羽越本線：1,350m	15	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている御返事部落金館や複数の市道が存在し迂回路はない。 ・上流域では浸食・崩壊が進行し複数箇所不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。 ・下流にはJR奥羽線と国道13号を有しており、多量の土砂が流出した際の被害は計り知れないものがある。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
蔵王川火山砂防事業 山形県	10年継続中	54	70	【内訳】 直接的被害軽減便益：70億円 【主な根拠】 人家：278戸 県道：8,300m	54	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区における災害のうち、近年で大きいものは平成元年8月の台風13号に伴う集中豪雨による溪岸決壊等の被害である。 ・当地域には蔵王スキー場を中心に温泉などの数多くの観光スポットがあり、土石流災害の発生は県の観光や経済に甚大な被害が想定される。 ・地元からも引き続き事業推進の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
志駒川通常砂防事業 千葉県	10年継続中	11	20	【内訳】 直接的被害軽減便益：20億円 【主な根拠】 人家：32戸 公民館：2施設 県道：2.1km 市町村道：2.8km	11	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には第二次緊急輸送道路である主要地方道鴨川保田線がある。 ・本川及び右支川の溪岸崩壊が著しく、本川沿いには人家、公民館、県道等が集中し、土砂災害に対する安全性が低い状況にある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
手打沢通常砂防事業 山梨県	10年継続中	15	35	【内訳】 直接的被害軽減便益：35億円 【主な根拠】 人家：72戸 道路：4,100m 橋梁：6橋	16	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は、河床勾配1/3の非常に急峻な溪流である。溪流の最上流部が直高50m以上の大規模斜面であり、浸食により斜面上部の平坦部が後退している。今後の豪雨により土石流が下流域に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
折居川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：2,440m 橋梁：1橋 耕地：28ha	3.8	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、第2次緊急輸送路として位置づけられている国道290号がある。 ・本地域は、昭和42年の羽越水害及び平成10年8月の梅雨前線豪雨で土石流が発生しており、また溪床には多量の不安定土砂が堆積していることから、今後も土石流発生危険性が高い。 ・地元からも本事業の早期完成の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

山川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	6.4	38	【内訳】 直接的被害軽減便益：38億円 【主な根拠】 人家：63戸 小学校：1校 国道：90m 耕地：32ha	6.1	6.3	・本地域には、第1次緊急輸送路として位置付けられている国道18号がある。 ・本地域は平成7年の7月豪雨により甚大な災害が発生しており、また、渓床には多量の不安定土砂が堆積していることから、土石流発生危険性が高い。 ・地元からも本事業の早期完成の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
別又谷川通常砂防事業 富山県	10年継続 中	7.3	575	【内訳】 直接的被害軽減便益：575億円 【主な根拠】 人家：3,824戸 県道：26,944m 鉄道：4,678m	6.2	92.2	・本地域は、河床勾配が1/5と急であり河床洗掘が著しく、流域の諸所に山腹崩壊も見られ、土砂流出が著しい。 ・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流れ出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大長谷川①通常砂防事業 富山県	10年継続 中	7.5	208	【内訳】 直接的被害軽減便益：208億円 【主な根拠】 人家：17,300戸 国道：4,200m 県道：48,600m	7.3	28.4	・本地域は、荒廃の著しい溪流であり、大長谷地区と下流域を結ぶ唯一の路線である国道471号がある。 ・平成16年に支川で発生した土石流により大量の堆積土が河床に堆積している。 ・今後の大出水により道路が被災すると大長谷地区が孤立する恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大長谷川②通常砂防事業 富山県	10年継続 中	7.0	171	【内訳】 直接的被害軽減便益：171億円 【主な根拠】 人家：17,300戸 国道：4,200m 県道：48,600m	6.7	25.5	・本地域は、荒廃の著しい溪流であり、大長谷地区と下流域を結ぶ唯一の路線である国道471号がある。 ・平成11年の集中豪雨による洪水により大量の土砂が流出し、河床に堆積している。 ・今後の大出水により道路が被災すると大長谷地区が孤立する恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
中がらす谷通常砂防事業 富山県	10年継続 中	4.9	6	【内訳】 直接的被害軽減便益：6億円 【主な根拠】 人家：6戸 県道：200m	4.7	1.3	・本地域は、河床勾配が1/7と急であり、山腹崩壊及び溪岸侵食により大量の不安定土砂が堆積している。 ・平成10年の集中豪雨では土石流が発生し、周辺の農地が大量の土砂で埋められた。 ・不安定土砂はまだ多く堆積しており、今後の集中豪雨等により再び土石流が発生し、甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
滝沢川通常砂防事業 愛知県	10年継続 中	5.5	5.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：5.6億円 【主な根拠】 人家：7戸 市道：250m 集会場：1施設	5	1.0	・本溪流を含む地方では、昭和47年、平成元年、12年に大規模な土砂災害が発生しており、土砂災害の危険性が高い。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
柿ヶ成川通常砂防事業 京都府	10年継続 中	5.3	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：7戸 市道：250m 集会場：1施設	5.1	3.2	・本地域では、H16年台風23号で土石流が発生し、新たな山腹崩壊の発生や溪流の荒廃が明らかになったことから、再度土石流が発生する危険が高い。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

谷川通常砂防事業 大阪府	10年継続 中	6.0	8.4	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.4億円 【主な根拠】 人家：12戸 道路：200m 耕地：5ha	5.5	1.5	・本地域は、国際文化公園都市（彩都）の開発に伴い、上流部から流出する土砂の増加が予測され、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れがあることから、土石流等による災害の危険性が高い。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
側川通常砂防事業 大阪府	10年継続 中	2.5	4.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：4.6億円 【主な根拠】 人家：7戸 市道：500m	2.2	2.2	・本地域は、昭和27年、昭和58年、平成7年に土砂により河道が埋塞され浸水被害が発生している。 ・溪床に堆積した土砂の流出など、今後の豪雨等により土砂災害の危険性が高い。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
丸山川火山砂防事業 島根県	10年 継続中	5.0	37	【内訳】 直接的被害軽減便益：37億円 【主な根拠】 人家：55戸 病院：1施設 公民館：1施設 避難所：2施設 国道9号：150m 町道：370m 耕地：1.3ha	4.7	7.8	・本流域には、第一次緊急輸送路である国道9号や緊急時の避難路として使用する町道などのライフラインが通過している。 ・浸食、崩壊が進行し、今後の豪雨により土石流発生などの土砂災害の発生が懸念される。 ・土砂災害に関わる情報の提供や避難活動等、ソフト対策も行っている。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
矢知川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	8.6	36	【内訳】 直接的被害軽減便益：36億円 【主な根拠】 人家：60戸 県道：3,000m 橋梁：6橋 耕地：20ha	8.4	4.3	・本流域には保全対象として、人家60戸、耕地20ha、橋梁6基が存在する。 ・本地域は、地元住民の防災に対する意識が高く、本事業への期待度も高く、協力的である。 ・渓岸浸食や山腹崩壊等により流出した不安定な土砂が多く堆積し、土石流が発生した場合の被害は甚大なものとなる。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

三谷川通常砂防事業 広島県	10年 継続中	6.5	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：32戸 町道：1,000m 耕地：4ha	6.3	2.5	本溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により不安定物が流出する恐れがあり、下流には保全対象として人家や耕地が多く、生活道路である町道もあるため、砂防堰堤を施工することにより土砂災害を未然に防止する必要がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
五十鈴川通常砂防事業 山口県	10年 継続中	27	87	【内訳】 直接的被害軽減便益：87億円 【主な根拠】 人家：298戸 県道：200m 市道：2,200m 耕地等：17ha	29	3.0	・本地域は、通学路及び地域住民の生活のネットワークとして欠かすことのできない市道、住宅地や小学校等の教育機関が複数ある。 ・土砂災害に対する地域住民の意識も高い。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
穴吹川通常砂防事業 徳島県	10年継続 中	15	56	【内訳】 直接的被害軽減便益：56億円 【主な根拠】 人家：92戸 道路：2,000m 橋梁：4橋 耕地：49ha	14	3.9	・本地区は昭和51年9月14日の台風17号により広域的に山腹崩壊が発生し、流出した土砂が木屋平川上で氾濫・堆積し、家屋や農地を埋め尽くし壊滅的な被害をもたらした。 ・河床低下や洗掘により、施設の損壊が著しい状況である。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
見堂谷通常砂防事業 徳島県	10年継続 中	5.3	8.1	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.1億円 【主な根拠】 人家：19戸 道路：500m 橋梁：4橋 避難所：1施設	5.2	1.6	・本地域は、避難所施設である寒谷集会所、避難路である寒谷線があり、地域の防災活動において重要な箇所位置づけられている。 ・土石流堆積物が沢床各所に分布し、また近年移動した痕跡見受けられる。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
竿谷川通常砂防事業 愛媛県	10年継続 中	7.8	9.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：9.9億円 【主な根拠】 人家：8戸 事業所：1施設 国道：50m 町道：50m	7.3	1.4	・本箇所は、緊急輸送路の国道33号、迂回路のない町道等がある。 ・今後の豪雨等により土石流が発生した際には、甚大な被害が予想される。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】
 (地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
遠入地区地すべり 対策事業 群馬県	10年継続 中	10	14	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：14億円</p> <p>【主な根拠】 人家：67戸 国道18号：2,890m</p>	9.8	1.5	<p>・国道18号は国道17号、50号と並び群馬県の道路網において基幹となる重要路線で、災害時においても一次緊急輸送路として利用される路線である。</p> <p>・過去には平成6年9月の集中豪雨により多量の土砂が国道18号に流入し一時的に通行止めとなっていることから早急な対策が必要である。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
生須地区地すべり 対策事業 群馬県	再々評価	28	43	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：43億円</p> <p>【主な根拠】 人家：32戸 こども園、中学校 国道292号：1,280m 県道：2,390m</p>	27	1.6	<p>・国道292号、県道中之条草津線は緊急輸送路となっており、早急な対策が必要である。</p> <p>・中学校、幼稚園と保育所の合地区施設があり、六合村の保育・教育の拠点となっている。</p> <p>・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
下モ地区地すべり 対策事業 埼玉県	10年継続 中	9.4	15	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 人家：33戸 県道：1,330m 町道：1,428m</p>	8.2	1.8	<p>・保全区域には、人家33戸などがあり、地域の安全を地すべりから確保することが急務である。</p> <p>・ひとたび大きな災害が発生すれば、甚大な被害が危惧されている箇所である。</p> <p>・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
宮沢地区地すべり 対策事業 新潟県	10年継続 中	4.6	5.9	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：5.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家：19戸 特別養護老人ホーム：1棟</p>	4.5	1.3	<p>・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨等による地すべり災害は再度発生するおそれがあることから、対策が急務である。</p> <p>・保全対象には人家19戸、特別養護老人ホーム等があり、地域の安全のため、地すべりによる災害を防止する必要がある。</p> <p>・また地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大山地区地すべり 対策事業 新潟県	10年継続 中	7.8	8.2	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：8.2億円</p> <p>【主な根拠】 観光施設：1施設 国道：2km 橋梁：2橋</p>	7.6	1.1	<p>・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨等による地すべり災害は再度発生するおそれがあることから、対策が急務である。</p> <p>・保全対象には重要な交通網である国道、橋梁等があり、地すべりによる災害を防止する必要がある。</p> <p>・また地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
岩尾滝地区地すべり 対策事業 富山県	10年継続 中	3.6	14	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：14億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7戸 国道：600m 市道：350m</p>	3.5	4.0	<p>・岩尾滝地区は緩斜面台地に位置し、新第三紀層と呼ばれる脆弱な地質からなり、多数の崩壊箇所がある。</p> <p>・被害想定区域には小学校や保育園等があり、地域の安全を確保する必要がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

上村地区地すべり対策事業 静岡県	10年継続中	7.4	67	【内訳】 直接的被害軽減便益：67億円 【主な根拠】 人家：110戸 JR飯田線：460m 中学校 県道：400m	8.8	7.6	・対策工の実施により、人家、公共建物等に対する地すべり被害が低減し、地域住民の安心感が向上した。 ・農林水産物直売所等の観光施設が建設された。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
鞍掛地区地すべり対策事業 島根県	10年継続中	4.8	12	【内訳】 直接的被害軽減便益：12億円 【主な根拠】 人家：57戸 小学校、郵便局 公民館(避難所)：1施設 幼稚園 町道：4km	4.4	2.7	・平成18年7月豪雨により、区域内で地すべりが発生したことから、対策が急務である。 ・本地区の保全対象に、避難所である三沢公民館、災害時要援護者施設である三沢幼稚園、その他施設として三沢小学校や三沢郵便局、交通網として町道が存在する。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
掛淵地区地すべり対策事業 山口県	10年継続中	4.0	7.2	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.2億円 【主な根拠】 人家：17戸 県道：630m 市道：950m	4.0	1.8	・当地区には全国的に有名な棚田が広がり多くの観光客が訪れる名所である。地元長門市としては重要な観光資源であり、その保全は重要である。 ・また県の重点施策として「暮らしの安心・安全基盤の強化」を掲げている中、本事業を実施することにより、土砂災害に対する地域住民の安心感の向上効果が期待されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
椿山地区地すべり対策事業 高知県	10年継続中	6.4	13	【内訳】 直接的被害軽減便益：13億円 【主な根拠】 人家：25戸 公共施設：1施設 町道：3.5km	6.4	2.0	・災害時には集落に直接被害を与えるほか、直下には仁淀川支流である大野椿山川があることから、地すべりによる天然ダム形成や、これにともなう上流域の湛水、天然ダム決壊による下流域の氾濫被害が想定される。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
鷲尾岳地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	100	175	【内訳】 直接的被害軽減便益：175億円 【主な根拠】 人家：1,813戸 国道：7,870m 公共施設：36施設	124	1.4	・本地域には国道204号、松浦鉄道等の重要な交通網や二級河川が存在している。 ・本地すべり保全対象には江迎町市街地があり、重要施設や災害時要援護者施設が多数存在する。 ・本事業は長期間継続されており、住民も早期の概成望んでいる。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
久志地区地すべり対策事業 長崎県	10年継続中	4.6	8.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.9億円 【主な根拠】 町道：400m 公共施設：1施設	5.1	1.7	・本地域には避難所である仲知小学校が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・地元も事業に協力的で防災意識が高い。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

湯平地区地すべり対策事業 大分県	10年継続 中	21	35	【内訳】 直接的被害軽減便益：35億円 【主な根拠】 人家：182戸 県道湯平温泉線：1,845m 市道：1,970m 温泉施設、観光施設	21	1.7	・湯平温泉街を保全することにより、観光業などの経済活動の発展・維持に寄与できる。 ・土砂災害に対する不安感を解消し、安心できる生活が確保できる。 ・地元住民、事業関係者等との合意形成がなされている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
---------------------	------------	----	----	---	----	-----	--	----	------------------------------

【砂防事業等】
(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
南茅部大船1地区 急傾斜地崩壊対策 事業 北海道	10年継続 中	21	129	【内訳】 直接的被害軽減便益：129億円 【主な根拠】 人家：65戸 公共施設：1施設 国道：900m 市道：100m	21	5.9	・本地区には第一次緊急輸送道路である国道278号が存在し、被災により災害復旧活動、避難活動に重大な影響がでる。平成9年の豪雨により斜面崩壊が発生しており今後も同様な被害が懸念されており、地元より引き続き事業推進の要望されている。以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
浅所区域 急傾斜地崩壊対策 事業 青森県	10年継続 中	9.1	26	【内訳】 直接的被害軽減便益：26億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：850m 町道：80m	8.7	2.9	・本区域には避難路である県道・町道が存在し、被災すると災害復旧活動、避難活動や地域活動に重大な影響がでる。 ・地元住民及び町役場からの防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
白岩地区 急傾斜地崩壊対策 事業 山形県	10年継続 中	6.8	19	【内訳】 直接的被害軽減便益：19億円 【主な根拠】 人家：38戸 県道：200m 市道：400m	6.8	2.7	・本地区では、平成13年1月の斜面崩壊で家屋1棟が半壊する被害があり、危険性の高い箇所である。 ・地元からも引き続き事業推進の要望が高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
原(1)地区 急傾斜地崩壊防止 事業 大阪府	10年継続 中	5	22	【内訳】 直接的被害軽減便益：22億円 【主な根拠】 人家：56戸 市道：250m	4.8	4.6	・本地区は、保人家が56戸と多く、避難路である市道が存在し被災すると災害復旧活動、避難活動や地域活動に重大な影響がでる。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
富士海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	1,239	5,214	【内訳】 浸水防護便益：5,214億円 【主な根拠】 浸水防護面積：1,504ha 浸水防護戸数：27,077戸	2,232	2.3	・当該地域は、過去の台風の来襲に伴う災害により甚大な被害を受けた地域であり、海岸保全施設によって背後の国民生活及び経済活動を守ってきた。 ・海岸侵食は、経済活動の増大や破壊の要因となりうるものであり、国民生活及び経済活動を脅かすものである。 ・また、海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。 ・昭和42年の直轄事業着手以降、計画的に事業が進捗している。 ・なお、地元地方公共団体から継続実施の要望が寄せられている。 ・養浜工が必要となる土砂に富士山の砂防施設で捕捉した土砂を有効活用することにより、コスト削減に努めている。 ・今後は養浜量の低減を目的とした施設検討・整備、サンドパイプスの実施等により、さらなるコスト削減に取り組みたい。 ・現在の整備手法が最も適切であると考える。	継続	本省河川局海岸 室(室長 岸田弘之)

駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業中部地方整備局	再々評価	529	6,283	【内訳】 浸水防護便益：6,283億円 【主な根拠】 浸水防護面積：853ha 浸水防護戸数：5,937戸	1,007	6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・駿河海岸では、海岸侵食が著しく、年々進行している。海岸侵食の進行に伴い、海岸堤防を越える波が多くなっている。 ・背後地には、国道150号等の重要交通網が位置し、浸水によってこれらの交通網が遮断された場合の損害は甚大となる。 ・海岸では、多くの市民等がレクリエーション活動の場として利用しており、また、アカウミガメの産卵場となっていることから、海岸保全施設整備事業により、高潮等による被害、海岸侵食を防ぐことは、必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駿河海岸は、高潮による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な台風等によって著しい災害を受けるおそれがある。 ・海岸侵食は、越浪量の増大や破壊の要因となりうるものであり、国民生活及び経済活動を脅かすものである。 ・また、海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。 ・昭和39年の直轄事業着手以降、計画的に事業が進捗している。 ・なお、地元地方公共団体から継続実施の要望が寄せられている。 ・従来型のブロック式離岸堤に替え、有脚式離岸堤を採用することにより、コスト縮減に努めている。 ・大井川港管理者である大井川町と連携し、大井川港周辺に堆積している土砂を侵食が著しい箇所へ養浜することにより、コスト縮減に努めている。 ・現在の整備手法が最も適切であるものとする。 	継続	本省河川局海岸室(室長 岸田 弘之)
高松港海岸直轄海岸保全施設整備事業四国地方整備局	10年継続中	53	278	【内訳】 浸水防護便益：278億円 【主な根拠】 浸水防護面積：120ha 浸水防護戸数：1,916戸	58	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・高松市では平成16年8月30～31日の台風16号による高潮により約15,000棟の浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造後約40年が経過しており、老朽化が著しく、災害発生危険性が高い。 ・高松港海岸のサンポート工区は四国の新しい都市拠点であるサンポート高松に隣接していることから、当海岸(護岸)の整備により、サンポート高松の更なる魅力及び集客力の向上が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の大規模な高潮浸水被害の発生や既設護岸の防災施設としての機能低下に対応するため、また、サンポート高松の更なる魅力及び集客力の向上を図るために高松港海岸(サンポート工区・浜ノ町工区)の整備の必要性は高い。 ・近年の大規模な浸水被害への対応として、香川県において「津波・高潮推進アクションプログラム」を策定するなど、地元における当事業の必要性は高いことから、着実な事業進捗を図る。 ・有効幅600mmの幅広鋼矢板を使用することにより、現行(400mm)と比べ、打設枚数が減り、コスト縮減が可能となる。 ・サンポート工区においては、従来の消波護岸から構造形式を波返し改良タイプ護岸に見直すことにより、景観性の向上及びコストの縮減が可能となる。 	継続	本省港湾局海岸・防災課(課長 栗田 悟)

【海岸事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
旭海岸侵食対策事業 茨城県	再々評価	223	284	【内訳】 侵食防護便益：284億円 【主な根拠】 侵食防護面積：672ha 侵食防護戸数：472戸	246	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・旭海岸では、土砂移動(侵食)は現在も続いており、近年は砂浜の減少による越浪被害が顕著となっており、平成18年度は、約22億円もの被害を受けた。 ・また、背後地には多くの集落が点在しているが、近年は砂浜の侵食により、人々が海と親しめる場も減少している。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。 	継続	本省河川局海岸室(室長 岸田 弘之)
久美浜海岸侵食対策事業 京都府	再々評価	42	77	【内訳】 侵食防護便益：24億円 浸水防護便益：22億円 海岸利用便益：31億円 【主な根拠】 侵食防護面積：47ha 浸水防護面積：5ha 浸水防護戸数：56戸 海岸利用人数：5.6万人	43	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・久美浜海岸の背後には、主要幹線道路があり、冠水などにより旅客・物流が遮断された場合の損失は広域に及ぶ。 ・また、背後には小学校や保育園などの災害時の避難所に指定された公共施設があり、これらが活用できない場合の影響は計りしれないものがある。 ・このため、侵食による被害を未然に防ぐ必要がある。 	継続	本省河川局海岸室(室長 岸田 弘之)
垂水海岸環境整備事業 鹿児島県	10年継続中	11	26	【内訳】 浸水防護便益：22億円 海岸利用便益：4.3億円 【主な根拠】 浸水防護面積：9.0ha 浸水防護戸数：53戸 海岸利用人数：約8.5万人	17	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により家屋への越浪被害は解消され民生の安定が図られる。 ・主要幹線道路の国道220号の浸水により物流が遮断された場合の損害は広域的である。 ・当該海岸は域外からの多くの海岸利用者が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源であることから、被災した場合の影響は計りしれないものがある。 	継続	九州地方整備局河川部地域河川課(課長 大塚 強史)

霧多布港海岸 霧多布地区 高潮対策事業 浜中町	再々評価	12	38	【内訳】 浸水防護便益：38億円 【主な根拠】 浸水防護面積：41ha 浸水防護戸数：634戸	16	2.4	・当該地域の背後にはゼロメートル地帯が広がっており、浸水被害に対して脆弱な地域である。 ・当該地域の海岸保全施設は築造後約50年が経過しており、老朽化が著しく、災害発生時の危険性が高い。 ・当該地域については、現在ハザードマップを作成中であり、地元の防災意識は高い。	継続	北海道開発局 港湾計画課 (課長 川合紀章)
本荘港海岸侵食対策事業 秋田県	再々評価	27	53	【内訳】 侵食防護便益：53億円 【主な根拠】 侵食防護面積：31ha	36	1.5	・林野庁の保安林整備事業との連携により、防風林による白砂青松の景観保全の効果が発現される。 ・背後地域の主要道路・病院・学校など公共施設への風雪や飛沫による被害を防止するための保安林を防護することができる。 ・当該海岸は、マリレジャーや水辺スポーツの拠点として域外から多くの利用客が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な海洋レジャー拠点である。	継続	東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 村上明宏)
千葉港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	39	796	【内訳】 浸水防護便益：716億円 海岸利用便益：80億円 【主な根拠】 浸水防護面積：52ha 浸水防護戸数：2,080戸 海岸利用者数：約7.8万人/年	50	15.9	・当該地域の背後には防災拠点となる公共施設が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・人工海浜の整備により、都市臨海部において希少な安全で快適な海浜空間が創出され地域振興に寄与することができる。 ・人工海浜において、希少種である千葉市の鳥・コアジサシの繁殖保護対策が行われることで、自然環境の保護と利用者の共存が図られる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
木更津港海岸 高潮対策事業 千葉県	10年継続 中	39	124	【内訳】 浸水防護便益：124億円 【主な根拠】 浸水防護面積：191ha 浸水防護戸数：1,985戸	44	2.8	・当該地域では平成8年、16年の台風により度重なる浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域については、ハザードマップを平成19年3月に公表しており、地元の防災意識が高い。 ・当該地域の背後には災害発生時の避難所・避難場所となる公民館・小学校・中学校が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
館山港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	78	351	【内訳】 浸水防護便益：303億円 海岸利用便益：48億円 【主な根拠】 浸水防護面積：61ha 浸水防護戸数：459戸 海岸利用者数：約2.8万人/年	76	4.6	・当該海岸は、域外から多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・背後の観光施設の浸水被害による、当該地域の観光産業への影響を防止することができる。 ・当該地域の背後には、地域の住民にとって重要な交通網である市道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 沿岸域管理官室 (室長 澤木 進)
名洗港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	35	62	【内訳】 侵食防護便益：4億円 海岸利用便益：58億円 【主な根拠】 侵食防護面積：約6.8ha 侵食防護戸数：49戸 海岸利用者数：約2.6万人/年	49	1.3	・当該海岸は、域外から多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・水郷筑波国定公園に指定され、屏風ヶ浦は太平洋に面した豪々な海食崖の海岸であり、景観地に相応しい景観が創出される。 ・当該地域の背後には主要な県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 沿岸域管理官室 (室長 澤木 進)

兩津港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	95	154	【内訳】 侵食防止便益：68億円 浸水防護便益：86億円 【主な根拠】 侵食防護面積：25ha 侵食防護戸数：201戸 浸水防護面積：21ha 浸水防護戸数：69戸	114	1.3	・当該地域の背後には災害時の緊急輸送道路として位置づけられている主要幹線道路の奥道佐渡一帯線が存在し、冬期風浪等における交通障害を防止することができる。 ・背後には公民館・中学校・保育園が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該海岸は、多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
敦賀港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	79	209	【内訳】 侵食防止便益：60億円 浸水防護便益：104億円 海岸利用便益：45億円 【主な根拠】 侵食防護面積：9ha 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：257戸 海岸利用者数：11万人	106	2.0	・当該地域の背後には主要な県道が存在し、交通障害による被害を防止することができる。 ・国の名勝「氣比の松原」を有する海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・当該海岸は、域外から多くの観光客・海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
清水港海岸 高潮対策事業 静岡県	再々評価	64	256	【内訳】 浸水防護便益：256億円 【主な根拠】 浸水防護面積：373ha 浸水防護戸数：3,605戸	61	4.2	・災害発生時に防災拠点となる清水区役所や国土交通省清水港湾事務所、静岡県清水港管理局等の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域は、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東海地震及び東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、津波ハザードマップを平成5年度に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
熱海港海岸 海岸環境整備事業 静岡県	再々評価	211	831	【内訳】 海岸利用便益：727億円 洪滞解消便益：104億円 【主な根拠】 年間海岸利用者数：80万人 洪滞解消：平日走行速度30.8km/h→40.0km/h	211	3.9	・当該地域は、「東洋のナポリ」と呼ばれ景観に優れており、事業の実施により観光地に相応しい景観が創出される。 ・来訪者の増加により、背後地域の観光関連産業等の振興と活性が図られる。 ・隣接する地区において熱海市のまちづくり交付金事業による公園整備等事業が実施されており、一体的な整備を進めることにより観光面での相乗効果が期待できる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
衣浦港海岸 高潮対策事業 愛知県	再々評価	70	1,235	【内訳】 浸水防護便益：1,235億円 【主な根拠】 浸水防護面積：229ha 浸水防護戸数：2,765戸	76	16.3	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・半田市においては平成15年4月、刈谷市においては平成19年12月に津波ハザードマップを作成・公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
鳥羽港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	26	550	【内訳】 浸水防護便益：550億円 【主な根拠】 浸水防護面積：22ha 浸水防護戸数：296戸	28	20.0	・第二次緊急輸送道路に指定されている国道42号の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年7月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
的矢港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	75	521	【内訳】 浸水防護便益：521億円 【主な根拠】 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：224戸	96	5.4	・当該地域の施設は伊勢湾台風後に築造され、約50年が経過し老朽化が著しいことから、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)

四日市港海岸 高潮対策事業 四日市港管理組合	再々評価	134	1,268	【内訳】 浸水防護便益：1,268億円 【主な根拠】 浸水防護面積：226ha 浸水防護戸数：4,432戸	166	7.6	・第1次緊急輸送道路に指定されている国道23号や国道164号等の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
※ 湯浅広港海岸 高潮対策事業 和歌山県	10年 継続中	64	111	【内訳】 浸水被害の防護便益：61億円 輸送3T削減便益：48億円 その他の便益：1.4億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：17万トン/年	66	1.7	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶等の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 谷島義孝)
益田港海岸 侵食対策事業 島根県	再々評価	35	44	【内訳】 侵食防護便益：44億円 【主な根拠】 侵食防護面積：19ha 侵食防護戸数：19戸	39	1.1	・冬季風浪等により前浜の海岸が激しい侵食を受け、護岸が度々被災しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・地域住民の交流の場創出や海水浴による地域経済の活性化が図られる。 ・白砂青松の復元により景観の改善が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)
山田港海岸 高潮対策事業 岡山県	10年継続 中	7.0	277	【内訳】 浸水防護便益：277億円 【主な根拠】 浸水防護面積：121ha 浸水防護戸数：380戸	7.5	37.1	・当該地域の施設は築造年代の古い石積護岸であり、老朽化が著しく、災害発生の危険が高い。 ・当該地域の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年10月に公表しており、地元の防災意識が高い。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)
福田港海岸 高潮対策事業 尾道市	再々評価	7.4	129	【内訳】 浸水防護便益：129億円 【主な根拠】 浸水防護面積：12ha 浸水防護戸数：67戸	12	10.9	・当該地域の施設は築造年代の古い石積護岸であり、老朽化が著しく、災害発生の危険が高い。 ・当該地域の背後には、防災拠点へのアクセス道となっている市道が存在しており、島民の避難や救援活動の経路を確保することができる。 ・背後地には栽培漁業の技術開発を行う施設があり、浸水被害による技術開発等の停滞を防ぐことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)

柳井港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	68	1,403	<p>【内訳】 浸水防護便益：1.403億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：99ha 浸水防護戸数：529戸</p>	71	19.8	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の施設は昭和40年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は過去の台風において、背後地の家屋、道路等への越波浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域の背後には、一般国道188号が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。 	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
江迎港海岸 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	18	41	<p>【内訳】 浸水防護便益：21億円 侵食防護便益：20億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：3.3ha 浸水防護戸数：15戸 侵食防護面積：10.7ha 侵食防護戸数：10戸</p>	29	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区の施設は築造後50年以上が経過しており、老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当該地区は過去の台風において、高潮による土砂吸出しや護岸倒壊、越波被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・防護区域背後には、当該地域の幹線道路が存在し、高潮発生時における交通障害を防止することができる。 	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩二)
国東港海岸 高潮対策事業 大分県	再々評価	33	52	<p>【内訳】 浸水防護便益：52億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：15ha 浸水防護戸数：110戸</p>	42	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は平成3年の台風19号による高潮により、人家に越波・飛沫被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・緩傾斜護岸の整備により、地域住民等が海辺を利用しやすくなり、新たなコミュニティ空間が構築される。 	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩二)

※ 港湾事業と一体的に評価

【市街地再開発事業】
 (市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
環状第二号線新橋・虎ノ門 東京都	10年継続中	1,655	4,604	【内訳】 域内便益：2,149億円 域外便益：2,455億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約229,000㎡）の収益向上	1,630	2.8	・都心居住の推進や地震に強い都市構造の実現を行っている。 ・都心部の交通渋滞の緩和を図るとともに、臨海部を含む沿道開発を誘発する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
鳴海駅前 名古屋市	再々評価	293	502	【内訳】 域内便益：150億円 域外便益：352億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約68,000㎡）の収益向上	316	1.6	・連続立体交差事業と併せて実施することにより、地区の一体的な整備を促進する。 ・建物の不燃化、強度向上により防災性が向上する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
阿倍野 大阪市	再々評価	4,900	8,360	【内訳】 域内便益：2,833億円 域外便益：5,527億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約720,000㎡）の収益向上	4,227	2.0	・地区全域を「広域避難場所」として指定されており、地区内には「防災中核拠点」を設置する。 ・老朽木造住宅を改善し、公共施設等を整備する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
掛川駅前東街区 市街地再開発組合	5年未着工	-	-	-	-	-	-	評価手続中	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
茶屋町東 市街地再開発組合	10年継続中	112	572	【内訳】 域内便益：250億円 域外便益：322億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約35,000㎡）の収益向上	165	3.5	・建物の不燃化、強度向上により防災性が向上する。 ・工期短縮、仕様見直しによる建設コスト削減の検討を行っている	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【都市再生推進事業】
 (都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						B/C
本荘中央地区土地 区画整理事業 由利本荘市	10年 継続中	129	154	【主な根拠】 事業有りの総地代：30億円/年 事業無しの総地代：23億円/年	148	1.0	・活力ある地域づくり都市 づくり（電線類の地中化計 画に基づき実施される事業 である） ・防災上安全な市街地の形 成（老朽住宅の建替えを促 進） ・より良い生活環境の実現 （地区内に一部未整備であ る公共下水道が整備され る）	継続	
新長田駅北地区震 災復興土地区画整 理事業 神戸市	10年 継続中	1,010	1,706	【主な根拠】 事業有りの総地代：358億円/ 年 事業無しの総地代：300億円/ 年	1,556	1.1	・中心市街地の活性化（基 本計画に位置付けられてお り、“くつまち：なが た”核施設の建設） ・防災上安全な市街地の形 成（被災市街地復興推進地 域内に位置し、建物の共同 化（8棟、451戸）により 不燃化が図られ安全な市街 地が形成される） ・活力ある地域づくり都市 づくり（電線類地中化によ る無電柱化（整備延長6.8 km）） ・より良い生活環境の実現 （地区計画（4地区）、景 観形成市民協定（2地区） による良好な街並みの誘 導）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）

【都市防災推進事業】
 (都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C			
都市防災不燃化促進 事業(補助90号線地区) 荒川区	10年 継続中	15	220	15	14.3	目標とする不燃化率70%まで高まれば、広域避難場所への安全な避難路が確保でき、市街地火災の延焼も防止でき、費用対効果分析の結果からも、本事業に取り組むことで、住民の生命・財産を守り損失を防止する事業効果が期待できる。	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 菱田 一)

【港湾整備事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
小樽港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	再々評価	79	87	62	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・港内静穏度の向上により、係留施設の利用障害解消による利便性の向上が図られるとともに、入出港時における港内の安全性向上が図られる。 ・北防波堤の健全性が確保されることで、今後とも歴史的構造物を活用した観光ツアーの展開等が可能となり、小樽市のみならず北海道観光の観光振興に大きく寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年9月に小樽～中国定期コンテナ航路が開港されたことによりコンテナ貨物量が増加しており、港口や港内静穏度の向上を図るために防波堤整備の必要性は高い。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・防波堤(北)について、日本における近代港湾の草創期(明治時代)に考案された斜塊式構造の特殊な防波堤であり、北海道遺産や土木遺産に選定されるなど歴史的な財産価値の高い土木構造物であることから、主構造物を可能な限り残すような改良に取り組んでいる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)
十勝港 内港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	184	277	217	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・港内の静穏度が改善され、港内における船舶の航行の安全性が向上する。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-13m)背後に当初建設が予定されていた穀物サイロについて、飼料原料取扱会社及び配合飼料製造会社等の共同出資による配合飼料コンビナート(飼料原料サイロ及び配合飼料工場)の建設が決定し、平成22年から本格稼働を目指して建設が進められているが、これにより貨物需要拡大が見込まれる。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)
白老港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	その他	143	225	131	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の基幹産業の競争力が強化されて、地域経済の発展や雇用の拡大等が図られる。 ・白老港を核とした地域活性化が進展する。 ・港内静穏度が向上し、船舶の港内航行及び接岸・離岸時の安全性が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後企業において活発な設備投資等を行っており、当初計画を上回る取扱貨物量や入港船舶隻数が見込まれる。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・取扱貨物量の増加が見込まれることから、輸送コスト削減便益が増加。 	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀 章)
下田港防波堤 整備事業 中部地方整備局	再々評価	526	1,672	736	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・湾後部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・荒天時において、静穏な水域を求めて船舶が避難してきており、今後も避難港の役割を期待されている。 ・防波堤について、ハイブリッドケーソン堤を導入し、防波堤断面を縮小することによりコスト削減を行い、事業の効率化を図った。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)
神戸港ポートアイ ランド(第2期)地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	1,823	4,707	2,795	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・物流機能の高度化、効率化が促進されることで、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・防波堤を整備することにより、港内静穏度が高まり、船舶の安全性向上が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの完成により国際競争力の強化および背後圏の経済の活性化が見込まれる。 ・事業全体の進捗率は87%であり、防波堤以外の整備はほぼ完了している。 ・第7防波堤を撤去し第8防波堤を再利用することでコスト削減を行っており、残事業を進めるにあたり同様に第6南防波堤の撤去・流用による更なるコスト削減が見込まれる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)
浜田港 福井地区 防波堤(新北)整備 事業 中国地方整備局	10年 継続中	242	513	244	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後企業の地域活性化に寄与すると共に、荒天時において安全な避難水域を確保するために、防波堤整備の必要性は高い。 ・上部工斜面構造を新規に採用したこと等によって堤体幅が小さくなりコスト削減が図られた。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)

今治港 富田地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	再々評価	188	774	【内訳】 輸送コストの削減便益：647億円 浸水被害の防護便益：121億円 その他の便益：6.1億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量 (コナ貨物)：1.5万TEU	298	2.6	・既存ターミナルの混雑緩和、輸送の信頼性の向上により物流効率化が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	・事業全体の完成に先んじて、係留施設(岸壁(-12m) (-10m))を供用させたが、防波堤が完成していない現状では、荒天時に、荷役障害が生じるなど、正常な港湾機能が保てない状況にある。 ・防波堤について、ケーソンの中詰材として、一般的に用いられている砂より単位体積重量が大きい銅水砕スラグを使用することにより、経済的な断面を採用した。なお、この銅水砕スラグは、銅を精錬する過程で発生する副産物で、リサイクルに配慮したものである。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
細島港 外港地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	560	595	【内訳】 輸送コストの削減便益：224億円 安全性の向上便益：366億円 その他の便益：5.5億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量： 256.1万トン/年	514	1.2	・荷役作業員の安全性が向上するとともに荷役作業の効率化が図られる。 ・津波等の遮蔽効果、波高低減効果が期待できる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	・背後圏で取り扱われている石炭は順調に増加しており、港内静穏度の向上を図るために防波堤整備の必要性は高い。 ・防波堤について、新しいタイプの構造形式(半没水型上部斜面堤)を採用し、防波堤断面を縮小することによりコスト削減を行い、事業の効率化を図った。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
佐伯港 女島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	122	212	【内訳】 輸送コストの削減便益：210億円 その他の便益：1.6億円 【主な根拠】 平成25年度取扱貨物量：72万トン/年	142	1.5	・大型船の対応岸壁を整備することにより、はしけ荷役が解消され、物流機能の安全性・信頼性の向上が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	・日豊交流圏域の交通ネットワークや経済交流の拠点として本ターミナルの整備の必要性は高い。 ・漁業補償や関係機関との調整が完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・社会情勢の変化に伴い取扱貨物に変化がみられるものの、当該プロジェクトにより大型船での輸送合理化が図られ貨物量の増加が見込まれる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
瀬戸内海 周防灘地区 水質・底質の改善事業 九州地方整備局	再々評価	14	25	【内訳】 環境の改善便益：25億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：19万世帯	17	1.5	・覆砂を行うことにより、砂を好む生物が増加し、漁獲量の増加が図られる。 ・釣りなどのレクリエーションによって観光客の増加が図られる。 ・覆砂により、有機物(COD)が削減され、水が浄化が図られる。	・閩門航路の浚渫事業により発生する良質な土砂を有効活用することにより、土砂処分費用の軽減および最終処分場の延命化などのコスト削減が図られる。 ・地域住民の水質・底質改善事業に対する関心も高く、漁業関係者からの漁獲量増加も期待されている。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【港湾整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C			
日立港 本港地区 防波堤整備事業 茨城県	再々評価	158	403	165	2.4	・物流機能の安全性・信頼性の向上により、物流機能の効率化・高度化が図られ、地元産業の競争力の強化が図られる。 ・物流の定時性・安定性が向上することで、輸送の信頼性を向上できる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

木更津港 吾妻地区 港湾環境整備事業 千葉県	再々評価	18	25	【内訳】 環境の改善便益：2.9億円 就労環境の改善便益：6.3億円 交流機会の増加便益：15億円 その他の便益：1.3億円 【主な根拠】 平成22年度港湾来訪者見込： 4.7万人/年	19.5	1.3	・市街地に隣接して緑地が整備され災害時の被害軽減を図ることができ、また、避難活動、救援活動の支援施設として期待される。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
川崎港 浮島2期地区 廃棄物海面処分場 整備事業 川崎市	再々評価	1,014	1,567	【内訳】 処分コストの削減便益：1,343億円 その他の便益：224億円 【主な根拠】 処分容量 1,860万m3	1,526	1.0	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 ・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
東京港 新海面処分場地区 廃棄物海面処分場 整備事業 東京都	再々評価	2,786	7,823	【内訳】 処分コストの削減便益：6,956億円 その他の便益：867億円 【主な根拠】 処分容量：8,826万m3	4,847	1.6	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 ・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
横須賀港 浦賀地区 港湾緑地整備事業 横須賀市	10年 継続中	11	19	【内訳】 交流機会の増加便益：16億 環境の改善便益：1.0億円 その他の便益：1.6億円 【主な根拠】 平成23年度港湾来訪者見込：17.7万人/年	12.4	1.5	・歩道が整備されていない区域にプロムナード機能のある緑地を整備することで歩車分離が確立され交通安全に大きく寄与する。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
岩船港 中央地区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	再々評価	81	204	【内訳】 輸送コストの削減便益：190億円 震災時における輸送コスト削減便益：8.3億円 安全性の向上便益：1.4億円 その他の便益：3.8億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物量：32万トン/年	115	1.8	・物揚場前面の静穏度を確保することにより、荷役作業時の安全性が向上する。 ・企業の進出により生産が拡大し、新たな雇用に結びつくことから、地域経済の発展が見込まれる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)

柏崎港 鯉波地区 防波堤(沖)、防砂 堤整備事業 新潟県	再々評価	48	158	【内訳】 交流機会の増加便益：142億円 環境の改善便益：9.6億円 維持費削減便益：6.8億円 【主な根拠】 平成25年度小型船利用予測 隻数：253隻	135	1.2	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・海洋レクリエーションの拠点として交流機会が増加し、地元の観光産業の振興に寄与する。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
姫川港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	10年 継続中	223	300	【内訳】 輸送コストの削減便益：235億円 作業コストの削減便益：63億円 その他の便益：1.6億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物 量：120万トン/年	206	1.5	・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
金沢港金石地区 防波堤整備事業 石川県	再々評価	26	40	【内訳】 業務コストの削減便益：37億円 維持費削減便益：3.3億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成25年度小型船利用予測 隻数：178隻	33	1.2	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活が向上し、基盤産業である水産業の振興に寄与する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
七尾港矢田新地区 臨港道路整備事業 石川県	再々評価	8.8	15	【内訳】 輸送費用削減便益：0.7億円 輸送時間短縮便益：12億円 その他の便益：2.3億円 【主な根拠】 平成22年度予測交通量：3,165 台/日	12	1.3	・沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・港湾貨物等の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
輪島港河井地区 旅客船ターミナル 整備事業 石川県	再々評価	66	112	【内訳】 環境の改善便益：1.5億円 交流機会の増加便益：68億円 旅客の利用環境の改善便益：38億円 その他の便益：4.0億円 【主な根拠】 平成26年度港湾来訪者見込：24.2万人/年	85	1.3	・旅客船岸壁整備による大型客船の寄港により、地域の活性化が期待される。 ・緑地を利用したオープンスペースが確保されることから、多くの周辺住民及び観光客の利用が期待される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
神戸港ポートアイ ランド～六甲アイ ランド地区臨港道 路整備事業(耐震改 良) 神戸市	10年 継続中	77	145	【内訳】 輸送コスト削減便益：54億円 施設被害回避便益：90億円 交通事故削減便益：1.4億円 【主な根拠】 平成17年度実績交通量： 65,000台/日	52	2.8	・震災時においても物流機能が維持され、背後の事業者の事業活動継続に寄与する。 ・震災時においても生活動線及び緊急物資輸送ルートが確保され、地域住民の生活維持に寄与する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
明石港西外港地区 小型船だまり整備 事業 兵庫県	再々評価	34	206	【内訳】 業務コスト削減便益：133億円 作業コスト削減便益：11億円 安全性の向上便益：57億円 その他の便益：4.7億円 【主な根拠】 平成25年度小型船利用予測 隻数：395隻	64	3.2	・小型船舶を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井敦史)
※ 湯浅広港 湯浅地区、広地区 国内物流ターミナル 整備事業 和歌山県	10年 継続中	64	111	【内訳】 浸水被害の防護便益：61億円 輸送コスト削減便益：48億円 その他の便益：1.4億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量： 17万トン/年	66	1.7	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶等の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井敦史)
宮津港海域環境創 造・自然再生等事 業 京都府	再々評価	18	72	【内訳】 環境の改善便益：14億円 交流機会の増加便益：58億円 【主な根拠】 平成31年度港湾来訪者見込： 12.1万人/年	19	3.9	・生物の生息環境が改善されたことによる、有用貝類(主にアサリ、オノノガイ)の漁獲高の増加が見込まれる。 ・水質環境が向上することにより、地域住民の生活環境の向上が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 齊藤安立)
大阪港北港南地区 海域環境創設・自 然再生等事業 大阪市	10年 継続中	99	170	【内訳】 交流機会の増加便益：90億円 環境の改善便益：80億円 【主な根拠】 平成36年度港湾来訪者見込： 59.7万人/年	67	2.5	・大規模な環境学習の場として他の環境学習施設への波及効果が期待される。 ・水質環境が向上することにより、地域住民の生活環境の向上が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
堺泉北港泉北6区 港湾緑地整備事業 大阪府	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

河下港垂水地区国内物流ターミナル整備事業 島根県	再々評価	82	162	【内訳】 輸送コストの削減便益：159億円 震災時における施設被害の回避便益：1.2億円 震災時における輸送コストの削減便益：1.1億円 その他の便益：0.4億円 【主な根拠】 平成29年度予測取扱貨物量：39万トン/年	77	2.1	・耐震強化岸壁の整備により、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与することができる。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 高橋良正)
徳山下松港下松地区小型船だまり整備事業 山口県	再々評価	30	42	【内訳】 業務コストの削減便益：4.1億円 作業コストの削減便益：38億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成21年度小型船利用予測隻数：137隻	34	1.2	・小型船舶を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。 ・バリアフリー化した施設整備を行うことで、作業の安全化が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
福山港一文字地区ポートパーク整備事業 広島県	5年未着工	16	18	【内訳】 環境の改善便益：15億円 その他の便益：2.5億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：32,411世帯	15	1.2	・放置艇が減少することにより、高潮等に起因する放置艇の流出が防止され、周辺地域への被害が軽減される。 ・適正な係留・保管施設に船を収容することが可能となり、港内の事故や船舶航行の輻輳が回避されることにより海難が減少する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高松港 玉藻地区旅客対応ターミナル整備事業 香川県	再々評価	44	116	【内訳】 移動コストの削減便益：116億円 【主な根拠】 平成31年度予測旅客利用者数：81.5万人/年	69	1.7	・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性が向上される。 ・旅客ターミナルの整備により、賑わいが発生し、交流機会の増加に寄与することができる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
今治港 今治地区港湾緑地整備事業 今治市	再々評価	47	89	【内訳】 業務コストの削減便益：8.7億円 作業コストの削減便益：80億円 その他の便益：0.7億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻数：178隻	54	1.7	・水域利用機会（海洋レクリエーション等）の増加が見込まれる。 ・災害時において、避難地となる集合スペースが確保される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高松港 香西地区廃棄物海面処分場整備事業 香川県	再々評価	32	161	【内訳】 処分コストの削減便益：88億円 その他の便益：73億円 【主な根拠】 処分容量：177.1万m3	52	3.1	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOxの排出量が軽減される。 ・事業により新に創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
立石港 立石地区港湾緑地整備事業 高松市	その他	7.5	10	【内訳】 交流機会の増加便益：9.5億円 その他の便益：0.8億円 【主な根拠】 平成22年度港湾来訪者見込み：51千人	9.0	1.1	・埋立材として建設発生残土を利用することにより、最終処分場としての機能を有する。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続 (投資効果及び進捗の 目的が改めて確認 されたため。)	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高知港 横浜地区海域環境・自然再生等事業 高知県	5年未着工	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
宿毛湾港 池島地区港湾緑地整備事業 高知県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
肥前大島港 寺島地区国内物流ターミナル整備事業 長崎県	10年継続中	39	56	【内訳】 輸送コストの削減便益：56億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量：88.6万トン/年	45	1.2	・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上が図られる。 ・輸送効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)

安房港 安房地区 離島ターミナル整備 事業・防波堤整備 事業 鹿児島県	10年 継続中	133	200	【内訳】 輸送コストの削減便益：13億円 移動コストの削減便益：45億円 作業コストの削減便益：3.2億円 安全性の向上便益：139億円 【主な根拠】 平成31年度予測取扱貨物量： 12万トン/年	129	1.5	・背後の荷主等事業者の物 流機能の効率化が促進さ れ、地域産業の競争力の向 上が図られる。 ・輸送効率化により、CO2 及びNOX等の排出量が軽減 される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
博多港 アイランド シティ地区臨港 道路整備事業 福岡市	10年 継続中	13	474	【内訳】 走行経費削減便益：82億円 走行時間短縮便益：344億円 交通事故削減便益：49億円 【主な根拠】 平成26年度予測交通量： 10,961台/日	12	38.2	・沿道騒音の軽減が見込ま れ、地域の周辺環境が改善 される。 ・港湾貨物等の輸送の効率 化により、CO2及びNOX等の 排出が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
星賀港 星賀地 区、行田地区国 内物流ターミナル 整備事業 佐賀県	再々評価	24	37	【内訳】 安全性の向上便益：12億円 作業コストの削減便益：14億円 業務コストの削減便益：12億円 【主な根拠】 平成22年度利用船舶隻数(貨物 船)：25隻	32	1.2	・港内混雑緩和による漁業 活動の安定性・利便性が向 上する。 ・漁業従事者の生活の向上 が図られ基盤産業としての 水産業の発展に寄与する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
水俣港 月の浦地 区臨港道路整備事 業 熊本県	再々評価	24	34	【内訳】 走行経費削減便益：4.1億円 走行時間短縮便益：29億円 交通事故削減便益：0.8億円 【主な根拠】 平成21年度予測交通量：2,180 台/日	30	1.1	・沿道騒音の軽減が見込ま れ、地域の周辺環境が改善 される。 ・港湾貨物等の輸送の効率 化により、CO2及びNOX等の 排出が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
鹿児島港 本港区 旅客対応ターミナル 整備事業 鹿児島県	再々評価	22	259	【内訳】 移動コストの削減便益：250億円 作業コストの削減便益：5.4億円 その他の便益：3.4億円 【主な根拠】 平成24年度予測乗降客数：56 万人/年	27	9.7	・船舶運航の安全性が向上 し、輸送の信頼性が確保 ・旅客ターミナルの整備に より、賑わいが発生し、交 流機会の増加に寄与するこ とができる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)
隼人港 外港地区 国内物流ターミナル 整備事業 鹿児島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
片泊港 片泊地区 離島ターミナル整 備事業 三島村	再々評価	75	130	【内訳】 安全性の向上便益：130億円 【主な根拠】 平成26年度海難減少隻数：4隻	87	1.5	・港内の静穏度が高まり、 荷役時の安全性が向上す る。 ・定期船の就航率が向上 し、地域住民の生活安定に 寄与することが出来る。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
元浦港 元浦地区 離島ターミナル整 備事業 十島村	再々評価	49	78	【内訳】 安全性の向上便益：76億円 震災時における輸送コストの削減 便益：2.4億円 【主な根拠】 平成23年度海難減少隻数：2隻	65	1.2	・定期船の就航率が向上 し、地域住民の生活安定に 寄与することが出来る。 ・震災時において、災害活 動時の拠点港として地域全体 の防災機能の向上に寄与す ることが出来る。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
小宝島港 小宝島 地区離島ターミナル 整備事業 十島村	再々評価	87	217	【内訳】 安全性の向上便益：217億円 【主な根拠】 平成26年度避難可能隻数：3隻	107	2.0	・港内の静穏度が高まり、 荷役時の安全性が向上す る。 ・定期船の就航率が向上 し、地域住民の生活安定に 寄与することが出来る。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝 秀)
熊本港 夢咲島地 区廃棄物海面処分場 整備事業 熊本県	再々評価	487	1,030	【内訳】 処分コストの削減便益：874億円 その他便益：156億円 【主な根拠】 処分容量：966.2万m3	744	1.4	・浚渫土等の発生場所に近 い処分地を確保すること により、CO2及びNOXの排出 量が軽減される。 ・事業により新に創出され る埋立地の有効利用により 地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬 司)

※ 海岸事業と一体的に評価

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
宇野線・本四備讃線 岡山～児島間 瀬戸大橋高速鉄道 保有株式会社	その他	30	72	30	2.4	・沿線地域のまちづくり事業との連携による、地域活性化の相乗効果 ・当初計画から事業期間が延伸したことに伴う、事業年度区分の見直し。 ・地盤改良工事については、工法の見直しを行い、コスト削減を行った。	継続	鉄道局幹線鉄道課 (課長 佐々木良)	

【公営住宅整備事業等】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)	
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間			
白山台ヒルズ公営住宅整備事業 青森県八戸市	10年継続中	33	124	54	3	H10～H26	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 荻田 洋昭)
白山台ヒルズ特定公共賃貸住宅整備事業 青森県八戸市	10年継続中	2	9	0	0	H10～H26	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 荻田 洋昭)
緑町団地公営住宅整備事業 青森県むつ市	10年継続中	30	109	45	0	H10～H26	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 荻田 洋昭)
山寺北団地公営住宅整備事業 福島県須賀川市	10年継続中	38.4	145	118	0	H9～H24	・評価手続き中	—	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 荻田 洋昭)
滑川団地公営住宅整備事業 茨城県日立市	10年継続中	30	204	94	0	H10～H24	・継続して事業を実施	継続	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 高木 直人)
別所団地公営住宅整備事業 長野県	10年継続中	16.2	78	48	0	H10～H21	・1棟30戸の建設を残して事業を中断 ・劣化した旧住戸の入居者移転完了 ・48戸の住戸とともに児童遊園、集会所、防火水槽、駐車場等の附帯施設整備が完了	中止	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 高木 直人)
ひばりヶ丘公営住宅整備事業 長野県茅野市	10年継続中	36.4	216	63	0	H8～H19	・評価手続き中	—	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 高木 直人)
北汐止団地公営住宅建替事業 愛知県名古屋	再々評価	122.7	428(公営) 40(特公賃)	428	40 (特公賃)	H5～H20	・継続して事業を実施	継続	中部地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
南汐止団地公営住宅建替事業 愛知県名古屋	10年継続中	33.4	200(公営) 12(特公賃)	136	0	H10～H22	・継続して事業を実施	継続	中部地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
越坂団地公営住宅整備事業 福井県永平寺町	10年継続中	28	137	66	0	H10～H24	・継続して事業を実施	継続	近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 勝又賢人)
白浜南住宅公営住宅整備事業 兵庫県姫路市	再々評価	56.7	339	291	0	H5～H25	・継続して事業を実施	継続	近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 勝又賢人)

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
若葉・須賀町地区住宅市街地総合整備事業 東京都新宿区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=2.2) 道路の拡幅整備や建築物の不燃化は不十分であり、特に重点整備地区(B地区)は震災時の建物の倒壊・延焼拡大・避難困難等、依然として危険性が高いこと、また地元の協議会とともにまちづくりを進めてきた経緯があり、今後も引き続き協力関係が得られることなどから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
京島地区住宅市街地総合整備事業 東京都墨田区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.4) 平成21年度の完了を目指した優先整備路線の拡幅や、取得済み用地を活用した緑地・広場の整備が重点化されることによって、地域の防災性と住環境の向上が図られることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

目黒本町地区住宅市街地総合整備事業 東京都目黒区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.6) 防災上、住環境上の問題解決に重要な補助46号線の整備(沿道一体型街路事業)が具体的に動き始めたこと、また沿道まちづくりに関する地元住民の関心が高いことから、地元住民との連携による整備推進が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
太子堂四丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=1.8) 防災施設の中でも特に中心的役割を果たす主要生活道路127号線が優先整備路線と位置づけられ、集中的に事業が行われることにより消防活動困難区域の解消や災害時の避難路及び延焼連延帯の確保が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
玉川三丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=1.7) 平成9年度以降、安心して暮らせる緑豊かな住環境づくりを目指し地元と区が一体となっており、優先整備路線に位置づけられた区画道路の整備により緊急車両の地区内への進入が容易になるなど防災まちづくりへの取り組みが推進されていることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
上馬・野沢地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=2.3) 狭隘道路などが多く、消防活動困難区域が地区の中心部に約5.9ha(地区の約15%)分布し、また避難路や延焼を防止する道路が地区内にないなどの問題を抱えているが、現在、「防災街区整備地区計画」を策定しており、その計画による建築物の構造制限や壁面後退により、地区の防災性能や住環境が総合的に向上することが見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
本町地区住宅市街地総合整備事業 東京都渋谷区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=3.4) 公園用地の取得・整備、建替促進についてはほぼ計画通りに進捗しており、地区全体の不燃領域率は上昇したものの、依然として市街地内部に消防活動困難地域を抱えているが、まちづくり協議会による住民意識の向上活動や優先道路の重点整備により更なる事業進捗が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
南台一・二丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都中野区	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=1.6) 防災街区整備事業の導入検討や南部防災公園の用地交渉の本格化などにより、不燃化・共同化の推進が図られ、また併せて整備される区画整備により主要生活道路のネットワーク化が進むことで避難地の安全性の向上が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
平和の森公園周辺地区住宅市街地総合整備事業 東京都中野区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.3) 重点密集市街地である当地区においては、建替促進や都市防災不燃化促進事業による建物の不燃化などによる整備が進められているが、地区計画の積極的な活用により、避難路の確保や消防活動困難区域の解消など更なる整備が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
東池袋4・5丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都豊島区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.7) 補助第81号線の整備と沿道まちづくりの連携を図り、沿道街区での建替や共同化を促進するとともに、新たな消防規制や地区計画の導入などにより、これまでの取り組みが一層促進されることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
染井園周辺地区住宅市街地総合整備事業 東京都豊島区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=2.0) 協議会・地元地権者と連携しながら公園・広場や不燃化建替を進める一方で、優先路線を公共整備型に転換することで道路整備を強力に進めるなど、整備の早期実現が図られることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
荒川五・六丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都荒川区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.9) 担当者の増員による地権者の戸別訪問の実施・沿道説明会の開催を通じての合意形成など、従来の建替運動型から公共整備型への体制の転換に加え、沿道建替の促進を目的とした区の支援制度の創設など積極的に防災まちづくりが進められていることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
大谷口地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.7) 優先路線を公共整備型に転換し道路整備を強力に進める一方で、今後協議会を設立し、地区計画も視野に入れながら事業を進めていくなど、整備の早期実現が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
若木地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.6) 現状8号線開通の波及効果により、沿道建替の不燃化誘導や生活道路の拡幅整備の必要性が高まっており、また都条例による新防火制度の導入による不燃領域率の増加を図るなど、防災性の向上が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
関原一丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都足立区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.9) 老朽建物の改善や基盤整備は着実に進み防災上の問題地域の改善が進んでおり、また防災街区整備地区計画の運用により、道路拡幅と運動した建替に関する事業協力者が増えてきていることから、今後更なる事業進捗が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
東四つ木地区住宅市街地総合整備事業 東京都葛飾区	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=1.6) これまで通りの公共整備型による積極的な事業推進を継続する一方、新たな防火規制や地区計画などの規制誘導策を導入するなど、今後も継続して整備が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
日野本町四丁目駅周辺地区住宅市街地総合整備事業 東京都日野市	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=2.4) 第4次日野基本計画の中で、安全で安心なまちづくりを主要事業として掲げ、密集市街地の防災対策の推進に力を入れ、積極的に予算付けが行われるなど、積極的な事業の進捗が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
千住大川端地区住宅市街地総合整備事業 東京都足立区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.1) つくばエクスプレスの開業、北千住駅西口の再開発事業などにより集客力が向上し、まちの活気が高まりつつある。これに伴い民間事業者の活動も活発化し大規模工場跡地の土地利用転換が進んできている状態である。これらの民間活力をうまく活用することによって安全で快適な住環境の整備が進められることから継続と判断した。	継続	関東地方整備局建設部住宅整備課 (課長 高木直人)
鶴見②地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県横浜市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 重点密集市街地地区を含む当地区の防災性及び住環境の向上を図るため、地元のまちづくり協議会と調整をしながら進めてきた結果、道路整備と共同建替の事業化の見通しが立ち、今後の進捗が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
上福岡駅西口地区住宅市街地総合整備事業 埼玉県ふじみ野市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 快適な住環境の創出を図ることを目的として住宅や公共施設整備が進めてきており、民間事業を含めた多様な住宅供給が図られてきている。整備は順調に進捗しており後2ヶ年で事業完了するため継続と判断した。	継続	関東地方整備局建設部住宅整備課 (課長 高木直人)
東九条地区住宅市街地総合整備事業 京都府京都市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 老朽住宅の密集などにより、地域の防災性及び居住水準が依然として低い状態であり、これまでは用地買収の難航から事業進捗が遅れていたが、従前居住者用の移転先住居であるコミュニティ住宅の整備が完了し、今後は買収が順調に進むことが見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
神戸駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(密集) 兵庫県神戸市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 都市計画道路等の整備により改善されつつあるが、依然として街区内部の老朽住宅や狭隘道路が残っている。まちづくり協議会との協議を継続的に行うことにより、今後も事業進捗が見込まれることから継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
東垂水地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県神戸市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 共同建替により一定の老朽住宅の建替が進んだが、斜面地区については依然として解消されていない。今後は斜面地区を中心に重点的に整備していくことから、防災性の改善等が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

真野地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県神戸市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 コミュニティ住宅の建設等により住環境の整備改善は進んでいるが、整備範囲が広く未整備のブロックがまだ多く残っている。今後は地域住民との連携を密にしながら道路整備とそれに伴う老朽住宅の除却に重点を置いて整備していくことから、防災性の改善等が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
神戸駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(拠点) 兵庫県神戸市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 住宅供給及び公共施設整備についてはほぼ完了しており、着実に事業は進捗している。残るJR神戸駅の駅前広場の再整備を行うことにより、区域全体の利便性・安全性が向上することから継続と判断した。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課 (課長 勝又賢人)
稲佐・朝日地区住宅市街地総合整備事業 長崎県長崎市	10年継続中	詳細評価を実施。(B/C=1.4) これまで通りの公共整備型による積極的な事業推進を継続する一方、新たな防火規制や地区計画などの規制誘導策を導入するなど、今後も継続して整備が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
細島東部地区住宅市街地総合整備事業 宮崎県日向市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。 地元関係者で構成される協議会との定期的な説明会によって連携しながら事業を進めていること、また防災面の機能確保等の向上を図る区画道路の整備を重点化していくことにより、事業進捗が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
浜の市地区住宅市街地総合整備事業 鹿児島県霧島市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 同時施行している土地区画整理事業において地元住民の合意形成に時間を要したが、現在では理解を得られ、早期完成を望む声が強くなるなど、今後の整備促進が見込まれるため継続と判断した。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C			
シーアイタウン利府東部								
赤沼排水区 (下水道) 利府町	その他	8.1	3.1	0.54	5.7	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	東北地方整備局建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
ならの社緑地 (公園) 利府町	その他	3.1	5.4	4.8	1.1	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	
下高井土地区画整理								
一級河川相野谷川 (河川) 茨城県	その他	36	278	138	2.0	多自然川づくりにより、自然環境の保全・維持を図り、酒いのある水辺空間を提供する。	継続	関東地方整備局建設部 住宅整備課 (課長 高木直人)
古河駅東部土地区画整理								
一級河川向堀川 (河川) 茨城県	10年継続中	6.6	151	38	4.0	多自然川づくりにより、自然環境の保全・維持を図り、酒いのある水辺空間を提供する。	継続	関東地方整備局建設部 住宅整備課 (課長 高木直人)
緑ヶ丘								
(二) 南白亀川 (河川) 千葉県	再々評価	59	16	9.7	1.6	当河川の氾濫区域内に緊急輸送道路である国道128号線があり、浸水により遮断された場合には物流に大きな影響があり、社会的影響が極めて大きい。	継続	関東地方整備局建設部 住宅整備課 (課長 高木直人)
飯山満・飯山満駅前								
(二) 飯山満川 (河川) 千葉県	10年継続中	73	541	83	6.5	当河川流域内には東葉高速鉄道飯山満駅があり、当該河川が氾濫した場合、旅客等のアクセスに大きな影響が生じる。	継続	関東地方整備局建設部 住宅整備課 (課長 高木直人)
坪井・西八千代北部								
桑納川防災調整池 (河川) 千葉県	10年継続中	54	129	56	2.3	当事業により、開発に伴う河川への流出増に対応することで、住宅地事業、施設整備を促進させる	継続	関東地方整備局建設部 住宅整備課 (課長 高木直人)
パークタウン福保池2団地								
一級河川 (河川) 新潟県	10年継続中	33	339	119	2.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	北陸地方整備局建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

天竜阿蔵山天神												中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
西遠流域における公共下水道事業 (下水) 浜松市	その他	—	—	—	—	—	—	—	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	中止		
船明地区												中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
準用河川大堀川 (河川) 浜松市	再々評価	19	98	【内訳】 被害防止便益：98億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：144 軽減面積：23ha	19	5.3		住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続			
森田北東部土地区画整理												近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 勝又賢人)
一級河川 芳野川 (河川) 福井県	10年継続中	37	608	【内訳】 被害防止額：608億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1,114戸 浸水軽減面積：69ha	77	7.9		住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続			
国際文化公園都市												近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 勝又賢人)
川合裏川溪流保全工 (砂防) 大阪府	10年継続中	25	143	【内訳】 直接被害軽減効果142.53億円 【主な根拠】 人家675戸・道路1000m・橋梁7橋	24	6.0		本溪流は、国際文化公園都市(彩都)の開発に伴い、上流部から流出する土砂の増加が予測され、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れがあることから、土石流等による土砂災害に備えることが可能。	継続			
和歌山宅地造成												近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 勝又賢人)
一級河川 打手川 (河川) 和歌山県	再々評価	121	564	【主な数値】 被害防止便益：564億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：58戸 年平均浸水軽減面積：1.521ha	28	20.5		・水質改善により快適性が向上する。 ・想定氾濫時には、国道26号及び関連道路の冠水により、市役所等への交通途絶やその波及被害は広域的であると予想されるため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続			
和泉中央丘陵												土地・水資源局 土地政策課 (課長 佐々木晶二)
東部E1-4工区他下水道 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	631	4,741	【内訳】 ・住宅地供給効果：3,898億円 ・個別の施設整備効果：843億円 【主な根拠】 ・計画戸数：7,700戸	4,358	1.1		住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続			
西部W13号線他道路 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	908	4,741	【内訳】 ・住宅地供給効果：3,898億円 ・個別の施設整備効果：843億円 【主な根拠】 ・計画戸数：7,701戸	4,358	1.1		住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続			

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
上ノ国町特定環境 保全公共下水道事 業(上ノ国処理 区) 北海道上ノ国町	10年継続 中	58	5.4	【内訳】 生活環境の改善:5.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.45万人	3.7	1.5	・地元情勢及び自然環境条 件等に大きな変化がなく、 概ね計画通りであること から、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育 成に寄与している。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
せたな町特定環境 保全公共下水道事 業(大成処理区) 北海道せたな町	10年継続 中	33	2.5	【内訳】 生活環境の改善:2.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.21万人	2.1	1.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・産業振興に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
寿都町特定環境保 全公共下水道事業 (寿都処理区) 北海道寿都町	10年継続 中	46	3.7	【内訳】 生活環境の改善:3.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.28万人	3.1	1.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・環境教育を通じた人材育 成に寄与している。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
ニセコ町特定環境 保全公共下水道事 業(ニセコ処理 区) 北海道ニセコ町	10年継続 中	42	3.2	【内訳】 生活環境の改善:3.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.21万人	2.7	1.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・定住促進に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
苫前町特定環境保 全公共下水道事業 (苫前処理区) 北海道苫前町	10年継続 中	39	2.5	【内訳】 生活環境の改善:2.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.10万人	2.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・定住促進に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
苫前町特定環境保 全公共下水道事業 (古丹別処理区) 北海道苫前町	10年継続 中	16	2.1	【内訳】 生活環境の改善:2.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.11万人	1.1	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・定住促進に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
礼文町特定環境保 全公共下水道事 業(香深処理区) 北海道礼文町	10年継続 中	47	3.1	【内訳】 生活環境の改善:3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.17万人	3.0	1.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・観光振興に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
礼文町特定環境保 全公共下水道事 業(船泊処理区) 北海道礼文町	10年継続 中	17	1.2	【内訳】 生活環境の改善:1.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.08万人	1.1	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・観光振興に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
利尻富士町特定環 境保全公共下水道 事業(留泊処理区) 北海道利尻富士町	10年継続 中	40	2.8	【内訳】 生活環境の改善:2.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.23万人	2.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・観光振興に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)
大空町特定環境保 全公共下水道事 業(網走処理区) 北海道大空町	10年継続 中	12	2.0	【内訳】 生活環境の改善:2.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.20万人	1.3	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・観光振興に寄与してい る。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 (課長 小町谷 信 彦)

石狩湾特定公共下水道事業（石狩処理区） 北海道	その他	241	434	【内訳】 生活環境の改善：228億円 浸水の防除：206億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.90万人	392	1.1	・景気低迷の長期化など企業立地は促進していないが、地権者及び企業から下水道事業の必要性については良く理解されており、又自然環境条件等に大きな変化がなく事業を推している。 ・産業振興に寄与している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)
平内町公共下水道事業（平内処理区） 青森県平内町	10年継続中	96	8.2	【内訳】 生活環境の改善：8.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.7万人	5.3	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質保全が図られ主要産業である水産業振興に寄与する。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
外ヶ浜町公共下水道事業（蟹田処理区） 青森県外ヶ浜町	10年継続中	45	3.3	【内訳】 生活環境の改善：3.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	2.6	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質保全が図られ主要産業である水産業振興に寄与する。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
佐井村特定環境保全公共下水道事業（佐井処理区） 青森県佐井村	10年継続中	36	2.6	【内訳】 生活環境の改善：2.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.24万人	2.1	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質保全が図られ主要産業である水産業振興に寄与する。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
能代市公共下水道事業（能代処理区） 秋田県能代市	再々評価	640	1,134	【内訳】 生活環境の改善：1,134億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.1万人	922	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・流域内を流れる悪土川及び檜山川通河の水質改善に寄与している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
洋野町特定環境保全公共下水道事業（種市処理区） 岩手県洋野町	10年継続中	72	6.1	【内訳】 生活環境の改善：6.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.53万人	4.4	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
塙町特定環境保全公共下水道事業（塙処理区） 福島県塙町	10年継続中	53	3.9	【内訳】 生活環境の改善：3.9億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	3.6	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
稲敷市公共下水道事業（江戸崎処理区） 茨城県稲敷市	10年継続中	272	428	【内訳】 生活環境の改善：428億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	256	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である霞ヶ浦の水質保全に資する。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
美浦村公共下水道事業（美浦処理区） 茨城県美浦村	10年継続中	167	411	【内訳】 生活環境の改善：268億円 公共用水域の水質保全：143億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	221	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
宇都宮市公共下水道事業（上河内処理区） 栃木県宇都宮市	10年継続中	89	9.7	【内訳】 生活環境の改善：8.7億円/年 公共用水域の水質保全：0.95億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.85万人	5.7	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の環境に対する意識向上。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
日光市公共下水道事業（川治処理区） 栃木県日光市	10年継続中	22	2.1	【内訳】 生活環境の改善：1.9億円/年 公共用水域の水質保全：0.20億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.11万人	1.7	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)

市貝町公共下水道事業（市貝処理区） 栃木県市貝町	10年継続中	101	11	【内訳】 生活環境の改善：9.6億円/年 公共用水域の水質保全：1.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.98万人	5.9	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道処理場の見学により、子供達の環境教育となる。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
那珂川町公共下水道事業（馬頭処理区） 栃木県那珂川町	10年継続中	59	6.2	【内訳】 生活環境の改善：5.4億円/年 公共用水域の水質保全：0.75億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.62万人	3.8	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
鬼怒川上流流域下水道事業（中央処理区） 栃木県	その他	420	4,538	【内訳】 生活環境の改善：3,772億円 公共用水域の水質保全：766億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	2,194	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 松井 正樹）
宇都宮市公共下水道事業（中央処理区） 栃木県宇都宮市	その他	350	2,236	【内訳】 生活環境の改善：1,805億円 公共用水域の水質保全：430億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.3万人	1,081	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の環境に対する意識向上 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
宇都宮市公共下水道事業（田川第2処理区） 栃木県宇都宮市	その他	1,989	9,042	【内訳】 生活環境の改善：7,262億円 公共用水域の水質保全：1,780億円 【主な根拠】 便益算定人口：29万人	3,899	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の環境に対する意識向上 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
宇都宮市公共下水道事業（河内処理区） 栃木県宇都宮市	その他	195	625	【内訳】 生活環境の改善：511億円 公共用水域の水質保全：114億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.8万人	295	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の環境に対する意識向上 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
足利市公共下水道事業（足利処理区） 栃木県足利市	その他	1,417	4,773	【内訳】 生活環境の改善：3,797億円 公共用水域の水質保全：976億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,889	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道の整備に伴い市街化区域の外縁部の宅地化が進み、定住化が促進されている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
鹿沼市公共下水道事業（黒川処理区） 栃木県鹿沼市	その他	564	2,091	【内訳】 生活環境の改善：1,753億円 公共用水域の水質保全：338億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.0万人	1,029	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
小山市公共下水道事業（小山処理区） 栃木県小山市	その他	721	3,078	【内訳】 生活環境の改善：2,774億円 公共用水域の水質保全：304億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,359	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
真岡市公共下水道事業（真岡処理区） 栃木県真岡市	その他	453	1,326	【内訳】 生活環境の改善：1,106億円 公共用水域の水質保全：220億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.7万人	812	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・体験学習等の環境教育により、自然の再生・活用についての住民意識が向上した。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
矢板市公共下水道事業（矢板処理区） 栃木県矢板市	その他	304	684	【内訳】 生活環境の改善：600億円 公共用水域の水質保全：84億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	385	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
さくら市公共下水道事業（氏家処理区） 栃木県さくら市	その他	174	505	【内訳】 生活環境の改善：441億円 公共用水域の水質保全：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	254	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）

下野市公共下水道事業（中央処理区） 栃木県下野市	その他	303	1,638	【内訳】 生活環境の改善：1,405億円 公共用水域の水質保全：233億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.4万人	749	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境が向上したことにより、定住促進が図られている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
上三川町公共下水道事業（中央処理区） 栃木県上三川町	その他	177	663	【内訳】 生活環境の改善：561億円 公共用水域の水質保全：102億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	364	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
二宮町公共下水道事業（二宮処理区） 栃木県二宮町	その他	71	8.5	【内訳】 生活環境の改善：7.8億円/年 公共用水域の水質保全：0.72億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.66万人	4.5	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、魚が住めるようになり、春の時期には、桜の花・菜の花等が開花し、道の駅に立ち寄る観光客等のちょっとした観光資源に活用されている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
益子町公共下水道事業（益子処理区） 栃木県益子町	その他	143	339	【内訳】 生活環境の改善：310億円 公共用水域の水質保全：28億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	277	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
芝山町特定環境保全公共下水道事業（小池処理区） 千葉県芝山町	10年継続中	70	117	【内訳】 生活環境の改善：112億円 公共用水域の水質保全：5億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.66万人	82	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
立川市公共下水道事業（単独処理区） 東京都立川市	再々評価	552	23,330	【内訳】 生活環境の改善：3,816億円 浸水の防除：19,514億円 【主な根拠】 便益算定人口：13.4万人 便益算定面積：1682ha	1,969	11.84	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星 健太郎）
立川市公共下水道事業（北多摩2号処理区） 東京都立川市									

立川市公共下水道事業(多摩川上流処理区) 東京都立川市	再々評価	220	728	【内訳】 生活環境の改善：728億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人 便益算定面積：516ha	384	1.89	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
青梅市公共下水道事業(多摩川上流処理区) 東京都青梅市	再々評価	995	4,086	【内訳】 生活環境の改善：3,401億円 公共用水域の水質保全：685億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	1,829	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
青梅市公共下水道事業(多摩川上流排水区) 東京都青梅市	再々評価	185	311	【内訳】 浸水の防除：311億円 【主な根拠】 便益算定面積：540ha	176	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
小金井市公共下水道事業(野川処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
小金井市公共下水道事業(北多摩一号処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
小金井市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
東村山市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 東京都東村山市	再々評価	95	423	【内訳】 浸水の防除：423億円 【主な根拠】 便益算定面積：744.08ha	132	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
酒匂川流域下水道事業(左右岸処理区) 神奈川県	その他	1,560	7,566	【内訳】 生活環境の改善：6,313億円 公共用水域の水質保全：1,253億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	6,224	1.2	・地元情勢及び自然環境情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が保全され、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)

箱根町公共下水道事業(強羅処理区) 神奈川県箱根町	その他	680	1,433	【内訳】 生活環境の改善：1,135億円 公共用水域の水質保全：298億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	1,349	1.1	・地元情勢及び自然環境情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な水辺空間が形成されたことにより観光資源として活用されており、地域の商業及び振興発展に寄与している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
箱根町公共下水道事業(仙石原処理区) 神奈川県箱根町									
箱根町公共下水道事業(右岸処理区) 神奈川県箱根町									
小諸市特定環境保全公共下水道事業(和田処理区) 長野県小諸市	10年継続中	99	7.7	【内訳】 生活環境の改善：7.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.78万人	6.3	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
伊那市特定環境保全公共下水道事業(殿島処理区) 長野県伊那市	10年継続中	107	9.0	【内訳】 生活環境の改善：8.2億円/年 公共用水域の水質保全：0.72億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.62万人	6.0	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
伊那市公共下水道事業(伊那処理区) 長野県伊那市	その他	592	1,096	【内訳】 生活環境の改善：987億円 公共用水域の水質保全：109億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人	854	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・工場の立地条件が向上したことから、工場の誘致に大きく貢献している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
伊那市特定環境保全公共下水道事業(伊那処理区) 長野県伊那市									
新潟市公共下水道事業(新潟処理区) 新潟県新潟市	再々評価	1,448	3,954	【内訳】 生活環境の改善：3,954億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	3,012	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育成等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
新潟市(旧潟東村)特定環境保全公共下水道事業(西川処理区) 新潟県新潟市	10年継続中	82	109	【内訳】 生活環境の改善：109億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.61万人	86	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育成等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
新潟市(旧中之口村)特定環境保全公共下水道事業(西川処理区) 新潟県新潟市	10年継続中	118	116	【内訳】 生活環境の改善：116億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.58万人	92	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育成等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
新潟市(旧西川町)公共下水道事業(西川処理区) 新潟県新潟市	再々評価	128	151	【内訳】 生活環境の改善：151億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	136	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育成等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
出雲崎町特定環境保全公共下水道事業(出雲崎海岸処理区) 新潟県出雲崎町	10年継続中	69	117	【内訳】 生活環境の改善：109億円 公共用水域の水質保全：8億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9千人	101	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・雑排水流入による海水浴場、河川、水路・側溝の水質悪化が改善され、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
珠洲市公共下水道事業(宝立処理区) 石川県珠洲市	10年継続中	58	72	【内訳】 生活環境の改善：72億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.29万人	68	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
羽咋市特定環境保全公共下水道事業(余善本江処理区) 石川県羽咋市	10年継続中	33	50	【内訳】 生活環境の改善：50億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.14万人	48	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

羽咋市公共下水道事業（羽咋処理区） 石川県羽咋市	その他	193	432	【内訳】 生活環境の改善：432億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	288	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 細萱 英也）
羽咋市特定環境保全公共下水道事業（飯山処理区） 石川県羽咋市									
岐阜市公共下水道事業（北西部処理区） 岐阜県岐阜市	10年継続中	569	1,254	【内訳】 生活環境の改善：1,205億円 公共用水域の水質保全：49億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.5万人	853	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・処理場の上部を市民に開放して、地域活動の活性化を目指している。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
飛騨市公共下水道事業（船津処理区） 岐阜県飛騨市	10年継続中	77	6.2	【内訳】 生活環境の改善：5.8億円/年 公共用水域の水質保全：0.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.83万人	4.9	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、安心して遊べる水辺空間として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
本巣市特定環境保全公共下水道事業（本巣処理区） 岐阜県本巣市	10年継続中	59	5.5	【内訳】 生活環境の改善：5.3億円/年 公共用水域の水質保全：0.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.7万人	4.3	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善することにより、ホテル等の生息に寄与し、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
郡上市特定環境保全公共下水道事業（美並中央処理区） 岐阜県郡上市	10年継続中	46	2.7	【内訳】 生活環境の改善：2.6億円/年 公共用水域の水質保全：0.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.32万人	2.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道の普及と共に地域住民の（長良川を中心とした郡上地域や下流に対する）環境保全意識が高まっている。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
中津川市公共下水道事業（中津川処理区） 岐阜県中津川市	その他	1,140	784	【内訳】 生活環境の改善：707億円 公共用水域の水質保全：77億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	748	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が市民の憩いの場として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
中津川市公共下水道事業（坂本処理区） 岐阜県中津川市	その他	336	208	【内訳】 生活環境の改善：188億円 公共用水域の水質保全：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.05万人	185	1.1	・計画区域の中で、唯一人口が増加している地域であり、住民から早期事業着手・早期供用開始の強い要望がある。 ・下水道の整備により住環境が改善され定住促進が図られる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
菊川市公共下水道事業（菊川処理区） 静岡県菊川市	10年継続中	227	550	【内訳】 生活環境の改善：517億円 公共用水域の水質保全：33億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	312	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・子供たちによる水生生物調査、稚魚の放流、浄化センター見学会の開催により、環境意識の醸成が見られ環境教育に貢献している。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
日進市公共下水道事業（南部処理区） 愛知県日進市	10年継続中	343	1,416	【内訳】 生活環境の改善：657億円 公共用水域の水質保全：759億円 【主な根拠】 便益算定人口5万人	469	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく概ね計画通りであることから順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
田原市公共下水道事業（達美処理区） 愛知県田原市	10年継続中	81	275	【内訳】 生活環境の改善：190億円 公共用水域の水質保全：85億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.75万人	111	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
宮川流域下水道事業（宮川処理区） 三重県	10年継続中	1,000	2,759	【内訳】 生活環境の改善：2,301億円 公共用水域の水質保全：458億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	2,573	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道下水道事業課 （課長 松井 正樹）

桑名市公共下水道事業（西桑名排水区）三重県桑名市	10年継続中	60	143	【内訳】 浸水の防除：143億円 【主な根拠】 便益算定面積：111ha	72	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上効果が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
伊勢市公共下水道事業（宮川処理区）三重県伊勢市	10年継続中	1,179	2,159	【内訳】 生活環境の改善：1,791億円 公共用水域の水質保全：368億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,034	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
玉城町公共下水道事業（宮川処理区）三重県玉城町	10年継続中	108	323	【内訳】 生活環境の改善：279億円 公共用水域の水質保全：43億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	304	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
名張市公共下水道事業（中央処理区）三重県名張市	10年継続中	436	1,520	【内訳】 生活環境の改善：794億円 公共用水域の水質保全：726億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	509	3.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）三重県	再々評価	1,590	9,020	【内訳】 生活環境の改善：6,679億円 公共用水域の水質保全：2,341億円 【主な根拠】 便益算定人口：40万人	5,886	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 松井 正樹）
中勢沿岸流域下水道事業（雲出川左岸処理区）三重県	再々評価	490	3,499	【内訳】 生活環境の改善：2,841億円 公共用水域の水質保全：657億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,528	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 松井 正樹）
四日市市公共下水道事業（北部処理区）三重県四日市市	再々評価	1,036	2,887	【内訳】 生活環境の改善：2,160億円 公共用水域の水質保全：727億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,833	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
桑名市公共下水道事業（北部処理区）三重県桑名市	再々評価	786	2,807	【内訳】 生活環境の改善：2,043億円 公共用水域の水質保全：764億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,793	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
いなべ市公共下水道事業（北部処理区）三重県いなべ市	再々評価	358	1,121	【内訳】 生活環境の改善：822億円 公共用水域の水質保全：299億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	751	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
東員町公共下水道事業（北部処理区）三重県東員町	再々評価	141	741	【内訳】 生活環境の改善：539億円 公共用水域の水質保全：202億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	364	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）
菟野町公共下水道事業（北部処理区）三重県菟野町	再々評価	452	819	【内訳】 生活環境の改善：627億円 公共用水域の水質保全：192億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	743	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成 興）

津市公共下水道事業（雲出川左岸処理区） 三重県津市	再々評価	1,527	3,499	【内訳】 生活環境の改善：2,841億円 公共用水域の水質保全：657億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,528	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中 成興）
舞鶴市公共下水道事業（神崎処理区） 京都府舞鶴市	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
高槻市公共下水道事業（中央処理区） 大阪府高槻市	10年継続中	376	413	【内訳】 生活環境の改善：337億円 公共用水域の水質保全：76億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	295	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善され農業用水等への影響が軽減されている。等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
高槻市公共下水道事業（摂津排水区） 大阪府高槻市	10年継続中	503	1,135	【内訳】 浸水の防除：1,135億円 【主な根拠】 便益算定面積：422ha	323	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
朝来市公共下水道事業（和田山処理区） 兵庫県朝来市	その他	75	174	【内訳】 生活環境の改善：174億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.64万人	132	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
朝来市公共下水道事業（立ノ原排水区他） 兵庫県朝来市	その他	16	202	【内訳】 浸水の防除：202億円 【主な根拠】 便益算定面積：45ha	24	8.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
泉大津、和泉、高石市公共下水道事業（高石処理区） 大阪府泉北環境整備施設組合	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
泉大津、和泉、高石市公共下水道事業（助松排水区） 大阪府泉北環境整備施設組合	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
津和野町特定環境保全公共下水道事業（津和野処理区） 島根県津和野町	10年継続中	53	97	【内訳】 生活環境の改善：52億円 公共用水域の水質保全：45億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.36万人	69	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・一級河川津和野川の水質保全に寄与する。 ・観光イメージの向上に繋がる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
安来市公共下水道事業（東部処理区） 島根県安来市	その他	187	523	【内訳】 生活環境の改善：523億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	279	1.9	・効率的な事業進捗を図るため、人口減少に伴う人口フレームの見直しを行い、全体計画を変更した。 ・閉鎖性水域である中海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）

安来市特定環境保全公共下水道事業（東部処理区） 島根県安来市	その他	45	4.5	【内訳】 生活環境の改善：4.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.39万人	2.9	1.5	・効率的な事業進捗を図るため、人口減少に伴う人口フレームの見直しを行い、全体計画を変更した。 ・閉鎖性水域である中海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）
岡山市公共下水道事業（足守処理区） 岡山県岡山市	10年継続中	34	124	【内訳】 生活環境の改善：124億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.25万人	48	2.6	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）
倉敷市公共下水道事業（真備処理区） 岡山県倉敷市	10年継続中	392	1,670	【内訳】 生活環境の改善：1,670億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	513	3.3	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）
総社市特定環境保全公共下水道事業（美袋処理区） 岡山県総社市	10年継続中	20	3.4	【内訳】 生活環境の改善：3.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	1.3	2.5	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）
高梁市公共下水道事業（高梁処理区） 岡山県高梁市	10年継続中	221	715	【内訳】 生活環境の改善：715億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	408	1.8	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）
美作市特定環境保全公共下水道事業（西南処理区） 岡山県美作市	10年継続中	57	6.4	【内訳】 生活環境の改善：6.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.25万人	3.6	1.8	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 松井 康治）

新見市公共下水道事業（新見処理区） 岡山県新見市	その他	248	1,067	【内訳】 生活環境の改善：1,067億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	333	3.2	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
東広島市公共下水道事業（東広島処理区） 広島県東広島市	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
東広島市公共下水道事業（安芸津処理区） 広島県東広島市	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
東広島市公共下水道事業（西条排水区） 広島県東広島市	その他	51	204	【内訳】 浸水の防除：204億円 【主な根拠】 便益算定面積：154ha	59	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
坂町公共下水道事業（小屋浦排水区） 広島県坂町	その他	3.3	7.3	【内訳】 浸水の防除：7.3億円 【主な根拠】 便益算定面積：19ha	6.3	1.2	・地元情勢等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
山口市公共下水道事業（秋穂処理区） 山口県山口市	10年継続中	41	97	【内訳】 生活環境の改善：97億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	64	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・放流先の秋穂湾及び山口湾の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
岩国市公共下水道事業（尾津処理区） 山口県岩国市	10年継続中	582	982	【内訳】 生活環境の改善：556億円 公共用水域の水質保全：426億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	597	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
周南流域下水道事業（周南処理区） 山口県	再々評価	494	3,454	【内訳】 生活環境の改善：2,413億円 公共用水域の水質保全：1,041億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.8万人	2,696	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全を図ることににより、虹ヶ浜、室積海岸のレジャー振興に寄与する。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 松井 正樹）
光市公共下水道事業（周南処理区） 山口県光市	再々評価	396	2,053	【内訳】 生活環境の改善：1,396億円 公共用水域の水質保全：657億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	1,843	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全を図ることににより、虹ヶ浜、室積海岸のレジャー振興に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
岩国市公共下水道事業（周南処理区） 山口県岩国市	再々評価	134	687	【内訳】 生活環境の改善：489億円 公共用水域の水質保全：198億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	478	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全を図ることににより、虹ヶ浜、室積海岸のレジャー振興に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
周南市公共下水道事業（周南処理区） 山口県周南市	再々評価	92	714	【内訳】 生活環境の改善：527億円 公共用水域の水質保全：187億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	375	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全を図ることににより、虹ヶ浜、室積海岸のレジャー振興に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
宇部市公共下水道事業（東部処理区） 山口県宇部市	再々評価	795	3,312	【内訳】 生活環境の改善：2,933億円 公共用水域の水質保全：379億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.1万人	1,900	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）

宇部市公共下水道事業(西部処理区) 山口県宇部市	再々評価	1,104	2,886	【内訳】 生活環境の改善：2,516億円 公共用水域の水質保全：370億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	1,872	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
宇部市公共下水道事業(補処理区) 山口県宇部市	再々評価	92	179	【内訳】 生活環境の改善：144億円 公共用水域の水質保全：35億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.5万人	134	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
宇部市公共下水道事業(上宇部排水区他2排水区) 山口県宇部市	再々評価	234	1,390	【内訳】 浸水の防除：1,390億円 【主な根拠】 便益算定面積：719ha	460	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
宇部市公共下水道事業(中川排水区他3排水区) 山口県宇部市	再々評価	384	8,770	【内訳】 浸水の防除：8,770億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,848ha	692	12.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
宇部市公共下水道事業(船木第4排水区) 山口県宇部市	再々評価	3.4	4.2	【内訳】 浸水の防除：4.2億円 【主な根拠】 便益算定面積：27ha	3.0	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
山口市公共下水道事業(山口処理区) 山口県山口市	再々評価	877	4,353	【内訳】 生活環境の改善：3,553億円 公共用水域の水質保全：800億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	2,057	2.1	・地元情勢、社会経済情勢等及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・二級河川一の坂川の水質保全に寄与することで、ホテルの集まる良好な水辺空間となり、にぎわいができる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
山口市公共下水道事業(小部処理区) 山口県山口市	再々評価	283	1,475	【内訳】 生活環境の改善：1,163億円 浸水の防除：312億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	811	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・二級河川樺野川の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
山口市公共下水道事業(湯田排水区他10排水区) 山口県山口市	再々評価	67	370	【内訳】 浸水の防除：370億円 【主な根拠】 便益算定面積：1273ha	118	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
山口市公共下水道事業(下郷・新川排水区) 山口県山口市	再々評価	58	605	【内訳】 浸水の防除：605億円 【主な根拠】 便益算定面積：447ha	50	12.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
防府市公共下水道事業(防府処理区) 山口県防府市	再々評価	853	2,286	【内訳】 生活環境の改善：2,286億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,936	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・放流先の三田尻湾の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)

防府市公共下水道事業(勝間第1、勝間第2排水区) 山口県防府市	再々評価	24	188	【内訳】 浸水の防除：188億円 【主な根拠】 便益算定面積：88ha	40	4.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
下松市公共下水道事業(下松処理区) 山口県下松市	再々評価	289	1,272	【内訳】 生活環境の改善：1,272億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.0万人	1,043	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
下松市公共下水道事業(東部処理区) 山口県下松市	再々評価	18	76	【内訳】 生活環境の改善：76億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.25万人	40	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
岩国市公共下水道事業(一文字処理区) 山口県岩国市	再々評価	507	2,182	【内訳】 生活環境の改善：1,191億円 浸水の防除：991億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	1,575	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
岩国市公共下水道事業(錦見・山手第1排水区) 山口県岩国市	再々評価	103	1,988	【内訳】 浸水の防除：1,988億円 【主な根拠】 便益算定面積：183ha	162	12.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
岩国市公共下水道事業(中部第1排水区他2排水区) 山口県岩国市	再々評価	30	267	【内訳】 浸水の防除：267億円 【主な根拠】 便益算定面積：132ha	29	9.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
光市公共下水道事業(浅江中央・江の浦排水区) 山口県光市	再々評価	31	247	【内訳】 浸水の防除：247億円 【主な根拠】 便益算定面積：170ha	25	10.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
柳井市公共下水道事業(柳井処理区) 山口県柳井市	再々評価	392	794	【内訳】 生活環境の改善：794億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	578	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
柳井市特定環境保全公共下水道事業(柳井処理区) 山口県柳井市									
美祿市公共下水道事業(美祿処理区) 山口県美祿市	再々評価	256	631	【内訳】 生活環境の改善：559億円 公共用水域の水質保全：72億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	551	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・二級河川の厚狭川と伊佐川の水質保全に寄与することで伊佐川河川公園(愛称：美祿桜公園)が、市民にとって親しみのある良好な水辺空間となっている。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)
山陽小野田市公共下水道事業(若沖処理区) 山口県山陽小野田市	再々評価	710	1,545	【内訳】 生活環境の改善：1,545億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.3万人	1,252	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全を図ることにより、さらにはビーチ焼野を利用した地域活動の活性化、観光振興に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 松井 康治)

山陽小野田市公共下水道事業（山陽処理区） 山口県山陽小野田市	再々評価	454	1,096	【内訳】 生活環境の改善：739億円 公共用水域の水質保全：357億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	738	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・二級河川厚狭川の水質保全を図ることにより、水辺の教室などを通して人材育成ならびに地域活動の活性化に寄与する。等	継続	中国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
宇部・阿知須公共下水道組合公共下水道事業（阿知須処理区） 山口県宇部・阿知須公共下水道組合	再々評価	430	813	【内訳】 生活環境の改善：813億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	632	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。	継続	中国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
東みよし町特定環境保全公共下水道事業（三好処理区） 徳島県東みよし町	10年継続中	84	149	【内訳】 生活環境の改善：149億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.6万人	114	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
大洲市公共下水道事業（肱北処理区） 愛媛県大洲市	10年継続中	254	382	【内訳】 生活環境の改善：382億円 【主な根拠】 便益算定人口：2万人	254	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
大洲市公共下水道事業（肱南処理区） 愛媛県大洲市	再々評価	88	169	【内訳】 生活環境の改善：169億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.6万人	138	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
四国中央市公共下水道事業（川之江排水区） 愛媛県四国中央市	その他	31	677	【内訳】 浸水の防除：677億円 【主な根拠】 便益算定面積：423ha	76	8.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
松前町公共下水道事業（松前処理区） 愛媛県松前町	再々評価	296	430	【内訳】 生活環境の改善：430億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	338	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
松前町公共下水道事業（松前排水区） 愛媛県松前町	その他	47	205	【内訳】 浸水の防除：205億円 【主な根拠】 便益算定面積：207ha	56	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
香南市特定環境保全公共下水道事業（岸本処理区） 高知県香南市	10年継続中	25	72	【内訳】 生活環境の改善：72億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.1万人	47	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	四国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
八女市矢部川公共下水道事業（矢部川処理区） 福岡県八女市	10年継続中	422	912	【内訳】 生活環境の改善：638億円 公共用水域の水質保全：274億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	549	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）

筑後市矢部川公共下水道事業(矢部川処理区) 福岡県筑後市	10年継続中	409	824	【内訳】 生活環境の改善:703億円 公共用水域の水質保全:121億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.8万人	509	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、事業は概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
宗像市公共下水道事業(宗像処理区) 福岡県宗像市	再々評価	440	1,672	【内訳】 生活環境の改善:1,672億円 【主な根拠】 便益算定人口:10万人	940	1.8	・地元調整、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
御笠川那珂珂川流域下水道事業(御笠川処理区) 福岡県	再々評価	4,072	18,551	【内訳】 生活環境の改善:17,084億円 公共用水域の水質保全:1,467億円 【主な根拠】 便益算定人口:68万人	9,596	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)
志摩町公共下水道事業(可也引津処理区) 福岡県志摩町	その他	104	123	【内訳】 生活環境の改善:123億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.4万人	90	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
唐津市特定環境保全公共下水道事業(徳須恵処理区) 佐賀県唐津市	10年継続中	55	3.8	【内訳】 生活環境の改善:3.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.45万人	3.2	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
多久市公共下水道事業(北多久処理区) 佐賀県多久市	10年継続中	140	198	【内訳】 生活環境の改善:178億円 公共用水域の水質保全:20億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.4万人	154	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興や水辺環境の改善に繋がっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
小城市公共下水道事業(牛津処理区) 佐賀県小城市	10年継続中	129	167	【内訳】 生活環境の改善:153億円 公共用水域の水質保全:14億円 【主な根拠】 便益算定人口:1万人	134	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
川副町公共下水道事業(川副処理区) 佐賀県川副町	10年継続中	193	254	【内訳】 生活環境の改善:230億円 公共用水域の水質保全:24億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.8万人	214	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
佐賀市公共下水道事業(浜玉処理区) 佐賀県佐賀市	再々評価	1,759	3,491	【内訳】 生活環境の改善:3,040億円 公共用水域の水質保全:451億円 【主な根拠】 便益算定人口:21.4万人	2,377	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
唐津市公共下水道事業(唐津処理区) 佐賀県唐津市	再々評価	787	829	【内訳】 生活環境の改善:829億円 【主な根拠】 便益算定人口:7万人	505	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、清掃活動等の地域活動に繋がっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
唐津市公共下水道事業(浜玉処理区) 佐賀県唐津市	再々評価	124	7.7	【内訳】 生活環境の改善:7.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.89万人	7.3	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)

長崎市公共下水道事業（三重処理区） 長崎県長崎市	再々評価	440	755	【内訳】 生活環境の改善:755億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.4万人	622	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（三重処理区） 長崎県長崎市									
長崎市特定環境保全公共下水道事業（黒崎処理区） 長崎県長崎市									
長崎市特定環境保全公共下水道事業（出津処理区） 長崎県長崎市	再々評価	634	1,353	【内訳】 生活環境の改善:1,353億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.0万人	760	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市公共下水道事業（東部処理区） 長崎県長崎市									
長崎市公共下水道事業（西部処理区） 長崎県長崎市	再々評価	1,735	4,918	【内訳】 生活環境の改善:4,918億円 【主な根拠】 便益算定人口:20.5万人	2,105	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（西部処理区） 長崎県長崎市									
長崎市公共下水道事業（伊王島処理区） 長崎県長崎市	再々評価	12	33	【内訳】 生活環境の改善:33億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.2万人	19	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市公共下水道事業（琴海南部処理区） 長崎県長崎市	再々評価	61	170	【内訳】 生活環境の改善:170億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.8万人	87	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市公共下水道事業（大平処理区） 長崎県長崎市	再々評価	11	29	【内訳】 生活環境の改善:29億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.2万人	19	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（神浦処理区） 長崎県長崎市	再々評価	19	41	【内訳】 生活環境の改善:41億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.1万人	31	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（光西浜処理区） 長崎県長崎市	再々評価	5.5	10	【内訳】 生活環境の改善:10億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.05万人	9.7	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（脇岬処理区） 長崎県長崎市	再々評価	21	40	【内訳】 生活環境の改善:40億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.2万人	34	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)

長崎市公共下水道事業（中部第一排水区他4排水区） 長崎県長崎市	再々評価	598	2,082	【内訳】 浸水の防除：2,082億円 【主な根拠】 便益算定面積：314ha	779	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（北部、中園排水区） 長崎県長崎市	再々評価	39	562	【内訳】 浸水の防除：562億円 【主な根拠】 便益算定面積：128ha	53	10.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（東部田中排水区他3排水区） 長崎県長崎市	再々評価	113	271	【内訳】 浸水の防除：271億円 【主な根拠】 便益算定面積：162ha	123	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（柳田排水区他4排水区） 長崎県長崎市	再々評価	122	253	【内訳】 浸水の防除：253億円 【主な根拠】 便益算定面積：175ha	116	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（福田排水区他6排水区） 長崎県長崎市	再々評価	141	141	【内訳】 浸水の防除：141億円 【主な根拠】 便益算定面積：193ha	131	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（田上排水区他3排水区） 長崎県長崎市	再々評価	58	107	【内訳】 浸水の防除：107億円 【主な根拠】 便益算定面積：81ha	53	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長崎市公共下水道事業（本村、安保排水区） 長崎県長崎市	再々評価	37	108	【内訳】 浸水の防除：108億円 【主な根拠】 便益算定面積：93ha	38	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
佐世保市公共下水道事業（中部処理区） 長崎県佐世保市	再々評価	989	3,335	【内訳】 生活環境の改善：3,335億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.4万人	1,980	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
佐世保市公共下水道事業（西部処理区） 長崎県佐世保市	再々評価	650	758	【内訳】 生活環境の改善：758億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人	659	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・今後、河川水質が改善することにより、良好な水辺空間が地域活動に活用される予定。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
佐世保市公共下水道事業（針尾処理区） 長崎県佐世保市	再々評価	9.9	62	【内訳】 生活環境の改善：62億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.1万人	51	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）

佐世保市公共下水道事業（中部排水区） 長崎県佐世保市	再々評価	66	181	【内訳】 浸水の防除：181億円 【主な根拠】 便益算定面積：947ha	82	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
佐世保市公共下水道事業（西部排水区） 長崎県佐世保市	再々評価	30	88	【内訳】 浸水の防除：88億円 【主な根拠】 便益算定面積：104ha	63	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
諫早市公共下水道事業（諫早湾処理区） 長崎県諫早市	再々評価	563	1,101	【内訳】 生活環境の改善：824億円 公共用水域の水質保全：277億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	837	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
諫早市公共下水道事業（本明川右岸排水区他） 長崎県諫早市	再々評価	37	270	【内訳】 浸水の防除：270億円 【主な根拠】 便益算定面積：1.243ha	68	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
大村市公共下水道事業（大村処理区） 長崎県大村市	再々評価	625	2,202	【内訳】 生活環境の改善：2,202億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.3万人	1,247	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
大村市公共下水道事業（玖島排水区他） 長崎県大村市	再々評価	201	352	【内訳】 浸水の防除：352億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.386ha	262	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
長与町公共下水道事業（長与処理区） 長崎県長与町	再々評価	218	868	【内訳】 生活環境の改善：868億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	534	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
時津町公共下水道事業（時津処理区） 長崎県時津町	再々評価	219	495	【内訳】 生活環境の改善：495億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人	388	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
川棚町公共下水道事業（川棚処理区） 長崎県川棚町	再々評価	144	281	【内訳】 生活環境の改善：256億円 公共用水域の水質保全：25億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	229	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）
門川町本町都市下水道事業 宮崎県門川町	10年継続中	26	45	【内訳】 浸水の防除：45億円 【主な根拠】 便益算定戸数：116戸	26	1.7	・近年に、2回の浸水被害を受けており、地域住民においても浸水対策事業の要望が高まっている。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 （課長 福本 仁志）

宮崎市公共下水道事業（宮崎処理区） 宮崎県宮崎市	再々評価	1,033	3,817	【内訳】 生活環境の改善：3,817億円 【主な根拠】 便益算定人口：16.9万人	2,099	1.8	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・地域活動の活性化。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（大淀処理区） 宮崎県宮崎市	再々評価	848	3,028	【内訳】 生活環境の改善：3,028億円 【主な根拠】 便益算定人口：14.9万人	1,581	1.9	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・地域活動の活性化。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（木花処理区） 宮崎県宮崎市	再々評価	136	300	【内訳】 生活環境の改善：300億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	260	1.2	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・定住促進。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（青島処理区） 宮崎県宮崎市	再々評価	51	163	【内訳】 生活環境の改善：163億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.5万人	150	1.1	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・観光振興。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（佐土原処理区） 宮崎県宮崎市	再々評価	147	391	【内訳】 生活環境の改善：391億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	278	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・環境教育を通じた人材育成。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（旭排水区） 宮崎県宮崎市	再々評価	24	0.70	【内訳】 浸水の防除：0.7億円/年 【主な根拠】 便益算定戸数：83戸/年	0.48	1.5	・地元情勢、社会経済状況等に大きな変化がなく、順調に進捗している。 ・地域再生。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
宮崎市公共下水道事業（大淀排水区） 宮崎県宮崎市	再々評価	49	1.5	【内訳】 浸水の防除：1.5億円/年 【主な根拠】 便益算定戸数：45戸/年	0.98	1.5	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであるから、順調に進捗している。 ・地域再生。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
富合町公共下水道事業（富合・杉島処理区） 熊本県富合町	10年継続中	180	239	【内訳】 生活環境の改善：239億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	188	1.3	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がる。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本 仁志）
石垣市公共下水道事業（石垣処理区） 沖縄県石垣市	その他	328	793	【内訳】 生活環境の改善：793億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	539	1.5	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部建設産業・地方整備課 （課長 竹富 信也）

【都市公園事業】

（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益・B （億円）	費用・C （億円）	B/C			
高砂中央公園 仙台市	再評価5年	107	223 【内訳】 利用価値：223億円 【主な根拠】 誘致距離：4km 誘致圏人口：106万人	147	1.5	・仙台市地域防災計画において広域避難地として整備を進めていくよう位置付けられている。 ・仙台市の線の基本計画において、総合公園として整備を進めていくよう位置付けられている。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
笠間芸術の森公園 茨城県	再評価5年	163	659 【内訳】 利用価値：659億円 【主な根拠】 誘致距離：40km 誘致圏人口：266万人	297	2.2	・笠間市地域防災計画において、広域避難場所に位置づけられている。 ・陶炎祭（ひまつり）をはじめとする地場産業を活かしたイベント会場として活用されており、観光振興の拠点の形成に資する。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 小林昭）
多々良沼公園 群馬県	10年経過	34	98 【内訳】 利用価値：98億円 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：76万人	41	2.3	・計画段階から、主に地元住民で組織する「多々良沼公園を愛する会」と協働して整備を進めている。 ・多々良沼の希少種の保存、繁栄に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太郎）

羽生水郷公園 埼玉県	再評価5年	92	238	【内訳】 利用価値 : 238億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 128万人	224	1.0	・県の地域防災計画において防災活動拠点として、また羽生市の地域防災計画において一次避難地に位置づけられており、オープンスペースの確保が必要とされている。 ・近隣の集客施設との相乗効果により、羽生市で進める地域計画を推し進めるものとなる。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
長生の森公園 千葉県	再評価5年	211	293	【内訳】 利用価値 : 293億円 【主な根拠】 誘致距離 : 38.8km 誘致圏人口 : 48万人	182	1.6	・茂原市地域防災計画において、広域避難地として位置づけられている。 ・千葉県広域緑地計画において、広域公園として位置づけられている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
上野恩賜公園 東京都	10年経過	45	20,965	【内訳】 利用価値 : 20,965億円 【主な根拠】 誘致距離 : 7km 誘致圏人口 : 505万人	4,904	4.2	・4省庁合同の「上野公園周辺地域整備計画」に基づき、上野駅周辺の再整備を推進するなかで、小上野公園の歴史性・文化性・自然性を踏まえつつ、上野の森に立地する歴史的建造物・文化施設を円滑に結ぶため、主要動線である園路広場等施設について整備を推進する必要がある。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
篠崎公園 東京都	10年経過	1,775	5,293	【内訳】 利用価値 : 5,293億円 【主な根拠】 誘致距離 : 8km 誘致圏人口 : 400万人	632	8.3	・東京都地域防災計画において「救出・救助活動拠点候補地」に位置づけられており、発災時に備え整備を推進する必要がある。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
野山北・六道山公園 東京都	10年経過	1,248	4,927	【内訳】 利用価値 : 4,927億円 【主な根拠】 誘致距離 : 8km 誘致圏人口 : 269万人	1,688	2.9	・東京都の緑の基本計画にあたる「緑の東京計画」において、狭山丘陵域における緑の骨格を形成する重点対象公園に位置づけられており、整備を推進する必要がある。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茅ヶ崎北部丘陵公園 神奈川県	再評価5年	236	528	【内訳】 利用価値 : 528億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 295万人	330	1.6	・神奈川県広域緑地計画において、都市における緑とオープンスペースの総合的な整備及び保全を図ることともに、誘致圏や地域振興の観点に加え、様々なレクリエーション需要に対応する広域的利用の拠点として、湘南地域に配置される公園に位置づけられている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
瀬谷本郷公園 横浜市	10年経過	70	10	【内訳】 利用価値 : 10億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 11万人	7.4	1.4	横浜市防災計画において、災害時における一次避難地となる防災公園に位置づけられている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
朝日山公園 水見市	10年経過	21	48	【内訳】 利用価値 : 48億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 29万人	19	2.4	・水見市緑の基本計画において、全市的な核となる公園として位置づけられており、積極的に整備を推進することとされている。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
白山ろくテーマパーク 石川県	再評価5年	64	480	【内訳】 利用価値 : 480億円 【主な根拠】 誘致距離 : 38.8km 誘致圏人口 : 99万人	87	5.5	・白山ろく地域の豊かな自然と文化を保全、活用し、多様な余暇活動の場を提供するとともに、都市住民との交流を通して地域活性化に寄与する。また、同地域の通年型のレクリエーションエリア形成を支援し、周辺観光レクリエーション施設等への波及効果を図る。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
大乗寺野田丘陵公園 金沢市	再評価5年	108	550	【内訳】 利用価値 : 550億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 73万人	154	3.6	・金沢市の緑の基本計画において、本市2番目の総合公園として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・金沢市の地域防災計画において一次避難地に位置づけられており、避難面積の確保に資する。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

金沢城北市民運動公園 金沢市	10年経過	400	559	【内訳】 利用価値 : 559億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 69万人	488	1.1	・金沢市の緑の基本計画において、北部地区唯一の運動公園として位置付けられており、公園の拡張整備を推進する必要がある。 ・本市の地域防災計画において指定避難場所に位置付けられている。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細宣英也)
辰口里山公園 能美市	再評価5年	8	19	【内訳】 利用価値 : 19億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 1.8万人	10	1.8	・市指定文化財「虚空蔵山城跡」を核として、里山の自然と地域の歴史資源を活用した地区公園を整備し、里山愛護活動等を通じてふるさと意識の醸成や地域の活性化、住民の福祉の向上を図る。	手続中	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細宣英也)
中央公園 島田市	その他	34	608	【内訳】 利用価値 : 608億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 63万人	195	3.1	・島田市地域防災計画において、防災拠点に指定されており、耐震性の向上を図ることで防災拠点としての機能を確保できる。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
関南運動公園 関南町	再評価5年	60	124	【内訳】 利用価値 : 124億円 【主な根拠】 誘致距離 : 10km 誘致圏人口 : 10万人	82	1.5	・田方広域緑のマスタープランにおいて、都市計画区域内における確保すべき緑地の目標水準を充たす公園として位置づけられている。 ・東海地震発生時の自衛隊活動拠点としての指定を受けている。 ・緊急輸送路である(主)熱海関南線沿線に位置するため、防災拠点並びにヘリポートとしての機能を果たす。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
大原公園 豊明市	再評価5年	16	37	【内訳】 利用価値 : 37億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.6万人	25	1.4	・豊明市第4次総合計画において、「水と緑の環境づくり」における「公園・緑地」関連の主要事業に位置付けられている。 ・豊明市の緑の基本計画においては、近隣公園として大原公園の整備を引き続き進めていくこととされており、公園整備を推進する必要がある。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
熊野灘臨海公園 三重県	再評価5年	171	459	【内訳】 利用価値 : 459億円 【主な根拠】 誘致距離 : 83.4km 誘致圏人口 : 277万人	262	1.7	・熊野古道が世界遺産登録されたことから、全国的に当地域は注目を集めており、これらと連携を図りつつ、観光振興に寄与する。 ・地元住民で構成された検討会により計画の具体化を図ってきたところであり、地域振興の一翼を担う当事業に対する期待が高まっている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
三方原防風林緑地 浜松市	10年経過	17	206	【内訳】 利用価値 : 206億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 99万人	37	5.5	・浜松市の緑の基本計画において北部地区の緑化重点地区として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・浜松市の都市公園内における「リハビリ化率は園路広場、駐車場、便所がそれぞれ72%、46%、30%となっており、今後バリアフリー化を推進し、誰もが安心して利用できる散歩道として、また郊外と中心市街地と結ぶ「グリーンベルト」としての機能強化を図る。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
鴨川公園 京都市	再評価5年	34	923	【内訳】 利用価値 : 923億円 【主な根拠】 誘致距離 : 38.8km 誘致圏人口 : 676万人	452	2.0	・新京都府総合計画において、整備促進箇所として位置づけられている。 ・京都市地域防災計画に位置づけられ、広域避難地として整備を図る。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
防賀川公園 京田辺市	再評価5年	23	227	【内訳】 利用価値 : 227億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.6万人	30	7.6	・京都府で進められている防賀川河川改修事業に併せてふるさとの川整備計画に位置づけ、公園整備を行っている。 ・京田辺市地域防災計画に位置づけられており、一次避難地として整備を図る。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田窪隆昌)
宮の池公園 岸和田市	再評価5年	24	58	【内訳】 利用価値 : 58億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 4.9万人	28	2.0	・本公園は、地域防災計画において一次避難地として位置づけられており、備蓄倉庫等も備えている。	手続中	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田窪隆昌)

馬見丘陵広域公園 奈良県	再評価5年	402	1,181	【内訳】 利用価値 : 1181億円 【主な根拠】 誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 102万人	653	1.8	・奈良県広域緑地計画に位置づけられており、広域レクリエーション公園の整備を進める。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
鴻ノ池運動公園 奈良市	再評価5年	18	390	【内訳】 利用価値 : 390億円 【主な根拠】 誘致距離 : 13.9km 誘致圏人口 : 86万人	197	1.9	・県北部において少年サッカーやフットサル、県大会レベルのアーチェリー競技等が可能な多目的広場の整備を行うことで、地域のスポーツ振興に寄与する。 ・幅広い年齢層の人々が自由に体を動かしたり休憩したりできる芝生広場を整備することにより、市民の運動に対する多様なニーズに応える。 ・奈良市地域防災計画において広域避難地に指定されている。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
大和高田市総合公園 大和高田市	再評価5年	109	366	【内訳】 利用価値 : 366億円 【主な根拠】 誘致距離 : 10km 誘致圏人口 : 54万人	167	2.2	・大和高田市総合計画の中で、生涯スポーツの振興、水と緑を軸にした都市環境の創造に寄与する都市施設として位置づけられた公園整備を行う。 ・大和高田市地域防災計画に位置づけられた広域避難地として、緊急ヘリポートとなる多目的グラウンドや非常用トイレ等を整備し、防災機能の充実を図る。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
五條中央公園 五條市	10年経過	21	371	【内訳】 利用価値 : 371億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 2.4万人	25	14.6	・五條市中心市街地に近接する旧ゴミ焼却場の跡地を有効利用し、吉野川沿いの環境を活かした市民のレクリエーション活動の場を創造する。 ・五條市緑の基本計画に位置づけられた地区公園として、市民の憩い、活動の場となる多目的グラウンド、遊具広場、河川敷と一体となった遊歩道等を整備する。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
中京地区 京都市	その他	5	190	【内訳】 利用価値 : 190億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.75km 誘致圏人口 : 8.3万人	34	5.5	・京都市緑の基本計画において、「都心地区」に位置付けられており、統合小学校のオープンスペースを公園として整備を行い、災害時には一次避難地として活用できるような整備を行う必要がある。 ・歩いていける身近なみどりのネットワーク率が60%を下回る当該地区において、安全・安心して利用できる子供の遊び場、地域住民の健康・運動の確保に資するよう整備を進める。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)

右京東部地区 京都市	その他	49	162	<p>【内訳】 利用価値 : 162億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.75km 誘致圏人口 : 7.7万人</p>	45	3.5	<p>・京都市緑の基本計画において、「新興市地区」に位置付けられており、市民に身近な公園整備を推進し、老朽化した既設公園の再整備を行い、災害時には一次避難地として活用できるような整備を行う必要がある。 ・歩いていける身近なみどりのネットワーク率が61%を下回る当該地区において、安全・安心して利用できる子供の遊び場、地域住民の健康・運動の確保に資するよう整備を進める。</p>	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
宝が池公園 京都市	再評価5年	266	911	<p>【内訳】 利用価値 : 911億円 【主な根拠】 誘致距離 : 40km 誘致圏人口 : 29万人</p>	251	3.6	<p>・京都市緑の基本計画において、「特色のある公園整備」に位置付けられており、自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を有する広域公園として整備を進めており、「新・こどもの楽園」整備事業を完成させる必要がある。 ・京都市地域防災計画において、広域避難場所として位置付けられており、広域防災拠点となる防災公園の整備を進める。</p>	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
みよし運動公園 三次市	再評価5年	113	298	<p>【内訳】 利用価値 : 298億円 【主な根拠】 誘致距離 : 13.7km 誘致圏人口 : 6.9万人</p>	183	1.6	<p>・三次市総合計画において、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として位置付け、スポーツに対する環境づくりとして、スポーツ施設の整備と機能の充実を図られている。 ・三次市地域防災計画において、避難場所及び救護物資集積配分拠点に位置付けられており、災害時の重要な拠点施設として機能の充実を図る。</p>	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)

東広島運動公園 東広島市	再評価5年	215	1,163	【内訳】 利用価値：1163億円 【主な根拠】 誘致距離：13.7km 誘致圏人口：49万人	394	2.9	・東広島市地域防災計画において、広域避難地に位置づけられている。 ・東広島市緑の基本計画は現在策定中。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
永源山公園 周南市	再評価5年	64	189	【内訳】 利用価値：189億円 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：20万人	163	1.2	・周南市の地域防災計画において、旧新南陽地区の広域避難地に位置付けられており、避難路等公園整備を推進する必要がある。 ・旧新南陽市の緑の基本計画において、防災機能の強化等も含めて当公園の整備を推進する必要がある。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
西部河岸緑地 広島市	再評価5年	48	360	【内訳】 利用価値：360億円 【主な根拠】 誘致距離：0.75km 誘致圏人口：37万人	67	5.3	・「広島市緑の基本計画」において、「デルタ市街地緑地ゾーン」の構成要素として位置付けられており、整備を推進する必要がある。 ・市街地を貫流する河川の河川敷とともに、火災の延焼防止に資する。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
玉藻公園 高松市	10年経過	175	231	【内訳】 利用価値：231億円 【主な根拠】 誘致距離：0.5km 誘致圏人口：9.5万人	181	1.3	「史跡高松城跡保存整備基本計画」において、中核地区に位置付けられており、史跡高松城跡と一体となるよう堀や広場などを整備することとされている。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
東予運動公園 西条市	再評価5年	62	377	【内訳】 利用価値：377億円 【主な根拠】 誘致距離：20km 誘致圏人口：37万人	124	3.0	西条市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。また、臨時ヘリポートとしての使用も可能である。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
安芸広域公園 高知県	再評価5年	21	90	【内訳】 利用価値：90億円 【主な根拠】 誘致距離：38.8km 誘致圏人口：10万人	30	2.9	遊具広場の南側に位置する里山広場では、安芸市のボランティアによって芋や野菜などを耕作するなど、住民参加により管理がなされている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
佐賀城公園 佐賀県	再評価5年	167	842	【内訳】 利用価値：842億円 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：58万人	237	3.5	・第3次地震防災緊急事業5箇年計画において、地域防災拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
吉野ヶ里歴史公園 佐賀県	再評価5年	233	2,071	【内訳】 利用価値：2071億円 【主な根拠】 誘致距離：40km 誘致圏人口：423万人	976	2.1	・佐賀県総合計画において、平成5年度以降重点プロジェクトとして位置付けられており、今年度策定された佐賀県総合計画2007においても「県民が暮らしの豊かさを実感できるように佐賀県を作るための施策」として『快適に暮らしを「まちづくり」の具体的な取組として位置付けられている。	手続中	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
基山総合公園 基山町	再評価5年	61	98	【内訳】 利用価値：98億円 【主な根拠】 誘致距離：3km 誘致圏人口：2万人	88	1.1	・第4次基山町総合計画、基山町都市計画マスタープランに「市街地における緑の拠点」として位置づけられており、町民との協働による環境整備をおこなうとしているため、整備を推進する必要がある。 ・基山町の歩いていける緑のネットワーク率は約60%であるため、未開園部分の早期開園に向けて整備を促進する。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
宮崎県総合運動公園 宮崎県	再評価5年	391	2,870	【内訳】 利用価値：2870億円 【主な根拠】 誘致距離：40km 誘致圏人口：79万人	841	3.4	宮崎県総合計画「新みやざき創造計画」において、「成熟社会における豊かな暮らし」を求めて、戦略に「防災対策の推進」を掲げ「災害への備えと災害時の対応体制の強化」を図るため「市街地における既存都市公園を活用した大規模災害時防災拠点づくりへの新たな取組みの推進」として位置づけられ、整備を促進している。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)

宝塔山公園 宮崎市	10年経過	10	44	【内訳】 利用価値 : 44億円 【主な根拠】 誘致距離 : 6km 誘致圏人口 : 2.7万人	11	3.8	・宮崎市の緑の基本計画において、上田島地区の歴史・文化ゾーンとして位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・第4次宮崎市総合計画において、花のまちづくりの核として整備を推進することとされている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
清武町総合運動公園 清武町	再評価5年	61	121	【内訳】 利用価値 : 121億円 【主な根拠】 誘致距離 : 13.7km 誘致圏人口 : 40万人	94	1.2	第4次清武町長期総合計画の基本計画で、町民の憩いの場や体育、イベントの拠点として位置づけられており、公園の整備を進め充実を図る。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
壺之池公園 南九州市 (旧川辺町)	10年経過	9	13	【内訳】 利用価値 : 13億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 0.8万人	10	1.2	南九州市の総合振興計画において、川辺地区の交流・レクリエーション・地域活性化の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
生の松原海岸森林公園 福岡市	10年経過	50	283	【内訳】 利用価値 : 283億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 142万人	50	5.6	福岡市の緑の基本計画において、緑の骨格の一部を形成するものであり、福岡市地域防災計画において広域避難場所として位置づけられている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
宮前公園 旭川市	10年経過	38	103	【内訳】 利用価値 : 103億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 10万人	46	2.3	・旭川市の緑の基本計画において、都心部の防災上、快適性の面からオープンスペースの確保に必要な箇所として位置付けされており、整備を推進することとされている。 ・旭川市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する。(0.8㎡/人→2.8㎡/人)	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
長沼町総合公園 長沼町	10年経過	18	95	【内訳】 利用価値 : 95億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 53万人	27	3.4	・長沼町総合振興計画において、田園文化都市の実現に向けた水と緑のネットワーク形成を基本方針として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・長沼町の地域防災計画において避難地として指定されている。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
首里城公園 沖縄県	再評価5年	236	2,765	【内訳】 利用価値 : 2765億円 【主な根拠】 誘致距離 : 38.8km 誘致圏人口 : 115万人	400	6.8	沖縄県広域緑地計画において、琉球の歴史風土の保全・活用、拠点緑地の確保などをはかるための公園整備が位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
浦添大公園 沖縄県	再評価5年	193	464	【内訳】 利用価値 : 464億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 98万人	351	1.3	沖縄県広域緑地計画において、拠点緑地の確保などをはかるための公園整備が位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
沖縄県総合運動公園 沖縄県	再評価5年	323	1,559	【内訳】 利用価値 : 1559億円 【主な根拠】 誘致距離 : 38.8km 誘致圏人口 : 122万人	781	1.9	沖縄県広域緑地計画において、拠点緑地の確保などをはかるための公園整備が位置づけられている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
大石公園 那覇市	再評価5年	47	324	【内訳】 利用価値 : 324億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 9.1万人	84	3.8	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
松山公園 那覇市	再評価5年	83	154	【内訳】 利用価値 : 154億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 4.9万人	135	1.1	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)

城岳公園 那覇市	再評価5 年	31	79	【内訳】 利用価値 : 79億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 9.2万人	43	1.8	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
希望ヶ丘公園 那覇市	再評価5 年	24	64	【内訳】 利用価値 : 64億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 9.7万人	52	1.2	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
緑ヶ丘公園 那覇市	再評価5 年	79	131	【内訳】 利用価値 : 131億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 9.5万人	129	1.0	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
崎山公園 那覇市	再評価5 年	15	95	【内訳】 利用価値 : 95億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 7万人	20	4.6	那覇市地域防災計画において、近隣地域の一次避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
森口公園 那覇市	再評価5 年	72	125	【内訳】 利用価値 : 125億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 7.4万人	72	1.7	那覇市の緑の基本計画において、那覇新港周辺地区の緑の拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
識名公園 那覇市	再評価5 年	254	444	【内訳】 利用価値 : 444億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 22万人	228	1.9	那覇市地域防災計画において、近隣地域の広域避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
天久公園 那覇市	再評価5 年	183	271	【内訳】 利用価値 : 271億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 25万人	252	1.0	那覇市地域防災計画において、近隣地域の広域避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
末吉公園 那覇市	再評価5 年	132	436	【内訳】 利用価値 : 436億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 20万人	185	2.3	那覇市地域防災計画において、近隣地域の広域避難場所に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
天久緑地 那覇市	再評価5 年	153	192	【内訳】 利用価値 : 192億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 5.4万人	101	1.8	那覇市の緑の基本計画において、那覇新港周辺地区の緑の拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
クニンドーの森公園 浦添市	10年経過	21	60	【内訳】 利用価値 : 60億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 5.4万人	20	2.9	・緑の基本計画である『ティーダヌファミドリ計画-戻りの将来像-』の中で「浦添市の風土を特徴付けるみどりのフイング」に位置し、地域の拠点となる公園のみどりとしてされている。 ・浦添市の文化財である「タクシハンタガー(湧水)」を含む良好な緑地を保全し、自然学習の場の確保に資する。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
宮里公園 名護市	再評価5 年	19	72	【内訳】 利用価値 : 72億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.1万人	33	2.1	名護市の緑の基本計画に基づき整備を推進することとなっている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
名護浦公園 名護市	再評価5 年	125	321	【内訳】 利用価値 : 321億円 【主な根拠】 誘致距離 : 市全域km 誘致圏人口 : 5.9万人	255	1.2	名護市の緑の基本計画に基づき整備を推進することとなっている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)

うるま市具志川運動公園 うるま市	再評価5年	89	715	【内訳】 利用価値 : 715億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 45万人	152	4.6	うるま市の地域防災計画において、広域避難場所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
黄金森公園 南風原町	再評価5年	115	409	【内訳】 利用価値 : 409億円 【主な根拠】 誘致距離 : 5km 誘致圏人口 : 23万人	146	2.8	・南風原町の緑の基本計画において、緑化重点地区として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・南風原町の地域防災計画において、避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積 : 1.4㎡/人→3.7㎡/人)	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
西部プラザ公園 八重瀬町	再評価5年	43	117	【内訳】 利用価値 : 117億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3km 誘致圏人口 : 13万人	54	2.1	みどりの基本計画において、地域遺跡などの歴史的資源を活かした公園の整備を推進することとされている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
大里城趾公園 南城市	再評価5年	41	103	【内訳】 利用価値 : 103億円 【主な根拠】 誘致距離 : 7km 誘致圏人口 : 4万人	43	2.3	・南城市の新市建設計画において、自然との共生を図った生活環境の整備において主要事業として位置づけている。 ・南城市の地域防災計画において一次避難所に位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 (4,266㎡)	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)